

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	学部の学科の設置									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン メイジョウダガク 学校法人名城大学									
フリガナ大学の名称	メイジョウダガク 名城大学 (Meijo University)									
大学本部の位置	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地									
大学の目的	本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門的教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的とする。									
新設学部等の目的	メカトロニクス工学科では、以下のような人材の養成を目的とする。 1. 技術者として自立した倫理観と社会適応性を有し、物事を客観的に議論できる能力を有する技術者 2. メカトロニクス領域における自分の専門分野を限定せず、問題解決のための思考力と行動力を有する技術者 3. 電子機器および機械装置の構成とそのシステム機能を俯瞰的に理解でき、システム構成機器設計の基礎能力を有する技術者 4. 電子機器・機械装置の動力伝達機器やそのシステム、医療機械等の生体に係わる機器のいずれかに対し、その必要機能の構築とその機能モデリング、評価が可能な技術者 5. 電気・機械、生体工学に関する基礎知識を有し、その応用能力を有する技術者									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	理工学部 [Faculty of Science and Technology]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	愛知県名古屋市天白区 塩釜口一丁目 501 番地		
	メカトロニクス工学科 [Department of Mechatronics Engineering]	4	75	—	300	学士(工学)	平成 25 年 4 月 第 1 年次			
	計		75	—	300					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 4 月設置予定 理工学部 応用化学科 (60) (平成 24 年 4 月届出予定) 平成 25 年 4 月名称変更予定 (平成 24 年 4 月届出予定) 理工学部 機械システム工学科→機械工学科 建設システム工学科→社会基盤デザイン工学科 平成 25 年 4 月入学定員変更予定 理工学部 電気電子工学科 [定員減] (△15) 材料機能工学科 [定員減] (△30) 機械システム工学科 [定員減] (△25) 交通機械工学科 [定員減] (△20) 建設システム工学科 [定員減] (△40) 環境創造学科 [定員減] (△5) 									
教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	理工学部 メカトロニクス工学科		講義	演習	実習	計	124 単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等						兼任教員	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	人	
	新設分	理工学部	メカトロニクス工学科	5 (4)	3 (4)	3 (1)	1 (0)	12 (9)	0 (0)	42 (19)
		計		5 (4)	3 (4)	3 (1)	1 (0)	12 (9)	0 (0)	42 (19)
既設分	法学部	法学科	14 (14)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	100 (100)	
		応用実務法学科	10 (10)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	17 (17)	

教員組織の概要	既設分	経営学部	経営学科	13 (13)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	39 (39)	平成24年4月 設置届出予定： 理工学部 応用化学科
			国際経営学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	17 (17)	
		経済学部	経済学科	12 (12)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	27 (27)	
			産業社会学科	8 (8)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	11 (11)	
		理工学部	理工学部	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
			数学科	8 (8)	7 (7)	1 (1)	3 (3)	19 (19)	0 (0)	55 (55)	
			情報工学科	10 (10)	6 (6)	0 (0)	3 (3)	19 (19)	0 (0)	41 (41)	
			電気電子工学科	12 (13)	5 (6)	0 (0)	0 (0)	17 (19)	0 (0)	36 (36)	
			材料機能工学科	7 (7)	5 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (11)	0 (0)	31 (31)	
			応用化学科	5 (4)	3 (2)	0 (0)	2 (2)	10 (8)	0 (0)	38 (15)	
			機械システム工学科	9 (10)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	15 (16)	0 (0)	51 (51)	
			交通機械工学科	10 (10)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	46 (46)	
			建設システム工学科	6 (7)	5 (6)	0 (0)	1 (1)	12 (14)	0 (0)	30 (30)	
			環境創造学科	6 (6)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	29 (29)	
			建築学科	8 (8)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	34 (34)	
			教養教育等	9 (9)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	14 (14)	0 (0)	93 (93)	
			農学部	農学部	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	
		生物資源学科		9 (9)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	17 (17)	
		応用生物化学科		6 (6)	5 (5)	0 (0)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	7 (7)	
		生物環境科学科		6 (6)	4 (4)	1 (1)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	13 (13)	
		教養教育等		1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	26 (26)	
		薬学部	薬学科	27 (27)	25 (25)	0 (0)	10 (10)	62 (62)	2 (2)	54 (54)	
			教養教育等	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	29 (29)	
			分析センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	
		都市情報学部	都市情報学科	19 (19)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	1 (1)	36 (36)	
		人間学部	人間学科	13 (13)	7 (7)	0 (0)	2 (2)	22 (22)	0 (0)	43 (43)	
		情報センター		1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
教職センター		2 (2)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	21 (21)			
総合数理教育センター		1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)			

教員組織の概要	既設分	大学教育開発センター	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	
		総合研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
		計	245 (247)	149 (149)	10 (10)	33 (33)	437 (439)	4 (4)	623 (600)	
	合計	250 (251)	152 (153)	13 (11)	34 (33)	449 (448)	4 (4)	665 (619)		
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		大学全体	
	事務職員		217 (217)		147 (147)		364 (364)			
	技術職員		8 (8)		4 (4)		12 (12)			
	図書館専門職員		7 (7)		1 (1)		8 (8)			
	その他の職員		1 (1)		7 (7)		8 (8)			
	計		233 (233)		159 (159)		392 (392)			
校地等	区 分	専 用	共 用		共用する他の学校等の専用		計		借用地 【校舎敷地】 貸主：蒲郡市 借用面積： 200.00㎡ 借用期間： 平成16年6月1日から25年10か月間	
	校舎敷地	205,470.26㎡	0.00㎡		0.00㎡		205,470.26㎡			
	運動場用地	174,372.29㎡	0.00㎡		0.00㎡		174,372.29㎡			
	小 計	379,842.55㎡	0.00㎡		0.00㎡		379,842.55㎡			
	そ の 他	156,935.74㎡	0.00㎡		0.00㎡		156,935.74㎡			
合 計	536,778.29㎡	0.00㎡		0.00㎡		536,778.29㎡				
校 舎	専 用		共 用		共用する他の学校等の専用		計			
	196,885.25㎡ (196,885.25㎡)		0.00㎡ (0.00㎡)		0.00㎡ (0.00㎡)		196,885.25㎡ (196,885.25㎡)			
教室等	講義室	演習室		実験実習室		情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体	
	142室	104室		136室		25室 (補助職員4人)	5室 (補助職員0人)			
専任教員研究室		新設学部等の名称 メカトロニクス工学科				室 数 10室			届出学科全体	
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		学部全体 大学全体での共用分 図書 〔331,101〕 学術雑誌 〔323,030〕 電子ジャーナル 〔19,790〕 視聴覚資料 〔13,089〕 機械・器具 〔28,080〕	
	メカトロニクス工学科	331,101〔66,220〕 (331,101〔66,220〕)	4,272〔1,627〕 (4,272〔1,627〕)	2,583〔2,583〕 (2,583〔2,583〕)	13,089 (13,089)	531 (361)	4 (4)			
	計	331,101〔66,220〕 (331,101〔66,220〕)	4,272〔1,627〕 (4,272〔1,627〕)	2,583〔2,583〕 (2,583〔2,583〕)	13,089 (13,089)	531 (361)	4 (4)			
図書館	面積		閲覧座席数			収納可能冊数			大学全体	
	13,513.73㎡		1,528席			1,080,000冊				
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体	
	8,042.41㎡		テニスコート			プール				
経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	学部全体 図書費には電子ジャーナル購入費を含む	
		教員1人当たり研究費等		478千円	478千円	478千円	478千円	-千円		-千円
	共同研究費等		34,455千円	34,455千円	34,455千円	34,455千円	-千円	-千円		
	図書購入費	23,073千円	23,073千円	23,073千円	23,073千円	23,073千円	-千円	-千円		
	設備購入費	419,639千円	419,639千円	419,639千円	419,639千円	419,639千円	-千円	-千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,490千円	1,230千円	1,230千円	1,230千円	-千円	-千円				

		学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等					
既設大学等の状況	大学の名称	名城大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	法学部						1.04			
	法学科	4	360	—	1,440	学士(法学)	1.04	平成11年度		
	応用実務法学科	4	170	—	680	学士(法学)	1.03	平成11年度		
	経営学部						1.14			
	経営学科	4	195	—	780	学士(経営学)	1.14	平成12年度		
	国際経営学科	4	90	—	360	学士(経営学)	1.13	平成12年度		
	経済学部						1.13			
経済学科	4	185	—	740	学士(経済学)	1.12	平成12年度			
産業社会学科	4	100	—	400	学士(経済学)	1.13	平成12年度			
理工学部						1.06				
数学科	4	85	—	340	学士(理学)	1.11	平成12年度		<p>・平成23年4月から、交通科学科を交通機械工学科へ名称変更。</p> <p>・平成20年度入学試験から、学科別及び数学科を除く8学科をひと括りとした「系別募集」を実施。(情報工学科44人、電気電子工学科44人、材料機能工学科28人、機械システム工学科44人、交通機械工学科39人、建設システム工学科39人、環境創造学科28人、建築学科40人)</p> <p>・系別募集は、1年次では学科別の配属がないため、系単位で算出した。</p> <p>・平成25年度入学試験から、数学科を除く工学系学科での「系別募集」を廃止し、「学科別募集」を実施予定。</p>	
情報工学科	4	101	—	404	学士(工学)	1.14	平成16年度			
電気電子工学科	4	101	—	404	学士(工学)	1.04	平成12年度			
材料機能工学科	4	67	—	268	学士(工学)	1.09	平成12年度			
機械システム工学科	4	101	—	404	学士(工学)	1.09	平成12年度			
交通機械工学科	4	91	—	364	学士(工学)	1.06	平成12年度			
建設システム工学科	4	91	—	364	学士(工学)	0.84	平成12年度			
環境創造学科	4	67	—	268	学士(工学)	1.07	平成12年度			
建築学科	4	95	—	380	学士(工学)	1.09	平成12年度			
工学系(1年次)	4	306	—	1,224	学士(工学)	1.08	平成12年度			
農学部						1.15				
生物資源学科	4	100	—	400	学士(農学)	1.16	平成11年度			
応用生物化学科	4	100	—	400	学士(農学)	1.11	平成11年度			
生物環境科学科	4	100	—	400	学士(農学)	1.20	平成17年度			
薬学部										
薬学科(6年制)	6	250	—	1,500	学士(薬学)	1.06	平成18年度		<p>・平成18年4月から薬剤師養成のための薬学教育6年制への移行に伴い入学定員を次のとおり変更。</p> <p>薬学部医療薬学科125名(収容定員500名)、薬学科125名(収容定員500名)</p> <p>⇒薬学部薬学科(6年制)250名(収容定員1,500名)</p>	
薬学部										
医療薬学科(4年制)	4	—	—	—	学士(薬学)	—	平成8年度			
薬学科(4年制)	4	—	—	—	学士(薬学)	—	平成8年度			

既設 大学等 の 状 況	都市情報学部									岐阜県可児市虹ヶ丘四丁目3番の3
	都市情報学科	4	200	—	800	学士 (都市情報学)	1.09	平成7年度		
	人間学部									愛知県名古屋市長白区塩釜口一丁目501番地
	人間学科	4	200	—	800	学士 (人間学)	1.12	平成15年度		
	大学の名称	名城大学大学院								
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
	大学院法学研究科 法律学専攻	年	人	年次 人	人		倍			[基礎学部] 法学部 法学科 応用実務法学科
	修士課程	2	15	—	30	修士(法学)	0.36	昭和42年度		
	博士後期課程	3	8	—	24	博士(法学)	0.24	昭和44年度		
	大学院経営学研究科 経営学専攻									[基礎学部] 経営学部 経営学科 国際経営学科
	修士課程	2	30	—	60	修士(経営学)	0.86	平成13年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.44	平成15年度		
	大学院経済学研究科 経済学専攻									[基礎学部] 経済学部 経済学科 産業社会学科
	修士課程	2	10	—	20	修士(経済学)	0.70	平成12年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(経済学)	0.55	平成14年度		
	大学院理工学研究科 数学専攻									[基礎学部] 理工学部 数学科 情報工学科 電気電子工学科 材料機能工学科 機械システム工学科 交通機械工学科 建設システム工学科 環境創造学科 建築学科
修士課程	2	8	—	16	修士(理学)	0.43	平成14年度	愛知県名古屋市長白区塩釜口一丁目501番地		
博士後期課程	3	2	—	6	博士(理学)	0.33	平成7年度			
情報工学専攻										
修士課程	2	30	—	60	修士(工学)	1.46	平成14年度			
電気電子工学専攻										
修士課程	2	20	—	40	修士(工学)	1.35	平成14年度			
材料機能工学専攻									平成23年4月から、 交通科学科を交通機 械工学科へ名称変更。	
修士課程	2	30	—	60	修士(工学)	1.54	平成14年度			
機械システム工学専攻										
修士課程	2	20	—	40	修士(工学)	2.47	平成14年度			
交通科学専攻										
修士課程	2	16	—	32	修士(工学)	1.55	平成14年度			
建設システム工学専攻										
修士課程	2	20	—	40	修士(工学)	0.75	平成14年度			
環境創造学専攻										
修士課程	2	10	—	20	修士(工学)	0.40	平成14年度			

既設大学等の状況	大学院法務研究科 法務専攻 専門職学位課程	3	40	—	120	法務博士 (専門職)	0.73	平成 16 年度	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地	〔基礎学部〕 法学部 法学科 応用実務法学科 平成 22 年 4 月から、 入学定員減 (50→40)
附属施設の概要	<p>名称：理工学部実習棟（天白 3 号館）</p> <p>目的：理工学部機械系学科（材料機能工学科、機械システム工学科、交通機械工学科）に必要な附属工場として、実験・実習及び卒業研究に利用 （主要施設：共同利用工場（機械、溶鍛等）、実験室（機械工作、溶接等）、製図室）</p> <p>所在地：愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目 507 番地、505 番地</p> <p>設置年月：昭和 42 年 2 月</p> <p>規模等：4186.32 m²</p>									

学校法人名城大学 設置認可等に関する組織の移行表

平成24年度

入学 編入学 収容
定員 定員 定員

平成25年度

入学 編入学 収容
定員 定員 定員

変更事由

平成24年度	入学定員	編入学定員	収容定員	平成25年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更事由
名城大学				名城大学				
法学部				法学部				
法学科	360	—	1440	法学科	360	—	1440	
応用実務法学科	170	—	680	応用実務法学科	170	—	680	
経営学部				経営学部				
経営学科	195	—	780	経営学科	195	—	780	
国際経営学科	90	—	360	国際経営学科	90	—	360	
経済学部				経済学部				
経済学科	185	—	740	経済学科	185	—	740	
産業社会学科	100	—	400	産業社会学科	100	—	400	
理工学部				理工学部				
数学科	85	—	340	数学科	85	—	340	
情報工学科	145	—	580	情報工学科	145	—	580	
電気電子工学科	145	—	580	<u>電気電子工学科</u>	<u>130</u>	—	<u>520</u>	入学定員変更
材料機能工学科	95	—	380	<u>材料機能工学科</u>	<u>65</u>	—	<u>260</u>	入学定員変更
				<u>応用化学科</u>	<u>60</u>	—	<u>240</u>	学部の学科の設置 (届出)
機械システム工学科	145	—	580	<u>機械工学科</u>	<u>120</u>	—	<u>480</u>	学科の名称変更 及び入学定員変更
交通機械工学科	130	—	520	<u>交通機械工学科</u>	<u>110</u>	—	<u>440</u>	入学定員変更
				<u>メカトロニクス工学科</u>	<u>75</u>	—	<u>300</u>	学部の学科の設置 (届出)
建設システム工学科	130	—	520	<u>社会基盤デザイン工学科</u>	<u>90</u>	—	<u>360</u>	学科の名称変更 及び入学定員変更
環境創造学科	95	—	380	<u>環境創造学科</u>	<u>90</u>	—	<u>360</u>	入学定員変更
建築学科	135	—	540	建築学科	135	—	540	
農学部				農学部				
生物資源学科	100	—	400	生物資源学科	100	—	400	
応用生物化学科	100	—	400	応用生物化学科	100	—	400	
生物環境科学科	100	—	400	生物環境科学科	100	—	400	
薬学部				薬学部				
薬学科 (6年制)	250	—	1500	薬学科 (6年制)	250	—	1500	
都市情報学部				都市情報学部				
都市情報学科	200	—	800	都市情報学科	200	—	800	
人間学部				人間学部				
人間学科	200	—	800	人間学科	200	—	800	

学校法人名城大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成24年度

平成25年度

	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	
名城大学大学院								
法学研究科								
法律学専攻(M)	15	—	30		15	—	30	
法律学専攻(D)	8	—	24		8	—	24	
経営学研究科								
経営学専攻(M)	30	—	60		30	—	60	
経営学専攻(D)	3	—	9		3	—	9	
経済学研究科				→				
経済学専攻(M)	10	—	20		10	—	20	
経済学専攻(D)	3	—	9		3	—	9	
理工学研究科								
数学専攻(M)	8	—	16		8	—	16	
数学専攻(D)	2	—	6		2	—	6	
情報工学専攻(M)	30	—	60		30	—	60	
電気電子工学専攻(M)	20	—	40		20	—	40	
材料機能工学専攻(M)	30	—	60		30	—	60	
機械システム工学専攻(M)	20	—	40		20	—	40	
交通科学専攻(M)	16	—	32		16	—	32	
建設システム工学専攻(M)	20	—	40		20	—	40	
環境創造学専攻(M)	10	—	20		10	—	20	
建築学専攻(M)	16	—	32		16	—	32	
電気電子・情報・材料工学専攻(D)	10	—	30		10	—	30	
機械工学専攻(D)	5	—	15		5	—	15	
社会環境デザイン工学専攻(D)	5	—	15		5	—	15	
農学研究科								
農学専攻(M)	20	—	40		20	—	40	
農学専攻(D)	5	—	15		5	—	15	
薬学研究科				→				
薬学専攻(D)(4年制)	4	—	16		4	—	16	
都市情報学研究科								
都市情報学専攻(M)	8	—	16		8	—	16	
都市情報学専攻(D)	4	—	12		4	—	12	
人間学研究科								
人間学専攻(M)	8	—	16		8	—	16	
総合学術研究科								
総合学術専攻(M)	8	—	16		8	—	16	
総合学術専攻(D)	4	—	12		4	—	12	
大学・学校づくり研究科								
大学・学校づくり専攻(M)	10	—	20		10	—	20	
法務研究科								
法務専攻(P)	40	—	120		40	—	120	

変更事由

教育課程等の概要

(理工学部 メカトロニクス工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	1前		1		○									兼3	
	英語コミュニケーションⅡ	1後		1		○									兼3	
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1		○									兼3	
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1		○									兼3	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ	3前		1		○									兼2	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ	3後		1		○									兼2	
	ドイツ語Ⅰ	1前		1		○									兼1	
	ドイツ語Ⅱ	1後		1		○									兼1	
	ドイツ語Ⅲ	2前		1		○									兼1	
	ドイツ語Ⅳ	2後		1		○									兼1	
	フランス語Ⅰ	1前		1		○									兼1	
	フランス語Ⅱ	1後		1		○									兼1	
	フランス語Ⅲ	2前		1		○									兼1	
	フランス語Ⅳ	2後		1		○									兼1	
	中国語Ⅰ	1前		1		○									兼1	
	中国語Ⅱ	1後		1		○									兼1	
	中国語Ⅲ	2前		1		○									兼1	
	中国語Ⅳ	2後		1		○									兼1	
	体育科学Ⅰ	1前		1					○						兼4	
	体育科学Ⅱ	1後		1					○						兼4	
	体育科学Ⅲ	2前		1					○						兼5	
	体育科学Ⅳ	2後		1					○						兼5	
	人文科学基礎Ⅰ	1前		2			○								兼2	
	人文科学基礎Ⅱ	1後		2			○								兼2	
	社会科学基礎Ⅰ	1前		2			○								兼2	
	社会科学基礎Ⅱ	1後		2			○								兼2	
	アジア文化論Ⅰ	2前		2			○								兼2	
	アジア文化論Ⅱ	2後		2			○								兼2	
	欧米文化論Ⅰ	2前		2			○								兼2	
	欧米文化論Ⅱ	2後		2			○								兼2	
	国際関係論	3後		2			○								兼1	
	文学	3後		2			○								兼1	
	日本国憲法	3後		2			○								兼2	
	国際経済論	3前		2			○								兼1	
	心理学	3前		2			○								兼2	
	基礎ゼミナールⅠ	1前		1					○	5	3	3	1		兼141	学部共通
	基礎ゼミナールⅡ	1後		1					○	5	3	3	1		兼141	学部共通
小計 (37科目)		—	0	50	0			—	5	3	3	1	0	兼171	—	
専門教育部門	微分積分Ⅰ	1前		2		○								兼1		
	微分積分Ⅱ	1後		2		○								兼1		
	線形代数Ⅰ	1前		2		○								兼1		
	線形代数Ⅱ	1後		2		○								兼1		
	物理学Ⅰ	1前		2		○								兼1		
	物理学Ⅱ	1後		2		○								兼1		
	物理学演習	1後		1				○							兼1	
物理学実験Ⅰ	1前		1					○						兼2		

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
	物理学実験Ⅱ	1後		1				○							兼2	
	化学Ⅰ	1前		2			○								兼1	
	化学Ⅱ	1後		2			○								兼1	
	化学実験Ⅰ	1前		1				○							兼2	
	化学実験Ⅱ	1後		1				○							兼2	
	地学Ⅰ	2前		2			○								兼1	
	地学Ⅱ	2後		2			○								兼1	
	地学実験Ⅰ	2前		1				○							兼2	
	地学実験Ⅱ	2後		1				○							兼2	
	生物学	1後		2			○								兼1	
	生物学実験	2前		1				○							兼1	集中
	理工学概論	1前		2			○		1						兼10	オムニバス
	技術者倫理	2後		2			○								兼1	
	コンピューターリテラシー	1前		2			○								兼1	
	数学基礎演習Ⅰ	1前			1			○							兼3	
	数学基礎演習Ⅱ	1後			1			○							兼3	
	物理学基礎演習Ⅰ	1前			1			○							兼1	
	物理学基礎演習Ⅱ	1後			1			○							兼1	
	化学基礎演習Ⅰ	1前			1			○							兼2	
	化学基礎演習Ⅱ	1後			1			○							兼2	
	英語基礎演習Ⅰ	1前			1			○							兼1	
	英語基礎演習Ⅱ	1後			1			○							兼1	
専 門 教 育 部 門	メカトロニクス概論	1前	2				○			1						
	技術日本語	1前	2				○								兼1	
	図学	1後	2				○								兼1	
	電気回路基礎	1後	2				○			1						
	コンピュータープログラミング	2前	2				○				1					
	機械製図	2前	2				○					1				
	材料力学Ⅰ	2前	2				○								兼1	
	材料力学Ⅱ	2後		2			○								兼1	
	機械力学Ⅰ	2前	2				○								兼1	
	機械力学Ⅱ	2後		2			○								兼1	
	電子回路と部品	2前	2				○								兼1	
	電磁気学Ⅰ	2前	2				○		1							
	電磁気学Ⅱ	2後		2			○		1							
	電気設計・製図	2後	2				○				1					
	機構学	2後	2				○								兼1	
	機械要素	2後	2				○								兼1	
	アナログ電子回路	2後	2				○		1							
	制御工学Ⅰ	2後	2				○		1							
	制御工学Ⅱ	3前	2				○		1							
	組み込みソフトウェア	3前	2				○					1				
	ベクトルとキネマティクス	3前	2				○								兼1	
	メカトロニクス実験Ⅰ	3前	2					○				1			集中	
	メカトロニクス実験Ⅱ	3前	2					○		1					集中	
	信号処理工学	3後	2				○		1							
	技術英語	3後	2				○		1							
	集中演習Ⅰ	3後	2					○	2	1	1				集中	
	集中演習Ⅱ	3後	2					○	2	1	1				集中	
	集中演習Ⅲ	3後	2					○		1	1	1			集中	
	コンピュータ・アーキテクチャ	1後		2			○			1						
	応用数学Ⅰ	2前		2			○		1							

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 教 育 部 門	応用数学Ⅱ	2 後		2		○			1							
	流体力学Ⅰ	2 前		2		○									兼1	
	流体力学Ⅱ	2 後		2		○									兼1	
	熱力学Ⅰ	2 前		2		○									兼1	
	熱力学Ⅱ	2 後		2		○									兼1	
	コンピューターグラフィクス	2 後		2		○			1							
	デジタル電子回路	2 後		2		○				1						
	バイオメカニクス	2 後		2		○				1						
	機械要素設計	2 後		2		○				1						
	バイワイヤアーキテクチャ	3 前		2		○					1					
	医療機械工学	3 前		2		○			1							
	ネットワーク	3 前		2		○									兼1	
	電気機器工学	3 前		2		○									兼1	
	振動学	3 前		2		○									兼1	
	機械加工学	3 前		2		○									兼1	
	自動車工学Ⅰ	3 前		2		○									兼1	
	自動車工学Ⅱ	3 後		2		○									兼1	
	エネルギー工学	3 前		2		○									兼1	
	伝熱工学	3 前		2		○									兼1	
	ソフトウェア工学	3 後		2		○						1				
	生体信号処理	3 後		2		○			1							
	パワーエレクトロニクス	3 後		2		○									兼1	
	センサ・センシング	3 後		2		○									兼1	
生産管理	3 後		2		○									兼1		
機械技術者倫理	2 後		2		○									兼1		
CAE	4 前		2		○									兼1		
計測工学	4 前		2		○									兼1		
電気法規・施設管理	4 前		2		○									兼1		
インターンシップ	3 後		1					○	1						集中	
機能再現演習	4 前		2				○		5	3	3	1				
卒業研究	4 通		4				○		5	3		1				
小計 (91 科目)		—	56	103	8			—	5	3	3	1	0	兼 50	—	
部 教 門 科	職業指導論Ⅰ	3 前			2	○									兼1	
	職業指導論Ⅱ	3 後			2	○									兼1	
	小計 (2 科目)		—	0	0	4			—	0	0	0	0	0	兼1	—
合計 (130 科目)			—	56	153	12			—	5	3	3	1	0	兼 187	—
学位又は称号		学士 (工学)			学位又は学科の分野				工学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
(1) 必修科目		56 単位			1 学年の学期区分				2 学期							
(2) 選択科目		総合基礎部門 20 単位以上			1 学期の授業期間				15 週							
		専門教育部門 48 単位以上														
		計 68 単位以上														
		合計 124 単位以上			1 時限の授業時間				90 分							
		(履修科目の登録の上限 : 50 単位 (年間))														

教育課程等の概要

(理工学部 電気電子工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	1前		1		○									兼24	
	英語コミュニケーションⅡ	1後		1		○									兼24	
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1		○									兼6	
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1		○									兼6	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ	3前		1		○									兼1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ	3後		1		○									兼1	
	ドイツ語Ⅰ	1前		1		○									兼8	
	ドイツ語Ⅱ	1後		1		○									兼8	
	ドイツ語Ⅲ	2前		1		○									兼1	
	ドイツ語Ⅳ	2後		1		○									兼1	
	フランス語Ⅰ	1前		1		○									兼9	
	フランス語Ⅱ	1後		1		○									兼9	
	フランス語Ⅲ	2前		1		○									兼1	
	フランス語Ⅳ	2後		1		○									兼1	
	中国語Ⅰ	1前		1		○									兼10	
	中国語Ⅱ	1後		1		○									兼10	
	中国語Ⅲ	2前		1		○									兼2	
	中国語Ⅳ	2後		1		○									兼2	
	体育科学Ⅰ	1前		1					○						兼12	
	体育科学Ⅱ	1後		1					○						兼12	
	体育科学Ⅲ	2前		1					○						兼3	
	体育科学Ⅳ	2後		1					○						兼3	
	人文科学基礎Ⅰ	1前		2		○									兼3	
	人文科学基礎Ⅱ	1後		2		○									兼3	
	社会科学基礎Ⅰ	1前		2		○									兼3	
	社会科学基礎Ⅱ	1後		2		○									兼3	
	アジア文化論Ⅰ	1前		2		○									兼3	
	アジア文化論Ⅱ	1後		2		○									兼3	
	欧米文化論Ⅰ	1前		2		○									兼5	
	欧米文化論Ⅱ	1後		2		○									兼5	
	文化人類学	1後		2		○									兼1	
	文学	2前		2		○									兼2	
	日本国憲法	2前		2		○									兼3	※集中
	美学	2後		2		○									兼1	
	心理学	2後		2		○									兼5	※集中
	基礎ゼミナールⅠ	1前		1				○			1				兼31	
	基礎ゼミナールⅡ	1後		1				○			1				兼30	
	総合講座Ⅰ	1・2・3・4前			1	○					1				兼12	オムニバス
	総合講座Ⅱ	1・2・3・4後			1	○					1				兼12	オムニバス
小計 (39科目)		—	0	50	2		—			0	3	0	0	0	兼140	—
専門教育部門	数学Ⅰ	1前		2		○									兼14	
	数学Ⅱ	1前		2		○									兼13	
	数学Ⅲ	1後		2		○									兼16	
	数学Ⅳ	1後		2		○									兼16	
	物理学Ⅰ	1前		2		○									兼12	
	物理学Ⅱ	1後		2		○									兼12	

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 部 門	物理学演習	1 後		1				○							兼 13
	物理学実験 I	1 前		1					○						兼 22
	物理学実験 II	1 後		1					○						兼 22
	化学 I	1 前		2		○									兼 10
	化学 II	1 後		2		○									兼 10
	化学実験 I	1 後		1					○						兼 5
	化学実験 II	2 前		1					○						兼 3
	地学 I	2 前		2		○									兼 1
	地学 II	2 後		2		○									兼 1
	地学実験 I	3 前		1					○						兼 2
	地学実験 II	3 後		1					○						兼 2
	環境倫理	1 後		2			○								兼 5
	技術者倫理	1 前		2			○								兼 5
	コンピューターサイエンス	1 前		2			○			2					兼 7
	コンピューターリテラシー I	1 前		2			○			1					兼 2
	コンピューターリテラシー II	1 後		2			○			1					兼 2
	理工学概論 I	1 前		2			○			2					兼 34 オムニバス
	理工学概論 II	1 後		2			○			8	1				兼 37 オムニバス
	数学基礎演習 I	1 前			1			○							兼 3
	数学基礎演習 II	1 後			1			○							兼 3
	物理学基礎演習 I	1 前			1			○							兼 4
	物理学基礎演習 II	1 後			1			○							兼 4
	化学基礎演習 I	1 前			1			○							兼 2
	化学基礎演習 II	1 後			1			○							兼 2
	英語基礎演習 I	1 前			1			○							兼 3
	英語基礎演習 II	1 後			1			○							兼 3
	電気磁気学 I および演習	2 前		3			○			2	2				※演習
	電気磁気学 II および演習	2 後		3			○			2	1				※演習
	電気磁気学 III	3 前			2		○				1				
	電気回路理論 I および演習	2 前		3			○			3	3				※演習
	電気回路理論 II および演習	2 後		3			○			4	1				※演習
	基礎電子デバイス	2 前		2			○			1					兼 1
	電子回路 I	2 後		2			○			1					
	電子回路 II	3 前			2		○			1					
	デジタル回路 I	2 後		2			○			1					
	デジタル回路 II	3 前			2		○			1					
	デジタル信号処理	3 前			2		○			1					
	情報基礎理論	1 後		2			○			1	1				
	プログラミング演習 I	2 後		1					○		1				
	プログラミング演習 II	3 前			1				○		1				
マイコン応用設計	3 後			2		○				1					
電気計測	2 前		2			○			1						
電気数学	2 前		2			○			1	1					
電気電子技術史	2 前		2			○			3	2					
エネルギー変換・発生工学	3 前			2		○								兼 1	
エネルギー伝送工学	3 後			2		○				1					
電気機器工学	3 後			2		○			1						
高電圧工学	3 後			2		○			1						
電力系統工学	4 前			2		○			1						
電気設計・製図	4 前			2		○								兼 1	
電気法規・施設管理	4 後			2		○								兼 1	
基礎制御工学	2 後			2		○				1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育部門	制御工学Ⅰ	3前		2		○			1						
	制御工学Ⅱ	3後		2		○				1					
	パワーエレクトロニクス	3後		2		○				1					
	物性基礎論Ⅰ	2後		2		○			1						
	物性基礎論Ⅱ	3前		2		○			1						
	半導体工学	3後		2		○			1						
	機能材料工学	4前		2		○				1					
	集積回路工学	4前		2		○			1						
	真空電子工学	3前		2		○			1						
	電子計測	3前		2		○			1						
	電子応用計測	3後		2		○			1						
	基礎通信工学	2後		2		○			1						
	情報理論	3前		2		○			1						
	通信システム	3後		2		○			1						
	電磁波工学	3後		2		○			1						
	交換工学	4前		2		○			1						
	電気電子工学実験Ⅰ	2後	2					○	2	2					兼7
	電気電子工学実験Ⅱ	3前	2					○		2					兼10
	電気電子工学実験Ⅲ	3後	2					○	2	4					兼6
	電気電子ゼミナールⅠ	2前	1					○	6	6					
電気電子ゼミナールⅡ	3後	1					○	12	7						
卒業研究	4通	4					○	12	7						
小計 (80科目)		—	43	96	8	—			13	7	0	0	0	兼164	—
教科部門	生物学Ⅰ	1後			2	○									兼1
	生物学Ⅱ	1後			2	○									H24年度開講せず
	生物学実験Ⅰ	2前			1			○							兼1 集中
	生物学実験Ⅱ	2後			1			○							兼1 集中
	職業指導論Ⅰ	3前			2	○									兼1
	職業指導論Ⅱ	3後			2	○									H24年度開講せず
小計 (6科目)		—	0	0	10	—			0	0	0	0	0	兼2	—
合計 (125科目)		—	43	146	20	—			13	7	0	0	0	兼271	—
学位又は称号		学士 (工学)			学位又は学科の分野				工学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
(1) 必修科目		43単位			1学年の学期区分				2学期						
(2) 選択科目		総合基礎部門 20単位以上			1学期の授業期間				15週						
		専門教育部門 61単位以上													
		計 81単位以上													
		合計 124単位以上			1時限の授業時間				90分						
(履修科目の登録の上限：50単位 (年間))															

教育課程等の概要

(理工学部 機械システム工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	1前		1		○									兼24	
	英語コミュニケーションⅡ	1後		1		○									兼24	
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1		○									兼6	
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1		○									兼6	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ	3前		1		○									兼1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ	3後		1		○									兼1	
	ドイツ語Ⅰ	1前		1		○									兼8	
	ドイツ語Ⅱ	1後		1		○									兼8	
	ドイツ語Ⅲ	2前		1		○									兼1	
	ドイツ語Ⅳ	2後		1		○									兼1	
	フランス語Ⅰ	1前		1		○									兼9	
	フランス語Ⅱ	1後		1		○									兼9	
	フランス語Ⅲ	2前		1		○									兼1	
	フランス語Ⅳ	2後		1		○									兼1	
	中国語Ⅰ	1前		1		○									兼10	
	中国語Ⅱ	1後		1		○									兼10	
	中国語Ⅲ	2前		1		○									兼2	
	中国語Ⅳ	2後		1		○									兼2	
	体育科学Ⅰ	1前		1					○						兼12	
	体育科学Ⅱ	1後		1					○						兼12	
	体育科学Ⅲ	2前		1					○						兼3	
	体育科学Ⅳ	2後		1					○						兼3	
	人文科学基礎Ⅰ	1前		2		○									兼3	
	人文科学基礎Ⅱ	1後		2		○									兼3	
	社会科学基礎Ⅰ	1前		2		○									兼3	
	社会科学基礎Ⅱ	1後		2		○									兼3	
	アジア文化論Ⅰ	1前		2		○									兼3	
	アジア文化論Ⅱ	1後		2		○									兼3	
	欧米文化論Ⅰ	1前		2		○									兼5	
	欧米文化論Ⅱ	1後		2		○									兼5	
	文化人類学	1後		2		○									兼1	
	文学	2前		2		○									兼2	
	日本国憲法	2前		2		○									兼3	※集中
	美学	2後		2		○									兼1	
	心理学	2後		2		○									兼5	※集中
	基礎ゼミナールⅠ	1前		1				○							兼32	
	基礎ゼミナールⅡ	1後		1				○		1					兼30	
	総合講座Ⅰ	1・2・3・4前			1	○					2				兼11	オムニバス
	総合講座Ⅱ	1・2・3・4後			1	○				1					兼12	オムニバス
小計 (39科目)		—	0	50	2		—		2	2	0	0	0	兼139	—	
専門教育部門	数学Ⅰ	1前		2		○								兼15		
	数学Ⅱ	1前		2		○								兼15		
	数学Ⅲ	1後		2		○								兼16		
	数学Ⅳ	1後		2		○								兼13		
	物理学Ⅰ	1前		2		○								兼12		
	物理学Ⅱ	1後		2		○								兼12		

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 教 育 部 門	物理学演習	1 後		1				○							兼 12	
	物理学実験 I	1 前		1						○					兼 22	
	物理学実験 II	1 後		1						○					兼 22	
	化学 I	1 前		2			○								兼 10	
	化学 II	1 後		2			○								兼 10	
	化学実験 I	1 後		1							○				兼 5	
	化学実験 II	2 前		1							○				兼 3	
	地学 I	2 前		2			○								兼 1	
	地学 II	2 後		2			○								兼 1	
	地学実験 I	3 前		1							○				兼 2	
	地学実験 II	3 後		1							○				兼 2	
	環境倫理	1 後		2			○								兼 5	
	技術者倫理	1 前		2			○								兼 5	
	コンピューターサイエンス	1 前		2			○								兼 9	
	コンピューターリテラシー I	1 前		2			○								兼 3	
	コンピューターリテラシー II	1 後		2			○								兼 3	
	理工学概論 I	1 前		2			○			2	2				兼 32 オムニバス	
	理工学概論 II	1 後		2			○			4					兼 42 オムニバス	
	数学基礎演習 I	1 前			1				○							兼 3
	数学基礎演習 II	1 後			1				○							兼 3
	物理学基礎演習 I	1 前			1				○							兼 4
	物理学基礎演習 II	1 後			1				○							兼 4
	化学基礎演習 I	1 前			1				○							兼 2
	化学基礎演習 II	1 後			1				○							兼 2
	英語基礎演習 I	1 前			1				○							兼 3
	英語基礎演習 II	1 後			1				○							兼 3
	応用数学 I	2 前			2		○			1	1					
	応用数学 II	2 後			2		○			2						
	応用物理学	2 前			2		○									兼 1
	基礎力学演習 I	2 前			1				○	1	1					
	基礎力学演習 II	2 後			1				○	1						
	熱力学 I	2 前		2			○			1						
	熱力学 II	2 後			2		○			1						
	伝熱学	3 前			2		○				1					
	熱機関工学	3 後			2		○				1					
	熱エネルギー工学	4 前			2		○				1					
	流体工学 I	2 前		2			○				2					兼 1
	流体工学 II	2 後			2		○				2					兼 1
	応用流体力学	3 前			2		○			1						
	計算流体工学	3 後			2		○			1	1					兼 1
	流体機械システム	4 前			2		○			1						
	機械加工学	2 前			2		○			1						
塑性加工	2 後			2		○									兼 1	
精密加工	3 前			2		○			1							
品質管理	3 後			2		○			1							
生産システム	4 前			2		○			1							
材料力学 I	2 前		2			○			2							
材料力学 II	2 後			2		○			2							
応用材料力学	3 前			2		○			2							
破壊力学	3 後			2		○			1							
有限要素法	3 後			2		○			1							
機構学	2 前			2		○			1							

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 部 門	機械力学	2 後	2			○				1					
	機械振動学Ⅰ	3 前		2		○			1						
	機械振動学Ⅱ	3 後		2		○			1						
	応用振動学	4 前		2		○			1						
	システムコントロールⅠ	3 前		2		○			1						
	システムコントロールⅡ	3 後		2		○			1						兼1
	情報工学概論	3 前		2		○			1						兼1
	信号処理工学	3 後		2		○			1						兼1
	知能機械工学	4 前		2		○			1						
	コンピュータープログラミング	2 前	1			○			1						
	コンピューターシミュレーション	2 後		1		○			1						
	機械技術者倫理	3 後		2		○			1						兼7
	機械材料	2 前		2		○									兼1
	基礎電気工学	2 後		2		○									兼3
	基礎電子工学	3 前		2		○									兼1
	図学	2 前		2		○									兼1
	機械システム設計Ⅰ	2 後	2			○									兼1
	機械システム設計Ⅱ	3 前	2			○									兼1
	機械システム設計基礎	2 前	2			○				1					
	機械システム設計法	2 後	2			○				1					
	機械システム設計・製作	3 通		4		○			3	3					兼1
機械システム工学実習	3 前	2					○							兼4	
機械システム工学実験	3 前	2					○	2	2					兼5	
インターンシップ	3 後		1				○	1						集中	
ラボラトリーセミナー	3 後		1		○			12	6						
卒業研究	4 通	4					○	12	6						
小計 (84 科目)	—	—	29	114	8	—	—	—	12	6	0	0	0	兼173	—
教 科 部 門	生物学Ⅰ	1 後			2	○									兼1
	生物学Ⅱ	1 後			2	○									H24 年度開講せず
	生物学実験Ⅰ	2 前			1			○							兼1 集中
	生物学実験Ⅱ	2 後			1			○							兼1 集中
	職業指導論Ⅰ	3 前			2	○									兼1
	職業指導論Ⅱ	3 後			2	○									H24 年度開講せず
小計 (6 科目)	—	—	0	0	10	—	—	—	0	0	0	0	0	兼2	—
合計 (129 科目)		—	29	164	20	—	—	—	12	6	0	0	0	兼280	—
学位又は称号		学士 (工学)			学位又は学科の分野			工学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
(1) 必修科目	29 単位							1 学年の学期区分			2 学期				
(2) 選択科目	総合基礎部門	20 単位以上							1 学期の授業期間			15 週			
	専門教育部門	75 単位以上							1 時限の授業時間			90 分			
	計	95 単位以上													
	合計	124 単位以上													
	(履修科目の登録の上限：50 単位 (年間))														

教育課程等の概要

(理工学部 交通機械工学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	1前		1		○									兼23	
	英語コミュニケーションⅡ	1後		1		○									兼23	
	英語コミュニケーションⅢ	2前		1		○									兼6	
	英語コミュニケーションⅣ	2後		1		○									兼6	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ	3前		1		○									兼1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ	3後		1		○									兼1	
	ドイツ語Ⅰ	1前		1		○									兼8	
	ドイツ語Ⅱ	1後		1		○									兼8	
	ドイツ語Ⅲ	2前		1		○									兼1	
	ドイツ語Ⅳ	2後		1		○									兼1	
	フランス語Ⅰ	1前		1		○									兼9	
	フランス語Ⅱ	1後		1		○									兼9	
	フランス語Ⅲ	2前		1		○									兼1	
	フランス語Ⅳ	2後		1		○									兼1	
	中国語Ⅰ	1前		1		○									兼10	
	中国語Ⅱ	1後		1		○									兼10	
	中国語Ⅲ	2前		1		○									兼2	
	中国語Ⅳ	2後		1		○									兼2	
	体育科学Ⅰ	1前		1					○						兼12	
	体育科学Ⅱ	1後		1					○						兼12	
	体育科学Ⅲ	2前		1					○						兼3	
	体育科学Ⅳ	2後		1					○						兼3	
	人文科学基礎Ⅰ	1前		2		○									兼3	
	人文科学基礎Ⅱ	1後		2		○									兼3	
	社会科学基礎Ⅰ	1前		2		○									兼3	
	社会科学基礎Ⅱ	1後		2		○									兼3	
	アジア文化論Ⅰ	1前		2		○									兼3	
	アジア文化論Ⅱ	1後		2		○									兼3	
	欧米文化論Ⅰ	1前		2		○									兼5	
	欧米文化論Ⅱ	1後		2		○									兼5	
	文化人類学	1後		2		○									兼1	
	文学	2前		2		○									兼2	
	日本国憲法	2前		2		○									兼3	※集中
	美学	2後		2		○									兼1	
	心理学	2後		2		○									兼5	※集中
	基礎ゼミナールⅠ	1前		1				○		8	4				兼20	
	基礎ゼミナールⅡ	1後		1				○		8	4	1			兼18	
	総合講座Ⅰ	1・2・3・4前			1	○				1					兼12	オムニバス
	総合講座Ⅱ	1・2・3・4後			1	○									兼13	オムニバス
小計 (39科目)		—	0	50	2			—	9	4	1	0	0	兼128	—	
専門教育部門	数学Ⅰ	1前		2		○								兼15		
	数学Ⅱ	1前		2		○								兼15		
	数学Ⅲ	1後		2		○								兼16		
	数学Ⅳ	1後		2		○								兼14		
	物理学Ⅰ	1前		2		○								兼12		
	物理学Ⅱ	1後		2		○								兼12		

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 教 育 部 門	物理学演習	1 後		1				○							兼12	
	物理学実験 I	1 前		1					○						兼22	
	物理学実験 II	1 後		1					○						兼22	
	化学 I	1 前		2		○									兼10	
	化学 II	1 後		2		○									兼10	
	化学実験 I	1 後		1					○						兼5	
	化学実験 II	2 前		1					○						兼3	
	地学 I	2 前		2		○									兼1	
	地学 II	2 後		2		○									兼1	
	地学実験 I	2 前		1					○						兼2	
	地学実験 II	2 後		1					○						兼2	
	環境倫理	1 後		2			○								兼5	
	技術者倫理	1 前		2			○								兼5	
	コンピューターサイエンス	1 前		2			○					1			兼8	
	コンピューターリテラシー I	1 前		2			○								兼3	
	コンピューターリテラシー II	1 後		2			○								兼3	
	理工学概論 I	1 前		2			○			1	2				兼33 オムニバス	
	理工学概論 II	1 後		2			○			2	1				兼43 オムニバス	
	数学基礎演習 I	1 前			1				○							兼3
	数学基礎演習 II	1 後			1				○							兼3
	物理学基礎演習 I	1 前			1				○							兼4
	物理学基礎演習 II	1 後			1				○							兼4
	化学基礎演習 I	1 前			1				○							兼2
	化学基礎演習 II	1 後			1				○							兼2
	英語基礎演習 I	1 前			1				○							兼3
	英語基礎演習 II	1 後			1				○							兼3
	情報技術 I	2 前			1		○						1			
	情報技術 II	2 後			1		○						1			
	コンピューターシミュレーション	3 前			2		○			1						
	CAM	3 後			1		○			2						
	CAE	4 後			1		○			1						
	応用数学 I	2 前			2		○			1						
	応用数学 II	2 後			2		○				1					
	工業力学	2 前			2		○			1						
	材料力学 I	2 前			2		○			1						
	材料力学 II	2 後			2		○			1						
	材料力学演習	3 前			1				○			1				
	構造力学	3 後			2		○			1						
	流体力学 I	2 前			2		○			1						
	流体力学 II	2 後			2		○			1						
流体力学演習	3 前			1				○			1					
流れ学	3 後			2		○					1					
熱力学 I	2 前			2		○					1					
熱力学 II	2 後			2		○					1					
エネルギー工学	3 前			2		○									兼1	
材料科学 I	2 前			2		○			1							
材料科学 II	2 後			2		○			1	1						
交通機工作法	3 後			2		○			1							
機構学	2 前			2		○			1							
機械要素 I	2 後			2		○				1						
機械要素 II	3 前			2		○				1						
図学	1 後			2		○			1							

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 部 門	製図	2 後		1		○			1						兼 1
	設計・CAD	3 前		1		○				1					
	交通機設計	3 後		1		○			1	1					
	制御工学Ⅰ	2 後		2		○			1						
	制御工学Ⅱ	3 前		2		○			1						
	知的制御システム	3 後		2		○				1					
	機械力学	3 前		2		○			1						
	振動学	3 後		2		○			1						
	エンジンⅠ	3 前		2		○			1						
	エンジンⅡ	3 後		2		○			1						
	自動車工学Ⅰ	3 前		2		○			1						
	自動車工学Ⅱ	3 後		2		○			1						
	ビークルダイナミックス	4 前		2		○			1						
	航空工学Ⅰ	3 前		2		○			1						
	航空工学Ⅱ	3 後		2		○			1						
	航空宇宙学	4 前		2		○								兼 1	
	鉄道車両工学	3 前		2		○			1						
	船舶工学	4 前		2		○								兼 1	
	知的交通システム学	4 前		2		○								兼 1	
	管理科学Ⅰ	3 前		2		○								兼 1	
	管理科学Ⅱ	3 後		2		○								兼 1	
エレクトロニクスⅠ	3 前		2		○								兼 1		
エレクトロニクスⅡ	3 後		2		○				1						
計測工学	4 前		2		○				1						
スタイリング	4 前		1		○								兼 1		
ハンドエンジニアリング	2 前		1				○	1	1				兼 4		
交通システム実習Ⅰ	2 後		1				○			1			兼 5		
交通システム実習Ⅱ	3 前		1				○		1	1			兼 4		
交通システム実験Ⅰ	3 前		1				○		4				兼 2		
交通システム実験Ⅱ	3 後		1				○	1	1				兼 3		
ゼミナール	4 前		2				○	11	5	1					
卒業研究	4 通		4				○	11	5	1					
小計 (90 科目)		—	10	134	8	—			11	5	1	0	0	兼 168	—
教 科 部 門	生物学Ⅰ	1 後			2	○								兼 1	H24 年度開講せず 集中 集中 H24 年度開講せず
	生物学Ⅱ	1 後			2	○									
	生物学実験Ⅰ	2 前			1			○						兼 1	
	生物学実験Ⅱ	2 後			1			○						兼 1	
	職業指導論Ⅰ	3 前			2	○								兼 1	
	職業指導論Ⅱ	3 後			2	○									
小計 (6 科目)		—	0	0	10	—			0	0	0	0	0	兼 2	—
合計 (135 科目)		—	10	184	20	—			11	5	1	0	0	兼 270	—
学位又は称号		学士 (工学)			学位又は学科の分野				工学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
(1) 必修科目		10 単位						1 学年の学期区分			2 学期				
(2) 選択科目		総合基礎部門		20 単位以上						1 学期の授業期間			15 週		
		専門教育部門		94 単位以上						1 時限の授業時間			90 分		
		計		114 単位以上											
		合計		124 単位以上											
(履修科目の登録の上限 : 50 単位 (年間))															

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総 合 基 礎 部 門	英語コミュニケーションⅠ	英語コミュニケーションⅠの学習目標は、高校までに習得してきた英語の語彙、基本構造を徹底して再確認することによって設定される。広範な文献読解、基本的な表現法、リスニングの実体験を通じて積極的に英語に親しんでいく。この授業科目を通じて、英語を単文単位で運用できる基礎能力の獲得を目指す。	
	英語コミュニケーションⅡ	英語コミュニケーションⅡの学習目標は、英語コミュニケーションⅠに準じ、そこで習得された英語運用能力を発展させ、複雑な文章構造にも対応できる理解力を養成することである。英検、TOEICなどの検定試験にも対応できるよう、英語表現のさらなる発展的な学習を目指す。この授業科目を通じて、複文、重文単位で運用できる英語能力の獲得を目指す。	
	英語コミュニケーションⅢ	英語コミュニケーションⅢは、英語コミュニケーションⅠ・Ⅱを受け、理工学部生が専門英語を読み解く際、役に立つ英語の基本的な構文や構造を意識的に学習していく。さらには語彙の広範囲化や、複雑な文構造の分析能力の獲得を目指す。	
	英語コミュニケーションⅣ	英語コミュニケーションⅣは、英語コミュニケーションⅠ～Ⅲを通じて学んできた学習内容を総合的に理解し、リーディング・スピーキング・リスニングの各場面において実際的な場面を想定しつつ、科学に関する英語表現をマスターして、国際レベルで活躍するために求められる英語を活用できる能力の向上を目指す。	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ	会話・プレゼンテーション・(プレゼンテーションの内容に基づく) エッセイライティングを通じ、 spoken English 、 written English 双方の能力をのばす。授業最初の15分をプレゼンテーションにあて、あとの時間に会話練習を行う。プレゼンテーションについては、クラスを3～4人のグループに分け、グループごとにプレゼンテーションに取り組む。発表の後、発表内容に基づくエッセイを提出し、教師からの指導を受ける。この授業科目を通じて、国際的場面で運用可能な英語能力の獲得を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総 合 基 礎 部 門	プラクティカル・ イングリッシュⅡ	プラクティカル・イングリッシュⅠで学習した内容および技能を、理工学部の学生として自発的に発信できる程度までさらに発展させることを目指す。授業の形式は、プラクティカル・イングリッシュⅠと同様である。この授業では、特に、会話の練習と、プレゼンテーション・エッセイライティングに取り組むこととする。プレゼンテーションの題目は、日本・日本文化、科学・環境問題等、受講生が最も現在興味あることを英語で表現することを試みる。	
	ドイツ語Ⅰ	ドイツ語Ⅰは、初めてドイツ語を学ぶ学生のための入門コースである。まず簡単な導入授業（ヨーロッパ言語の中のドイツ語について）を行ない、発音の規則を概説した後、基礎的な文法事項を学習する。初級文法の2本の柱は動詞と名詞であり、動詞領域では人称変化、名詞領域においては名詞の性・数・格、冠詞等の格変化、前置詞などを重点的に扱うことになる。その過程で基本語彙や表現を修得させ、併せてドイツ語の文の構造に対する感覚を養う。	
	ドイツ語Ⅱ	ドイツ語Ⅱは、ドイツ語Ⅰにおいて扱った文法事項を踏まえつつ、さらに基礎的知識の理解を深めさせる。まずドイツ語特有の動詞（分離動詞・非分離動詞）、助動詞、動詞の時制・法について学び、さらに関係代名詞、受動態等、より高度な内容を扱うことにより、初級文法を完成させる。Ⅱを終了した段階で、易しい文章であれば、辞書を片手に読めるような学力の養成を目指す。	
	ドイツ語Ⅲ	ドイツ語Ⅰ・Ⅱを踏まえた上で、一定の内容のあるドイツ語を読みこなしていく。その過程で、これまでに獲得した、ドイツ語に関するそれ自体多量の知識を整理・統合し、応用していくことになる。平行して初級文法の重点的な復習を行ない、またⅠ・Ⅱでは扱いきれなかった文法事項などを学習しつつ、文章の文法的構成を把握させ、ドイツ文の読解能力の向上を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 基礎 部門	ドイツ語Ⅳ	ドイツ語Ⅲを引き継いで、中級ドイツ語への橋渡しの学習を行う。基本文法の復習を継続し、総合的な運用能力のさらなる向上を図りつつ、中級ドイツ語のテキストを読解する力を涵養する。ドイツ語はヨーロッパ言語の特性をかなり明瞭な形で保持しており、その理解を深めることによって、学習者の言語能力一般の向上をも目指す。	
	フランス語Ⅰ	初めてフランス語を学ぶ学生のための入門コース。フランス語の学習は、外国語を身につけるという実践的な効用のみならず、フランス語を母国語とする人々の生き方、考え方、感受性等を理解することにも繋がる。発音からはじめて初級文法を学びながら、基本表現の習得を通じてフランス語に親しむことを目的とする。単に文法の知識を詰め込むのではなく、ごく身近な日常表現を覚えるなど、「使えるフランス語」を体得させる。	
	フランス語Ⅱ	フランス語Ⅰに引き続いて初級文法の基礎知識を学びながら、簡単な日常会話に慣れるだけでなく、平易な文が読めるような学力を養う。文法に関しては、動詞の様々な時制、法、中性代名詞、関係代名詞の他、受動態など、フランス語固有の表現形式にも触れる。新たにⅡで獲得した知識を、Ⅰで獲得したものと整理・統合し、初級文法を完成させる。学生の希望により、仏語検定の問題にも取り組みたい。	
	フランス語Ⅲ	フランス語Ⅰ・Ⅱで学習した文法の知識を補足しながら、平易なテキストを読み、フランス語の運用能力を身につける。文法に関してはフランス語の時制を中心に復習し、フランス語特有の論理を学ぶ。テキストの読解を中心に授業を進めるが、併せてできるだけ多くのフランス語に触れて、聞き取り、発音の訓練を行う。言語能力の向上とともに、広く社会、歴史、科学、文化に関する教養を養うことにもなる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合 基礎 部門	フランス語Ⅳ	フランス語Ⅲで始めたテキストの読解を継続し、読解力を深める。文法的には、時制の一致、完了など、様々な動詞の形を中心に学ぶ。まとまったテキストを正確に読むためには、一般的な文法の知識のみならず、社会、歴史、科学、文化に関する知識が不可欠となる。このような総合的観点から、フランス語テキストの読解を訓練し、深く読み、深く考える訓練を行う。	
	中国語Ⅰ	この授業では、中国語の特徴や入門レベルでの表現形式を学んでいくが、その際、我々の母語である日本語、あるいは既習外国語である英語と比較しながら、中国語について学習していく。さらに外国語を学習することは、当該言語を使用している民族や地域の文化、ものの考え方、認識の仕方を学び、異文化を理解することでもある。したがって、この授業では、中国語について学ぶだけでなく、同時に、中国語話者のものの見方や考え方についても理解を深めていくことを目的とする。	
	中国語Ⅱ	中国語Ⅰに引き続いて初級文法の基礎知識を学びながら、個々の文法規則が相互に関連し合っ、ひとつの体系を形作る様を実感できるようにする。その過程で、簡単な日常会話に慣れるだけでなく、平易な文が読めるような学力を養う。	
	中国語Ⅲ	中級レベルの文章表現を教材として用いて中国語の表現の特徴を解説し、構文を把握するなど、総合的な運用能力の向上を図ることを、講義の柱の一つとする。加えて、本文の内容を理解することにより、中国という地域の歴史の長さ、中華民族の自己の文化に対する自尊心の高さ、改革・解放後の急速な経済発展による現代社会の危うさなど、中国社会や文化について理解を深めることをもう一つの柱とする。	
	中国語Ⅳ	中国語Ⅲで始めたテキストの読解を継続し読解力を深める。まとまったテキストを正確に読むためには、一般的な文法の知識のみならず、社会、歴史、科学、文化に関する知識が不可欠となる。このような総合的観点から、中国語テキストの読解を訓練し、深く読み、深く考える訓練を行い、総合的な運用能力のさらなる涵養を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総 合 基 礎 部 門	体育科学Ⅰ	運動・スポーツに積極的に参加し体力の保持増進に努めるとともに、自ら運動処方を作成する能力を養う。また運動・スポーツによって得られるチームワークを深め、社会に必要な人間性、協調性を涵養する。開講コースから1コースを選択する。後半2回は講義を行う。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バスケットボール、バレーボール、卓球、フィットネス、サッカー、ソフトボール、テニスが予定されている。	
	体育科学Ⅱ	運動・スポーツを通じて体力を向上させ、かつ自らの体力を把握し、運動処方を作成する能力を養う。また運動・スポーツによって得られるチームワークを深めるとともに、社会に必要な人間性、協調性を養う。開講コースから1コースを選択する。原則として体育科学Ⅰとは異なる種目を選択する。後半2回は講義を行う。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バスケットボール、バレーボール、卓球、フィットネス、サッカー、ソフトボール、テニスが予定されている。	
	体育科学Ⅲ	健康の保持増進を目的として、運動・スポーツによって体力の向上に努めるとともに、個人の実状に応じた運動処方を作成する能力を養う。また、運動・スポーツを通じて社会性、協調性、そして豊かな人間性を涵養する。開講コースから1コースを選択する。後半2回は講義を行う。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バレーボール、卓球、サッカー、ソフトボール、テニス、バドミントン、フットサルが予定されている。	
	体育科学Ⅳ	前期開講の体育科学Ⅲに引き続き、健康の保持増進を目的として、運動・スポーツによって体力の向上に努めるとともに、個人の実状に応じた運動処方を作成する能力を養う。また、運動・スポーツを通じて社会性、協調性、そして豊かな人間性を涵養する。開講コースから1コースを選択する。原則として体育科学Ⅲとは異なる種目を選択する。後半2回は講義を行う。なお、開講実技種目は曜日・時限によって異なるが、バレーボール、卓球、サッカー、ソフトボール、テニス、バドミントン、フットサルが予定されている。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総 合 基 礎 部 門	人文科学基礎Ⅰ	人間の存在の意味を問う授業としてこれは設定され、哲学、心理学、倫理学の基礎的体系を学ぶ。それと同時に、これら学問の枠にとらわれることなく、文学や美学などの様々な学問体系を援用し、かつまた具体的事例の分析を通し、できる限り実証的方法によって人間の持つ精神面の理解を深めるようにし、理工系の大学生に必要とされる基礎教養の獲得を目指す。	
	人文科学基礎Ⅱ	人文科学基礎Ⅰを引継ぎ、ややもすれば無機質的な理工学系学問の習得から生じる「物質的現実世界」だけにとらわれずに、「精神的現実世界」をも深く探求するための新しい価値観を学ぶ。かつまた、高度に組織化された産業社会の、ともすれば人間疎外の起こりやすい環境の中での人間関係のあり方を具体的事例の分析を通し実証的に追求し、総合的な判断力、思考力、教養力の向上を目指す。	
	社会科学基礎Ⅰ	社会科学とは、社会環境と人間との相互関係を科学的に明らかにする学問体系のことで、この授業では先ず、我々が存在する社会が、歴史的にも空間的にも相対的条件の産物であることを、具体的事例を通して学ぶ。これらを総合的に学ぶことにより、社会・歴史・文化的事象に関する基礎教養の獲得を目指す。	
	社会科学基礎Ⅱ	社会科学基礎Ⅰを承け、社会環境を相対化することにより、幅広い社会観を修得し、特に国際的感性を高める。ここでは主に、従来の学問分野では歴史学、社会学、民族学などの基礎を学ぶとともに、学際的分野の授業として設定されている。この授業科目を通じて、人類の歴史・文化の特徴的な在り方を多方面から学ぶことで、国際レベルで活躍するに相応しい判断力・思考力・教養力の向上を目指す。	
	アジア文化論Ⅰ	アジア文化論Ⅰで扱う学問領域は、主に当該地域に関連する文学と歴史学である。ここではアジアという地域を媒体として、それぞれの文化・国民性・歴史的背景などを学ぶことにより、具体的なイメージとして地域文化を理解する。国際理解の出発点として、アジア地域の異文化を歴史・文学など多角的側面から解明することにより、国際的な地域社会理解の基礎と背景を修得し、人文社会理解と国際理解を深めることを主眼とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総 合 基 礎 部 門	アジア文化論Ⅱ	アジア文化論Ⅱで扱う学問領域は、主に当該地域に関連する経済学・社会学・文化人類学など多岐にわたる。ここではアジア文化論Ⅰでの修得を基礎とし、的確に現実社会を理解するため、当該地域の産業・環境といったより具体的、現実的諸問題を社会的な意識へと発展させる。こうした多面的な理解を踏まえたうえで、世界の中でのアジアとしての役割、位置づけなど、幅広い認識のうえに国際的視野を修得する。	
	欧米文化論Ⅰ	欧米文化論Ⅰで扱う学問領域は、主に当該地域に関連する文学と歴史学である。ここでは欧米という地域を媒体として、それぞれの文化・国民性・歴史的背景などを学ぶことにより、具体的なイメージとして地域文化を理解する。国際理解の出発点として、欧米地域の異文化を歴史・文学など多角的側面から解明することにより、国際的な地域社会理解の基礎と背景を修得し、人文社会理解と国際理解を深めることを主眼とする。	
	欧米文化論Ⅱ	欧米文化論Ⅱで扱う学問領域は、主に当該地域に関連する経済学・社会学・文化人類学など多岐にわたる。ここでは欧米文化論Ⅰでの修得を基礎とし、的確に現実社会を理解するため、当該地域の産業・環境といったより具体的、現実的諸問題を社会的な意識へと発展させる。こうした多面的な理解を踏まえたうえで、世界の中での欧米としての役割、位置づけなど、幅広い認識のうえに国際的視野を修得する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総 合 基 礎 部 門	国際関係論	地球上のどの国も「世界」というネットワーク・システムの各結節点である以上、孤立した存在ではありえない。「国内」政治と「国際」政治が直接、間接にリンクする実情からして、国家間関係というシステムの構造や特徴を理解することは、世界市民でもある私たちにとって必要不可欠な課題と言える。この講義を通じて、国際関係に特有のシステムを理解した受講生が、社会に出た後も自ら思考力と想像力とを働かせ、例えば国際社会における秩序形成と関連して、日本の社会政策や安全保障について内省する契機を得られるよう配慮したい。	
	文学	この授業では、さまざまな作品の読解を通じて、人間の内部世界に展開される文学的現象を読み解くことで、感情世界の豊かな育成および、人間社会の論理を超えた想像力の不思議に対する視座の獲得に努める。	
	日本国憲法	「憲法を学ぶ」ためには、憲法になにが書かれているかを知ることだけでなく、なぜ憲法がそのように書かれているのかを知る必要がある。憲法は国家としての日本の「かたち」を定めるが、そこにはそれを理念的に支える「憲法の原理」がある。この授業では現在の日本が抱える憲法問題を題材にしなが、国家と社会のあるべき関わり方、人権を保障する意義、国民主権の実現方法などを「憲法の原理」から再考する。	
	国際経済論	日常的に触れながら、なかなか体系的な理解の進まないのが経済という主題である。ますますグローバル化の進む世界の一員たる私たちは、グローバリゼーションが今や、まず「経済の」グローバル化として認識される以上、経済のイロハを知らずに済ますことは難しくなっている。本講義では、やがて社会人として自立する理工系の学生にとっても必須の知識となりうる、国際経済に関する基礎的な専門用語や概念を学ぶことを通して、国際経済の基本的構造、ひいては「経済」とはそもそも何かを理解する契機を提供する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総 合 基 礎 部 門	心理学	私たちは心の成り立ちと独自の働きに強い関心を抱いているものの、それらを心理学的な観点から正しく理解しているわけでは、必ずしもない。人間の意識内で生起するさまざまな現象に関する学問的知見を体系的に学ぶことは、私たちが生きるうえで必要不可欠な知的営為である。この講義では、そうした心理学の概要を学ぶ。人間存在を深い次元で決定づける精神性や心理構造に対する分析力、理解力の獲得を目指す。	
	基礎ゼミナールⅠ	基礎ゼミナールⅠでは、学科間の壁を越え、演習形式による授業を行う。担当する教員の専門領域に応じて、様々なテーマを取り上げる中で、①大学における学びのコツと工夫、②レポート等文章課題の作成の仕方、③情報収集・整理の方法、④プレゼンテーション技法などの習得を適宜織り込み、大学における学びへの円滑な接続を図る。	学部共通
	基礎ゼミナールⅡ	基礎ゼミナールⅡではⅠと同様、担当教員の専門領域に応じて異なるテーマを取り上げつつ、演習形式による授業を行う。課題に基づく発表やディスカッションを通して、受講者にⅠで学んだことを実践させつつ深化させ、もって知的世界への探求に必須の基礎力とモチベーションを養う。	学部共通

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	微分積分 I	微積分の予備的な事柄として、実数の性質と連続関数の基本的な定理を学ぶ。次に微分法の規則を学ぶ。ここでは合成関数の微分法と平均値の定理が重要である。指数関数、対数関数、三角関数、逆三角関数について必要とされる事柄を学習する。多変数の微分法については主に微分の計算を学ぶ。計算技術の修得を重視し、適宜演習を交えて講義を行う。①2変数までの微分の計算が出来ること、②関数のグラフの概形がかける知識・能力の修得を目指す。	
	微分積分 II	微分と積分は逆演算である。微分法の計算から積分法の公式が得られることを確認し、それらを使って、初等関数である指数関数、三角関数、有理関数についての不定積分の計算法を修得する。多変数の積分は2変数を主に扱う。累次積分、変数変換などの計算を通して計算力の向上を図る。最後に1変数の微分積分学の基本定理に相当する、偏微分と重積分を使つてのグリーンの公式を理解する。計算技術の修得を重視し、適宜演習を交えて講義を行う。①2変数までの積分の計算が自由自在に出来ること、②計算力の向上を図るための知識・能力の修得を目指す。	
	線形代数 I	線形代数学は微分積分学とならんで、大学初年の数学の2本の大きな柱である。それは線形数学の理論が自然科学や工学はもちろんのこと、情報科学や社会科学などの分野でも応用されているからである。m行n列からなる実数を成分とする行列の計算やいろいろな性質を学習する。次いで、n次の行列式を定義し、行列式の基本的性質やさまざまな行列式の具体的な計算を取り扱い、①行列の四則計算、行列式の計算ができ、②その応用として、連立1次方程式を解くための知識・能力の修得を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	線形代数Ⅱ	線形代数Ⅰに続いて、平面と空間のベクトルを考察したのち、平面や空間の直接の一般化である数ベクトル空間および一般の線形写像の基礎的理論を展開する。その後、行列の固有値・固有ベクトル、行列の対角化などについて詳しく学習する。全体を通じて、演習を交えて講義を行い、①線形写像が行列を使って表せること、②行列の固有値および固有ベクトルが求められること、③行列の対角化等を理解し、具体的な計算ができるようになることを目指す。	
	物理学Ⅰ	物理学のなかでも力学は最も古くから体系化され、物理学全体の発展の基礎となった分野である。力学で導入される力、運動量、エネルギー等の概念は自然科学全体をつらぬく基本概念であり、これらの概念は自然科学のさまざまな分野に普遍的に現れる。物理学Ⅰでは、力学のうち質点の運動を扱う。まず、運動の法則を学び、次に質点の運動の例として、空気抵抗が働く場合の放物体の運動や振動などを学習する。講義を通じて、等加速度運動、円運動、放物体の運動、単振動、減衰振動などの運動を数理的に取り扱う能力の習得を目指す。	
	物理学Ⅱ	物理学Ⅰに引き続き、物理学Ⅱでは力学のうち積分定理と剛体の運動を扱う。まず、積分定理でエネルギーや角運動量などの保存則を学び、次に、剛体の静力学と動力学を学習する。講義を通じて、質点における保存力や角運動量などの概念とその保存則、また、重心、力のモーメント、慣性モーメントなどの剛体における概念を理解し、剛体の並進運動や固定軸まわりの回転運動などの運動を数理的に取り扱う能力の習得を目指す。	
	物理学演習	物理学は講義だけでは身に付かないため、物理学演習において毎時間演習問題を解くことにより、力学の基礎的問題はすべて解けるようにする。特に計算力の向上を目指す。具体的には、物理学Ⅰ、Ⅱの範囲のうち、等加速度運動、円運動、放物体の運動、単振動、保存力、エネルギー保存則、角運動量、重心、力のモーメント、慣性モーメント、剛体のつりあい、剛体の固定軸まわりの回転運動などの問題を解く能力の習得を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	物理学実験Ⅰ	各班ごとに提示された実験テーマを、実験指導書を参考にしながら1日に1テーマずつ遂行していく。物理学実験Ⅰでは、化学天秤、ヤング率/剛性率、仕事当量、光の屈折・回折・干渉、振動のコンピューターシミュレーションの5つの実験を行う。理工学分野の実験を習得する上で必要な基礎技術、実験装置や各種測定装置の基本的な使い方を、実際の測定を通じて体得する。また、日常生活で見える一般の事象に対する理化学的な考察法、得られた結果をまとめ分析する能力、および理工学分野に必要な実験レポートの作成に関する共通概念を習得することを目指す。	
	物理学実験Ⅱ	物理学実験Ⅰに引き続き、物理学実験Ⅱでは、金属の電気抵抗、荷電粒子の運動、熱起電力、分光計、波形の合成のコンピューターシミュレーションの5つの実験を行う。理工学分野の実験を習得する上で必要な技術の向上、実験装置や各種測定装置のより優れた使い方を、実際の測定を通じて体得する。また、得られた結果をまとめ分析する能力の向上、および理工学部の学生らしい、より完成度の高い実験報告レポートが作成できるような能力を習得することを目指す。	
	化学Ⅰ	化学は100あまりの元素の組み換え方の“好み”を学び取っていく分野であるといえ、その性質上社会とのつながりが密接である。学生諸君が将来どの分野で活躍するにせよ化学に関する正しい認識を身につけることが必須である。化学Ⅰでは、i) 原子・分子の構造、ii) 化学結合論、iii) 化学反応論、iv) 酸・塩基、および v) 酸化還元反応について、原理を理解することを目的とし、①原子軌道と混成軌道の観点から化学結合および分子のかたちを説明できる能力の習得、②化学反応の機構を理解し、自在に記述できる能力の獲得を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	化学Ⅱ	<p>化学Ⅱでは、化学Ⅰに続いて熱化学や有機化学を学ぶことで、化学反応の原理や物質の構成の理解を深めるとともに、</p> <p>i) 化石燃料や原子力などのエネルギー、ii) 地球環境問題、iii) 生体物質、および iv) 化学物質の材料利用について、日常生活とのかかわり合いを強調して理解することを目的とする。</p> <p>全体を通して、①化学反応に伴うエネルギー収支を理解し、熱化学方程式を記述できること、②地球に存在するエネルギーや環境問題を化学的に説明できること、および③日常利用している物質の構造と反応機構を説明できる能力の向上を目指す。</p>	
	化学実験Ⅰ	<p>種々の化学現象を理解するためには、実際に物質に触れ、現象を観察する実験を体験することが重要である。化学実験Ⅰでは、定性分析および容量分析における知識・技術を体験的に学習する。</p> <p>レポート形式の実験ノートに、定性分析によって得られた結果、および容量分析によって得られたデータを計算処理することで求められた値をまとめ、考察することで、実験の目的および手法の理解を深める。技術者・研究者として必要不可欠な実験の計画・実行およびデータ解析の能力を養う。</p>	
	化学実験Ⅱ	<p>化学実験Ⅱでは、有機化学実験および生化学実験を通じて有機化合物の合成、化学反応速度論、および酵素反応における知識・技術を体験的に学習し、理解を深める。将来、理工学系の専門を修得しようとする学生にとってはこの程度の実験を学習しておく必要がある。</p> <p>本実験では、各操作の意味や目的、あるいは原理を十分考えることにより、化学の本質に迫ることが可能である。得られた結果をまとめ、分析・考察を行い、レポート形式の実験ノートを作成する。実験とレポート作成を通じて、正確に実験を遂行し、データを解析する能力、および論理的な思考力を養う。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	地学 I	地球に関係する幅広い自然現象のうち、固体地球に関する ことを学ぶ。まず、固体地球の概観を学習した後、プレート テクトニクスおよび関連する地震・火山などの諸現象につい て学ぶ。また、固体地球に記録された地球の歴史についても 概説する。これらの講義を通じて、これまで中学・高校で得 た知識を体系化するとともに、大学レベルでの理解を目指す。 また、地球を一つのシステムとして捉える自然観の基礎を養 う。	
	地学 II	地球に関係する幅広い自然現象のうち、水圏・気圏および 宇宙の中の地球の位置づけを学ぶ。また、地球の誕生から生 命がどのように進化し、我々人類が発展してきたかも学ぶ。 地学 I の内容およびこれらの内容を修得することで、地球を 総括的に理解し、地球環境問題などの諸問題に対応できる能 力をつけることを目指す。	
	地学実験 I	この実験実習では、主に固体地球の表層部で起こっている、 あるいは起こった諸現象を理解し、解明するための、もっと も基礎的な手法の習得を目指す。主に地形図および数値地図 を用いた地形解析を行い、地形断面図、水系図、接峰面図の 作成を行う。また、地表をつくる岩石の肉眼・偏光顕微鏡観 察も行う。地形図の判読能力の習得、岩石の肉眼および顕微 鏡下での特徴の理解、偏光顕微鏡の基礎的な操作方法の習得 を目的とする。	
	地学実験 II	地学実験 I の発展的内容として、地質図の読み方と書き方、 地層の野外観察、ボーリングデータにもとづく地質断面図の 作成などを行う。次の5つ能力の習得を目指す。①地層の走 向傾斜と地形との関係を理解できる。②ルートマップから地 質図を作成することができる。③地質図から地質断面図を 作成することができる。④ボーリングデータから地質構造を 読みとり、地質断面図を作成できる。⑤野外において走向傾斜 の測定や鍵層の追跡ができる。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	生物学	生物学については、生命の発達、生物としての成長の過程において、さまざまな形で教授されている。本授業は、生物の形態の比較や、個体の仕組み・働きについて観察と記録を通じて検討し、環境に適応して生存・生息してきた生物の基礎的な事項について学習することで、生物学全体を体系的に理解できる能力、他の物事への応用力の獲得（向上）を目指す。	
	生物学実験	生物学への理解をより深めることを目的に、(前半) 植物材料を用いて、細胞・組織・器官の形態と生育状況の観察を行う、(後半) 生物の季節的変化、集団、生命の連続性についての実験を実施する。また、実際に教壇に立つ場合に備え、実験・観察に用いる材料や方法についても検討し、各種生物の形態と機能を理解するとともに、顕微鏡の操作技術、スケッチの方法、生物の分類、成長の解析法など、研究の基礎的手法の獲得（向上）を目指す。	集中

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	理工学概論	<p>理工学部には10の工学系学科および物理、化学教室がある。この講義では、工学系の各分野および物理・化学の分野において、現在どのようなことが行われ、どのように社会に役立っているか、また課題は何か、将来にはどのような展望が開けているかについて学ぶ。次代を担う技術者として専攻分野の情報だけではなく幅広い知識・素養を身につけ、将来の技術開発に不可欠な総合力の養成を目指す。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>(2 大道武生/1回:メカトロニクス分野)</p> <p>将来、メカトロニクスの活躍が期待される分野での実用例を列挙することができる。</p> <p>(3 7 酒巻史郎/1回:環境創造分野)</p> <p>環境問題の具体例を挙げ、その背景を簡潔に説明することができる。</p> <p>(3 8 佐川雄二/2回:情報分野)</p> <p>情報技術と融合した通信技術の最近の動向について要点を列挙できる。</p> <p>(5 2 多和田昌弘/2回:電気電子分野)</p> <p>身の回りで役立つ電気電子技術の実施例を列挙することができる。</p> <p>(6 3 服部友一/1回:材料機能分野)</p> <p>材料開発に必要な知識について理解する。</p> <p>(6 4 原田守博/1回:社会基盤デザイン分野)</p> <p>建設システムが対象とする社会基盤施設と自分たちの生活の関わりを説明できる。</p> <p>(6 6 坂東俊治/1回:応用化学分野)</p> <p>化学を他分野と融合させた領域から、新たなテクノロジーや産業が生み出されることを理解する。</p> <p>(7 0 藤山一成/2回:機械分野)</p> <p>今日の主な機械技術を列挙できる。</p> <p>(7 8 武藤厚/1回:建築分野)</p> <p>建築学の基礎的な知識と能力について理解できる。</p> <p>(7 9 村上好生/1回:交通機械分野)</p> <p>工学面から省エネルギーを達成する方法を、自分の意見として述べることができる。</p> <p>(8 4 山中三四郎/2回:物理・化学分野)</p> <p>理工学分野における物理・化学の役割を理解できる。</p>	オムニバス

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	技術者倫理	技術的な分野において、問題を技術者の立場とともにユーザーの立場から見る事、また問題の中に解決のために必要なくいくつかの条件を見抜く事、そしてその条件に従って考えることによって、表現能力や議論能力の基礎を身につける。日常を問題解決の実践の場と考え、安全性と責任に関する倫理問題、情報管理と倫理問題、組織における倫理問題などの日常的な倫理問題にフォーカスし、技術者が会える倫理問題を考える練習を行う。	
	コンピューターリテラシー	大学の授業や卒業研究に必要なコンピューターの基礎知識と操作技術及び問題解決のための基礎的素養を身に付けることが目的である。具体的に身につけるべき能力は、(1)コンピューターの基礎と基本的操作、(2)インターネットや電子メールの正しい取扱いや情報倫理の理解、(3)レポートや論文の文献情報管理・簡単なレポート作成、(4)データ収集・加工・集計及びそれらのデータのグラフ表現・統計処理、(5)プレゼンテーション資料の作成・発表、(6)情報発信のための Web ページの作成、(7)これまでに学んだ各アプリケーションの効果的活用による簡単な課題の解決、である。	
	数学基礎演習 I	日常、道具として使っているレベルの数学なら、具体例の計算を十分やれば無理なく会得できるという信念に達するよう微分を主体として授業を行う。 「順序良く、そして十分な量の具体例を計算すれば、理屈は自然に身につく」ということを、易しい例で実感し、「要は自分のやる気だ」と確信が持てたところで、自発的学習のきっかけとして、毎回練習問題を提示する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	数学基礎演習Ⅱ	高等学校で積分を十分に学習できなかった学生に、演習も多く取り入れ、まったくの基礎から大学での1年次の学習までを解説する。簡単な積分の計算が出来るようになること、また、線形代数については、線形空間の基礎を確認して、行列の対角化までを学び、線形空間のイメージがつかめることを到達目標とする。	
	物理学基礎演習Ⅰ	大学で学ぶ「物理学Ⅰ・Ⅱ」の授業は高校での物理学履修を前提として進められる。高校で物理を履修しなかった学生や工業高校出身者にとっては、「物理学Ⅰ・Ⅱ」の講義はかなり難解であり、不安を感じる学生も少なくない。本講義はこれらの学生や物理を不得意とする学生を対象とした授業である。物理学基礎演習Ⅰでは、物理学Ⅰに対応して、等加速度直線運動、ニュートンの運動の法則、運動方程式のたて方、放物運動、等速円運動、弾力とフックの法則、単振動などを学習する。物体の運動を微分積分を用いて数理的に取り扱う能力の習得を目指す。	
	物理学基礎演習Ⅱ	物理学基礎演習Ⅰに引き続いて、物理学基礎演習Ⅱでは物理学Ⅱに対応した授業を行う。具体的には、仕事、位置エネルギー、運動エネルギー、運動量、力積、運動量保存の法則、重心、力のつり合い条件、回転運動、慣性モーメント、角運動量などを学習する。保存則の理解と剛体の運動を微分積分を用いて数理的に取り扱う能力の習得を目指す。	
	化学基礎演習Ⅰ	化学基礎演習Ⅰでは、高校までの化学の内容にも立ち戻って化学の基礎をしっかりと身につけ、化学Ⅰの理解を助けることを目的とする。i) 原子・分子の構造、ii) 化学結合論、iii) 物質の状態、iv) 化学反応論、v) 酸・塩基、およびvi) 酸化還元反応について、基本知識を習得する。授業では、演習問題を解いていくことで理解を深め、①モル計算、②原子と分子の構造、③化学結合の種類と原理、および④基本的な化学反応式の理解と記述能力を養う。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	化学基礎演習Ⅱ	化学基礎演習Ⅱでは、化学基礎演習Ⅰに続いて、高校までの化学の内容にも立ち戻って化学の基礎をしっかりと身につけ、化学Ⅱの理解を助けることを目的とする。i) エネルギー、ii) 有機化学、iii) 環境、iv) 高分子化合物、v) 色とにおける化学、vi) 生体物質、およびvi) 合成化学品などの材料化学について、基本知識を習得する。授業では、演習問題を解いていくことで理解を深め、①ヘスの法則、②有機化合物や環境汚染物質の構造と反応機構、および③生体物質や合成化学品の構造や性質の理解と記述能力を養う。	
	英語基礎演習Ⅰ	英語運用能力は、21世紀を生きる技術者にとって決定的に重要である。英語力に不安を感じる学生に対して、ごく基礎からはじめて、大学での授業にキャッチ・アップできる基礎学力、国際的に通用するコミュニケーション基礎能力、学士レベルの英語運用能力の修得を目指す。	
	英語基礎演習Ⅱ	英語基礎演習Ⅱでは、英語基礎演習Ⅰで学習した語彙・文法に対する知識をさらに発展させる。特に高校卒業までに学習した語彙・文法の再確認と徹底理解に努める。情報伝達手段として、単文構造の理解に加えて、重文・複文構造などの複雑な内容にも対応できる総合的な英語力の養成を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	メカトロニクス 概論	メカトロニクスは技術集約的であるため、多くの設計要件が複雑に絡み、従来の縦割りのモジュール型から分野横断的なインテグラル型アーキテクチャーになり、専門技術範囲が広がり、深化しているためシステムの理解が難しくなっている。その範囲は電子・電気工学、制御工学、ソフトウェア、機械要素設計に及ぶため、メカトロニクスの基本概念についてメカトロニクス適用事例をテーマ別（導入、自動車、航空機・宇宙機器、生産システム、鉄道、医療機器、ナノ・バイオ）に講義する。この授業科目を通じて、専門技術科目受講に必要なメカトロニクスの基礎知識を修得する。	
	技術日本語	科学技術に関する事項を日本語で表現し、科学技術文章特有の表現方法を学ぶ。総合的なコミュニケーション能力の向上を目指すため、とくに必要な情報を聴き取る能力を養いつつ、日本語文章により意見・考えを伝える能力を図り、基本的な発表の仕方を修得する。この授業科目を通じて、①日本語で自分の意見・考え(研究成果)を理解しやすい文書(論理的な文章)が書ける、②日本語による技術論文を読み内容が理解できる、③必要な文献の検索ができる、④限られた時間内で、分かりやすい発表ができる基本概念を身につける。	
	図学	3次元の立体を平面(紙面)に描写する方法を学び、数式を使用せずに立体の幾何学的特徴を見いだす図法幾何学について学ぶ。演習を通して空間図形の理解を深め、①立体を平面図に表すことができる、②平面図から立体をイメージできる、③自分の考え方をモデリングでき、平面に表すことができる“空間把握力”を身につける。	
	電気回路基礎	メカトロニクスでは、機構・電気・情報の複合系を取り扱うので、電気工学の技術が必要となる。この電気回路基礎の授業では、電気工学で用いられる基本的な素子部品および簡単な回路について学ぶ。また、電気系、機械系、流体系とのアナロジーを考えながら方程式をたて、その解析を行うことは、メカトロニクス工学で重要なモデリングの基礎となっている。この授業科目を通じて、これらの広い観点に立ったモデリングとその解析能力の獲得を目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	コンピューター プログラミング	プログラムの作成に不可欠な「流れと構造」について、実際にプログラムを作成しながら学び、①プログラム流れおよび構造を理解できる力、②C言語の基礎文法を理解し、プログラムの開発の基本方法が理解できる力、③C言語によりデータ処理・機器の制御の基本概念を理解できる力を身につける。	
	機械製図	図面を描く際には常にその物の完成時における機能を念頭において描画を行う能力が必要である。このため、常に物作りの観点から描く訓練が必要で、物作りをはじめ完成品での機能を常に考えて描く能力が備わるように講義を行う。物体を製作図（加工手法、製図規則に基づいて描かれている生産設計用図）として描くことを演習する。この授業科目を通じて、①製図規則、②物の形状、生産設計のための図面図示方法及び機能を考慮した図を描くことができる知識・技術・能力の獲得を目指す。	
	材料力学Ⅰ	材料力学は材料の強さを論じる学問であり、機械、構造物、航空機、自動車、船舶などを設計する上で必要不可欠な学問である。メカトロニクス工学においては、機能性・安全性・経済性の3つの要求を満足する設計が必要であり、そのためにも材料力学の知識が不可欠となる。本講義は、材料の強さを設計にどのように反映させるかについての基礎的事項について理解を深めるとともに、メカトロニクス工学において材料力学の知識をどのように応用していくかについて認識を明確化する。	
	材料力学Ⅱ	材料力学は、機械構造部材に生じる変形や応力状態を解析し、部材の強度・剛性を評価するなど、構造物の設計において基盤となる学問である。材料力学Ⅱは材料力学Ⅰにおいて学んだ知識を土台として、はりのたわみ、はりの不静定問題、連続ばり、ねじりと多軸応力問題、ひずみエネルギー法とカスチリアーノ（カスティリアノ）の定理について詳細に解説する。工学的に重要な問題を解くための材力センスを身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	機械力学Ⅰ	古典力学（ニュートン力学）は、あらゆる理学・工学の基本とされるが、そのもっとも直接的な機械工学への応用の一つが「機械力学」であり、機械力学では、機械に生ずる力学的問題を扱う方法を学ぶ。本講義では種々の機械に共通する力学問題を抽出・整理し、適切な解析を行うためのモデリングや定式化の方法をも学ぶ。また、特に関連する数学的手法の理解と体得にも力を注ぎ、①静力学の基礎、②三次元空間における静力学の理解、③剛体の平面運動の理解、④式の意味を実際の現象と関係づけて直観的に理解することができる知識・技術・能力の獲得を目指す。	
	機械力学Ⅱ	機械が動くと、必ず動力学の問題が生じる。機械力学は機械とその運動をその原因である力に基づいて明らかにしようとする学問である。機械力学Ⅰでは主に静力学を扱ってきたが、本講義では、質点・質点系の運動ならびに剛体の運動について学ぶ。また、ラグランジュの運動方程式を用いれば、複雑な系でも容易に運動方程式を導くことが可能であることを学び、①一般化したニュートンの第二法則、②力積と運動量、エネルギーと運動量の保存則、③剛体の平面動力学の基礎、④ラグランジュの運動方程式を理解する力を身につける。	
	電子回路と部品	メカトロニクスでは、機械・電気・情報の複合系を取り扱う。各種センサーの働き、電気信号の取り扱い、電気モータなどの駆動、およびシステム制御の技術などにおいて電気工学の技術が必要となる。この電子回路と部品の授業では、電気工学で用いられる基本的な素子部品および簡単な回路について学び、電気抵抗、電気容量、インダクタンスなどの基本素子、ゲルマニウムの整流作用、トランジスターの増幅作用、オペアンプの機能について基本事項を理解できる力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	電磁気学Ⅰ	メカトロニクスでは、機構・電気・情報の複合系を取り扱うため、電気工学の技術が必要となる。この授業では電気の基礎および磁気の基礎を、デモ実験あるいはDVD画像を用いながら、実感的に確実に理解することを目的とし、コンデンサーのエネルギー容量、充電エネルギー、静磁界中の電流による力、モータの回転トルク発生に関してしっかりと理解できる力を身につける。	
	電磁気学Ⅱ	メカトロニクスでは、機構・電気・情報の複合系を取り扱うため、電気工学の技術が必要となる。この授業では電磁誘導の基礎とその応用を中心に、デモ実験あるいはDVD画像を用いながら、実感的に確実に理解することを目的とし、電磁誘導が持つ種々の効果、自己インダクタンスに関する起源、メカトロニクスで用いられる電気電子機器の電磁氣的現象についての基礎を理解できる力を身につける。	
	電気設計・製図	電気回路（アナログ、デジタル、論理）実現に必要な、素子と機能とその表現方法を理解する。基本素子（抵抗、コイル、コンデンサ、コネクタ等）の機能と表現方法、アナログ回路の基本素子の機能と表現方法、デジタル回路の基本素子の機能と表現方法、論理回路機能の表現方法、配線・コネクタの機能と表現方法を学び、①規格に基づいた基本となる電気回路図・電子回路図の理解、②基本となる電気・電子素子の接続や周辺機器の表現方法が理解できる力を身につける。	
	機構学	機構学は、機械のいくつかの構成部分、すなわち機素(machine element)の運動を考察し、機械各部の相対的運動だけについて考えるものであるが、機械の設計を始める上での第一歩として重要なものである。一見複雑に見える機械各部の運動も、いくつかの基本的機構が集まったものである。身近にある自動車の構成部品などを例題に、機械の構成部分の動きをよく観察・考える習慣を身につけることを目標とする。この授業科目を通じて、①機械の定義、機械を構成する機素および連鎖の運動が理解できる、②瞬間中心、速度および加速度とその方向などを任意の機構について求めることができる、③歯車およびカムの基本的運動が理解できる力を獲得する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	機械要素	ねじ、軸、歯車、ブレーキ等について、力学的解析ならびに設計法を論じ、その標準化規格などについて学ぶ。企業などでメカトロニクス機器の機械要素の設計、開発に携わる実力を備えるために、課題演習を重視し、講義する。この授業科目を通じて、材料力学、工業力学、機構学などの復習を含めてメカトロニクス技術者として必要な機械要素の基礎が理解できる力を身につける。	
	アナログ電子回路	メカトロニクスでは、機構・電気・情報の複合系を取り扱う。情報を取得するためのセンサーはアナログ素子であり、その微弱信号を増幅する為、演算増幅器 (OP アンプ) などアナログ回路が用いられている。また、モータを駆動するため、計算機からの微弱制御信号を増幅するサーボアンプもアナログ装置である。これらのアナログ回路について学習を進める。この授業科目を通じて、センサー、モータ電源、サーボアンプなどアナログ機器が必要となることを理解し、それらの原理・特性を理解し、メカトロニクスにおけるアナログ電子回路の基礎を身につける。	
	制御工学 I	制御を行うには、制御理論のまえに、その目的と制御対象について知る必要がある。したがって、代表的制御手法である s 領域における PID 制御について以下を学習する。すなわち、制御系のモデル化、伝達関数とその基本的特性、フィードバック制御と安定判別、 s 領域における PID 制御系の設計を主として学習する。また、制御系設計ツールについての知見を得る。この授業科目を通じて、①制御系設計の意義、②簡単な制御系の伝達関数が書け、制御性を評価できる、③ 2 次遅れ程度の制御対象の PID 設計ができる力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	制御工学Ⅱ	制御を行うには、制御理論のまえに、その目的と制御対象について知る必要がある。まず、代表的制御手法である周波数領域におけるPID制御において、制御系の安定性について学習する。その後、現代制御理論についての概要を学習したのち、1軸アクチュエータの制御系の設計演習を行う。この授業科目を通じて、①周波数領域でのPID制御系設計の意義、②現代制御理論の基礎、③1自由度程度のアクチュエータの制御系の評価ができる力を身につける。	
	組み込みソフトウェア	マイコン組み込みソフトウェアを開発するためにはプログラミング言語の理解以外にマイコンハードウェア等の知識が要求される。本講義ではマイコン性能に適したプログラムの設計を事例として、現実のマイコン組み込みソフトウェア開発で必要となる基本的な知識について講義する。この授業科目を通じて、マイコン性能に適した組み込みソフトウェア開発の問題点とその解決策について、実用的な知識をもち、現実のマイコン組み込みソフトウェアの開発の手法を理解できる力を身につける。	
	ベクトルと キネマティクス	運動学の基礎としてベクトル解析から始め、ロボットの運動学問題を模式化し、基本模式の解について述べる。その目的は、①ベクトル解析を理解すること、②ロボットの運動学問題を模式化する概念を把握すること、③基本模式の基本的な解法を理解すること、である。この授業科目を通じて、①ベクトル解析基礎概念、②ロボットの運動学問題の模式化の方法、③基本模式の解法を応用することができる力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	メカトロニクス 実験Ⅰ	実験を通じて、機械系科目の理解度を深めることをめざす。メカトロニクスにおける機械工学の根幹は、機械に係わる現象（機能）をモデル化し、解析と適切な評価を可能とすることにある。教科書にある機械の機能要素を例題に、実験対象となる機器の測定、結果の適切な整理を行うことで、教科書にあるモデルの重要性を理解する。あわせて、機械機能と電気機能の共通性について体感的に学ぶ。この授業科目を通じて、①制御系設計の意義、②簡単な制御系の伝達関数が書け、制御性を評価できる、③2次遅れ程度の制御対象のPID設計ができる力を身につける。	集中
	メカトロニクス 実験Ⅱ	本科目では、メカトロニクスの基礎となる電気現象に慣れ親しみ、実験の計画・設計、シミュレーション・モデリングを行い、更に実験による確認および総合的まとめを行うことで、システムの動的特性をイメージできること、電気系と力学系のアナロジーを理解できるようになることを目標とする。	集中
	信号処理工学	信号処理の技術は、機械工学、電気電子工学、情報工学及び他の工学諸分野において極めて重要な技術である。本授業では、デジタル信号処理について講義し、エンジニアとして最低限身につけておかなければならない信号処理の基礎知識を修得させる。その目的は、①アナログ信号及びデジタル信号の基礎を理解すること、②デジタル信号の基本解析・処理方法を把握すること、③離散フーリエ変換、高速フーリエ変換の基本概念を得ること、である。	
	技術英語	論理的思考法、発想法、思考演算法、発明の方法、論文作成法、英語論文作成法について、集中講義と各自の研究テーマを題材とした実習を行い、知的体力を向上させる。その目的は、①自ら発想し、研究し、その成果を文書として作成して社会に提示できる思考・行動スキルを身につけること、②実際の設計・開発課題に対して上記スキルを応用すること、である。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	集中演習Ⅰ	お手本とする設計到達目標を設定(簡易なメカトロニクス機構)し、その実現過程を通じて、必要機能の構築と構成要素機構のモデリング能力を育成する。そして、授業科目知識が活用可能なこと、習わなかったことでも、その都度調べることで必要な知識獲得が可能なことを理解させる。この授業科目を通じて、①機構設計の進め方、②ひな型のある簡単な機構の設計、③2次元CADツールの活用ができる力を身につける。	集中
	集中演習Ⅱ	集中演習Ⅰの成果をもとに、主として電気系の設計演習を行う。すなわち、機構部品とセンサー、アクチュエータの接続のための電気回路、マイコンとの接続(要すればPCとの接続)インターフェース回路を設計する。また、インターフェースのアーキテクチャーに基づき、機械の立ち上げや、ON/OFF動作のためのソフトウェアの実装を行う。ソフトウェア設計においては、モジュール化を徹底した設計を指導する。この授業科目を通じて、①基本的電気回路の設計、②マイコンインターフェース設計の基本、③ひな型のある基礎的マイコンインターフェースの設計ができる知識・技術・能力を身につける。	集中
	集中演習Ⅲ	集中演習Ⅰ、Ⅱの成果をもとに、制御系設計を実施し、目標仕様を達成する。すなわち、制御系のアーキテクチャー設計、PID制御系の設計とMATLABによるシミュレーション評価を実施し、制御マイコン、もしくは、PCに実装する。そして、機能評価を行い、目標と達成度を評価する。目標が達成できない場合は、その原因を論理的に解析し、機構、回路、制御のもっとも適切な領域で対策を立案し、それを実現する。この授業科目を通じて、①ひな型のある1自由度メカトロニクス機能要素の設計、②設計と授業知識のリンク、③2次元CAD、MATLABで基礎的機能評価ができる力を身につける。	集中

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	コンピュータ・ アーキテクチャ	マイクロプロセッサとして高度化、複雑化を図ってきたアーキテクチャーは、当初の単体動作から、入出力インターフェースを有する複合的アーキテクチャーへ変化してきている。メカトロニクス技術の飛躍的な発展を支える複合的アーキテクチャーのコンピュータが求められてきており、コンピュータ本体および入出力インターフェースを含むアーキテクチャーの基本構成、動作原理を講義する。この授業科目を通じて、コンピュータアーキテクチャーの基本構成、動作原理を理解し、メカトロニクスへの適用概念が理解できる力を身につける。	
	応用数学Ⅰ	工学的問題の解析・解決のためのシステム構築で使用する数学的モデルについて述べる。その目的は、①工学的問題を表現できる線形微分方程式の構築を理解すること、②微分方程式、連立微分方程式などの基本的な解法を把握すること、③ラプラス変換により線形微分方程式の解法、数学モデルの表現も基本的な概念を得ること、である。	
	応用数学Ⅱ	確率および統計学の初歩を講義し、フーリエ変換について説明する。デジタル信号処理・制御で利用するZ変換も学習する。その目的は、①データを合理的に評価、解析するための確率・統計を理解すること、②時間領域・周波数領域との関係を表すフーリエ変換を把握すること、③連続・離散との関係を表すZ変換の基本概念を得ること、である。	
	流体力学Ⅰ	流体に関連する現象は日常生活の中でも多く見られるが、工業的にも流れの問題はポンプや水車のような流体機械だけでなく、広範囲の分野で非常に重要である。この科目では、流体の性質、流体静力学および流体運動の基礎を学ぶが、これらは流体工学の基礎であり、本授業の単位取得は、これに続く流体関連科目を学ぶための必須条件といえる。 この授業科目を通じて、流体の性質、流体静力学および流体運動の基礎について、FE試験レベルの問題を解くことができる力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	流体力学Ⅱ	流体力学Ⅰに引き続き、流体運動の基礎理論と応用を学ぶ。すなわち、次元解析と相似法則、管路の流れ、物体周りの流れの取り扱いの中心的考えとしての境界層概念の理解、それに基づく物体の揚力、抗力の計算法を調べる。開水路の問題、流体計測法、混相流、非ニュートン流体などを学び、流体技術者としてのセンスの習得、流体に関する実用レベルの知識を身につける。	
	熱力学Ⅰ	熱現象に関する、(1) 温度、圧力、容積 (2) 熱量と比熱 (3) 比容積、密度 (4) 熱と仕事 (5) 仕事の概念 (6) エンタルピ (7) サイクルと熱効率 (8) カルノーサイクルの熱効率 (9) エントロピ (10) 内燃機関のサイクル 等の基本事項を講義する。この授業科目を通じて、エネルギー保存則(熱力学第一法則)とその適用方法が理解できる力を身につける。	
	熱力学Ⅱ	熱力学Ⅱでは、水のように加熱すると液体から気体に変化するような蒸気を取り扱い、開いた系の状態変化とそれを応用した蒸気タービン・ガスタービン・ジェットエンジンのサイクル、冷凍・空調のメカニズム、燃焼による熱の発生、熱の伝わるメカニズム、熱エネルギーの有効利用について講義する。この授業科目を通じて、熱エネルギーを利用した動力発生装置の原理、理論を理解できる能力を身につける。	
	コンピューター グラフィクス	本講義では、数値的計算方法の基本的な考え方と工学の関係でよく使われる重要なアルゴリズムを学習する。処理したデータの画像生成手法、対象物体の表現方法などについて述べる。その目的は、①数値計算における誤差の原因や、近似関数を求められることを理解すること、②方程式等の問題の解、数値計算における適切な解法を得ること、③処理したデータの画像生成手法の応用を学習すること、である。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	デジタル電子回路	メカトロニクスでは、機構・電気・情報の複合系を取り扱い、デジタル信号処理およびデジタル回路は中心的役割を果たす。この講義では、まず論理代数、基本ゲートを学び、次いでそれらの組み合わせによって種々のデジタル機能が構成されることを学ぶ。この授業科目を通じて、①2値デジタル信号の基本ゲート (AND OR NOT) を理解し、②それらの組み合わせ回路から様々な機能 (エンコーダ、デコーダ、フリップフロップ、カウンターなど) が発現することを理解できる力を身につける。	
	バイオメカニクス	力学系学理に基づいて、生体の機能と構造を解析するとともに、結果を生理学、診断、治療など医学の基礎と臨床の分野を始め、材料や構造の設計などの工学と工業の分野、福祉工学や健康・スポーツ工学など社会一般にある各種問題の解決に応用する学問・研究分野をバイオメカニクスと呼ぶ。本講義では、生体構成要素の細胞や組織の構造と力学特性、骨格系の各種器官の仕組みと機能について学習し、力学的負荷に対する細胞レベルの応答と組織・臓器レベルの力学的適応現象との関わりについて考え、これらを工学的に解析するための実験的および理論的アプローチを修得する。この授業科目を通じて、①人体の生力学的特性の解析基礎、②身体運動の計測と処理の基礎、③生体構成要素、生体の力学的負荷、および解析の基本概念、を理解できる力を身につける。	
	機械要素設計	機械装置システムとして、機械要素の高度化、自動化を促進するためには高機能化・軽量コンパクト化が必要である。それを実現するための機械要素 (ギヤ、軸、継手、サーボ減速機、アーム等) の適切な設計方法について機械要素の基本原理に基づいた設計手法を講義する。この授業科目を通じて、材料力学、工業力学、機構学、CAE、自動制御などの関連知識を含めて、メカトロニクス技術者として必要なエンジニアリングの基礎力が理解できる力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	バイワイヤ アーキテクチャ	Fly by wire、Steer by wire など従来の機械機能のソフトウェア化に伴い、制御されることを前提とする電気・機械システムの構築方法について、ビークル運動制御を基礎にして講義する。この授業科目を通じて、モデルベース開発を行うための基本システム構築手法、機械的機構をソフトウェアで実現できる概念が理解できる力を身につける。	
	医療機械工学	医療は診断・治療を目的として多種多様な装置や機器によって支えられている。医療に関係した機器等の開発・評価や疾病の原因を追求して新しい治療法を考えていくのが医療機械工学である。本講では、医療機械工学に必要な基礎分野の学習に続いて、治療機器、診断機器と分析機器に大別される機器のメカニズムについて学習する。この授業科目を通じて、①各種医療機器の医学的使用目的の理解、②医療機器の機構・機能の理解、③機械としての医療機器設計の要点がイメージできる力を身につける。	
	ネットワーク	TCP/IP プロトコルを学ぶことで、インターネットとネットワークについての理解を深める。この授業科目を通じて、①ネットワーク、インターネットの基礎、②TCP/IP の改装プロトコルが理解できる力を身につける。	
	電気機器工学	電力は発電機によって発生される。発電機は磁場を介して機械エネルギーを電気エネルギーに変換する。発生した電気エネルギーは多くの電力応用面のエネルギー源となる。また、電力が電動機に供給されると、再び機械エネルギーに変わり、機械的な応用面のエネルギー源となる。このように主に磁場を介してエネルギー変換の役目をする発電機、電動機、変圧器などの機器を総称して電気機器と呼んでいる。電気機器工学においては、変圧器、誘導機、直流機、同期機などを学ぶ。この授業科目を通じて、変圧器、誘導電動機、同期機および直流機の原理、基礎理論、主な特性を理解し、これらの機器を正しく取り扱うことができるようになる力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	振動学	実際の構造物（自動車、航空機、内燃機関等）に発生する振動現象は性能や安全性に大きな影響を与える。ここでは多自由度・連続体の振動問題、不安定現象、ラグランジュの方程式、連続体の振動と近似解法、回転体の危険振動、ジャイロの力学とヘリコプター、ロケットの性能の考え方と扱い方について学ぶ。この授業科目を通じて、複雑な構造物の運動方程式の組み立て方と固有振動数、振動モードの厳密な解法と近似解法をマスターし、振動の安定、不安定を判別できる力を身につける。	
	機械加工学	機械加工は、現代の最先端技術である超精密加工にも欠くことができない極めて重要で主要な加工法である。本講義では、切削加工および研削加工の諸現象及びその理論的解析結果について理解を深める。この授業科目を通じて、機械加工の基礎を理解すると同時に、実際的な各種ものづくりの手法について機械加工に関する工学的な解析手法を学び、FE 試験レベルの知識を修得する。	
	自動車工学Ⅰ	自動車工学Ⅱを履修する前の準備として、自動車の基本構造・性能など、自動車の概略を知るための、自動車に関する入門編である。この授業科目を通じて、①自動車全般の概要、②主要部品の基礎的な構造・機能・原理、③「自動車はなぜ走り・曲がり・止まれるのか」の基礎力学、④最近の安全・環境対策の概要に関する知識を身につける。	
	自動車工学Ⅱ	自動車は簡単な操作で運転できる機械であるが、重くて大きい車体と高出力エンジンを持っているので、運転を誤れば大きな事故になり、乗員ばかりでなく自動車の外にも被害を与える。ここでは、自動車の走る、曲がる、止まる、3つの特性についての基本的な運動性能およびこの性能を決定するタイヤの力学を学ぶことによって、路上を走る自動車の運動を理解し、さらに自動車の安全の限界を知ることによって安全意識の向上につなげる。この授業科目を通じて、自動車の基本的運動性能である「走る、止まる、曲がる」という物理現象を、今まで学んできた力学などを手段として理解し、簡単な計算で説明できる力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	エネルギー工学	文明社会の進展と発展途上国の急激な経済成長が進む中で、エネルギー需要は益々増大している。化石燃料の大量消費は資源枯渇や地球環境破壊など多くの問題を顕在化してきた。これからのエネルギーの利用や開発は、環境への負荷の少ないものが求められている。また省資源の面から、省エネルギー、リサイクル、廃棄物処理も直面している問題である。そこでエネルギーに関する幅広い知識の習得とさまざまな問題への対応能力を学ぶ。この授業科目を通じて、エネルギーに関する基礎知識および諸問題について、幅広く、横断的に世の中の大きな流れをつかむ力を身につける。	
	伝熱工学	熱エネルギーは高温部から低温部へと流れ、この現象を熱移動(heat transfer)という。伝熱工学は熱移動の機構について、ここでは主として工学的および技術的見地から論述する。はじめに熱伝導、対流熱伝達、相変化(沸騰・凝縮)および熱放射に区別して説明し、例えば熱交換器の設計にはそれら全てを複合的に取り扱わねばならないことを理解させる。特に複雑な伝熱現象を無次元数で整理する意義を述べる。時間があれば自然対流熱伝達についても概説する。エネルギー管理士の資格取得(国家試験)合格レベルの講義内容を目指す。	
	ソフトウェア工学	ソフトウェアはユーザの要求する機能を実現したものであることはもちろんのこと、使い勝手がよく効率的に動作するものでなければならない。また、ソフトウェア開発ではソフトウェアを効率よくかつ正確に開発することが望まれる。本講義では、ソフトウェアに関するいくつかの概念を理解し、ソフトウェア開発の手順とその各フェーズで採用されている技法を講述する。この授業科目を通じて、①ソフトウェアの諸概念を理解できる、②ソフトウェア開発の作業全体の流れを理解し、開発の基本方法がわかる、③ソフトウェア開発の各フェーズで採用されている技法の基本概念を理解できる力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	生体信号処理	人は五感を通して外部からの刺激(情報)を取り入れて、その刺激を入力として脳で判断し、脳からの情報により機械・機器の操作をしている。本講では生体としての人の入出力情報処理のメカニズムおよび生体现象の計測法について学習する。この授業科目を通じて、①人の情報処理の流れが理解できる、②視覚、聴覚など五感の生理的仕組みと表示器としての特性が分かる、③生体现象計測と光学技術の関係が理解できる力を身につける。	
	パワーエレクトロニクス	(1)パワーエレクトロニクスの技術分野、応用分野について概説する。(2)主なパワー半導体デバイスの基礎的な定格と特性について学習する。(3)電力制御の基礎を学習する。(4)整流回路、交流電力調整回路、DC-DC コンバータ、インバータなどの電力変換器について基本的な動作特性を学び、応用例を考える。この授業科目を通じて、①ひずみ波の解析法に習熟する、②主な半導体デバイスの定格と特性、使用法を理解する、③整流回路、DC-DC コンバータ、インバータの動作特性、PWM 制御法などを理解し、実際の装置に応用できる力を身につける。	
	センサ・センシング	センサに応用されている変換機能とその原理、センサ材料、センシングデバイスなど、センサ技術の基礎的事項を把握し、さらに我々の生活の場、産業社会の場など、システムの中におけるセンサの応用について学習する。この授業科目を通じて、①各センサの変換原理およびセンサ機能、②各センサを用いたセンシング技術について理解できる力を身につける。	
	生産管理	生産システムは、ものづくりに必要な固有技術と管理技術を駆使し、最適生産システムを設計し、それを実現する技術である。そこで本講義では、工業技術者に必要な生産システムの知識と管理技術の習得に主眼を置き、解説する。また授業内容の理解度を把握するため、小テストやレポート等の課題を適宜与える。この授業科目を通じて、生産技術者に必要な生産システムに関する知識と各種管理技術の習得ができる。	

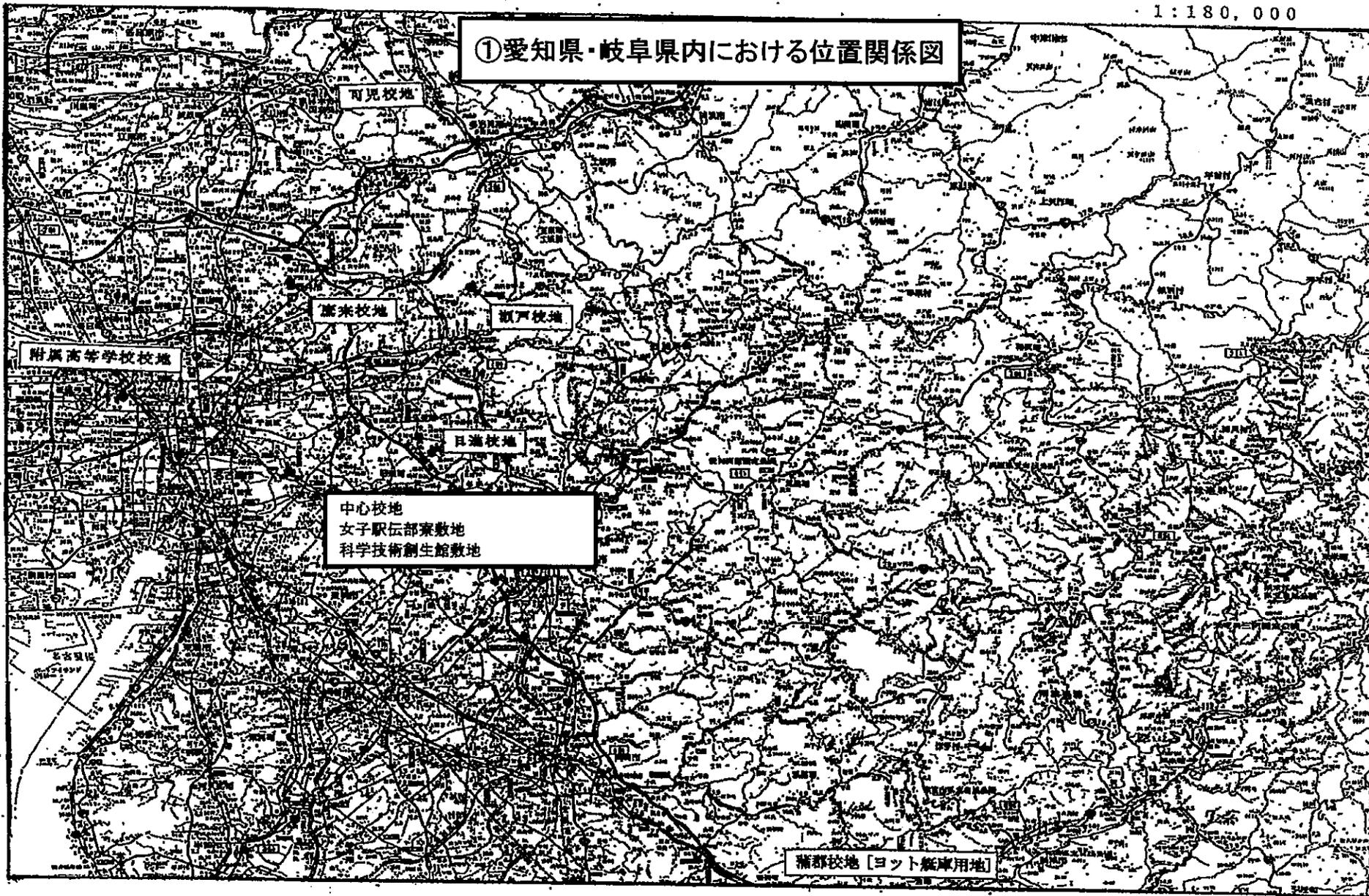
授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	機械技術者倫理	人間の自立と責任感とは何かを連続講義により自分の場合に照らして考える。実社会で倫理問題に関わった経験のある講師を招いて体験を基にした事例により具体的に考える。この授業科目を通じて、①相矛盾する問題をはらむ事項への対応と責任のあり方について、自ら考えて意見を整理し、説明できる能力、②自分自身の持つ倫理観を的確な言葉で表現できる力を身につける。	
	CAE	本講義では、機械工学の基本問題（材料力学、機械力学、伝熱学など）を汎用有限要素法ソフト（MARC/Solidworks）で解き進め、講義で修得した知識と解析のアルゴリズムを結び付けながら、有限要素法による解析技術の習得を目指す。特に、理論解と解析結果を比較する事で、解析結果の信頼性を評価・考察し、信頼性のある解析結果を導く能力を育てる。この授業科目を通じて、①有限要素法、解析の流れを理解する、②モデリングツールを利用してモデルを作成し、解析、結果の表示ができる、③得られた解析結果について評価できる（信頼性のある解析結果を導く）知識・技術・能力を身につける。	
	計測工学	「計測なくして科学技術は語れない」と言われるほど、科学において計測は重要である。また、我が国、日本の製品品質の高さは、計測技術が支えていると言っても過言ではない。計測工学とは、このような計測方法やセンサの原理を考えると共に、測定されたデータに含まれる誤差やその性質を考える学問である。本講義の前半では、測定データの誤差とその性質について、後半では、様々なセンサの原理について学習する。この授業科目を通じて、①測定データに含まれる誤差の種類と性質について理解できる、②移動平均法や最小二乗法などを使ったデータの統計的処理ができる、③種々のセンサの原理について理解し、説明できる知識・技術・能力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	電気法規・施設 管理	電気事業は、極めて公益性の高い事業であり、その事業運営が国民生活にもたらす影響が大きいため、健全な運営が行われるよう各種の措置が図られている。また、電気を安全に取り扱うために所要の規制が設けられている。電気事業法をはじめ電気関係法令の内容及び電源開発、電力系統、電気使用設備等について施設全般について施設管理の概要等、電気技術者として必要な実社会の状況との関係を重視した内容の講義を行う。講義は、テキストを使用して行う。この授業科目を通じて、電気技術者として必要な電気関係法令及び電気施設管理の基礎知識を修得する。	
	インターンシップ	夏期休暇中のまとまった期間（2～4週間）、実際に生産活動・社会活動を行っている企業に赴き、企業の人々の指導のもとに生産活動や設計等の実際を学ぶ。この貴重な体験から、大学で学ぶ種々の基礎的学問の重要性を認識するとともに、高いレベルの創造性を身に付けることを目的としている。また、未経験の組織の中で作業が遂行できる能力を身につけることも目的に掲げ、就業力育成の観点も踏まえつつ、キャリア教育の一環として実施する。	集中
	機能再現演習	市販品の機能を、別の方法で再現する。再現にあたっては、寸法等の物理的制約、製作期間や費用等の制約を課し、制限条件下での設計能力の向上を目指す。また、設計に必要な基礎知識の繰り返し利用による基礎学力の向上を図る。すなわち、市販品の機能分析と目標仕様の設定、グループ討議による実現手段の案画、システムアーキテクチャーの設計をベースとした機能実現手段の検討、機構、電気回路、制御系の分担設計と評価、組み立てと機能統合、調整と不具合点の分析解決、機能評価と設計との違いを分析し、その理由を明確化する。この授業科目を通じて、①機能設計の意味を理解できる、②メカトロニクス機械機能を機能モジュールで構成できる、③簡単なメカトロニクス機械の機能要素を設計できる力を身につける。	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 教 育 部 門	卒業研究	<p>卒業研究では、卒業研究・設計の到達目標を明確にし、科目履修、実験・演習の集大成を行う。すなわち、卒業研究・設計目標の作成(設計仕様の策定)、研究遂行工程の作成(研究室討議、計画発表)、問題の抽出と解決(研究ノート、小レポートと討議、問題検討発表会)、卒業研究論文の作成(卒業研究発表)を通じ、メカトロニクス基礎力の構築と倫理感醸成を目指す。</p> <p>【各研究室の研究テーマ】</p> <p>(1 井上真澄：先端デバイス研究室)</p> <p>○先端機能素子の高機能化理論と作成実証に関する研究</p> <p>(2 大道武生：ロボット・メカトロニクス設計研究室)</p> <p>○ロボット技術・メカトロニクス技術の応用による新概念機械システムの研究</p> <p>(3 野々村裕：センサー・センシング研究室)</p> <p>○機械機能のセンシング、および、マイクロセンサーの研究</p> <p>(4 福田敏男：ナノ・マイクロメカトロニクス研究室)</p> <p>○ナノ・マイクロロボット・メカトロニクスとその応用に関する研究</p> <p>(5 楊 剣鳴：知能制御システム研究室)</p> <p>○制御技術の高度化とその応用に関する研究</p> <p>(6 市川明彦：バイオメカトロニクス研究室)</p> <p>○マイクロバイオ操作とそのシステムに関する研究</p> <p>(7 大原賢一：マイクロ操作・システム高度化研究室)</p> <p>○マイクロ操作システム、および、ミドルウェアの研究</p> <p>(8 高畑健二：計測制御研究室)</p> <p>○位置同定センサーや計測の高度化に関する研究</p> <p>(12 芦澤怜史：社会創造ロボティクス研究室)</p> <p>○新しい社会の構築と社会支援ロボットシステムの研究</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(理工学部 メカトロニクス工学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教 科 部 門	職業指導論Ⅰ	<p>この科目は工業科の教員免許状取得に必要な授業科目であるが、「職業指導」を行うためには、自らのキャリア形成の理解が必要だと考える。職業指導論Ⅰでは、キャリア・カウンセリングの理論、技法を中心に学び、多様化が進む現代社会（近代産業社会）における職業人としてのキャリア形成との関連を生涯発達（Life Career Developing）の視点から考える。</p> <p>また、技法では、学校現場のみならず若年者が抱える課題を中心に実践的な指導のありかたについて学習する。</p>	
	職業指導論Ⅱ	<p>この科目は、職業指導論Ⅰを補完するための授業科目であるが、工業高校におけるキャリア教育のあり方について考える内容となっている。特に近年、キャリア教育の必要性から、学校現場にその導入が推進されてきた。主に「職業観」「勤労観」の醸成を目的としたインターンシップがその中核的な役割を担ってきたが、「職業観」「勤労観」は時代と共にその様相も変容しつつある。したがって、この科目では「働くこと」に関する歴史的背景や職業との関係を踏まえて、将来の労働市場や社会の姿などを現在得られる情報を基にして議論をしていく。</p> <p>また、キャリア・ガイダンスや授業を通じて、人間観・職業観をどのように確立させていくのか、学際的見地からキャリア教育（職業指導）について論述する。</p>	

①愛知県・岐阜県内における位置関係図



可児校地

高来校地

瀬戸校地

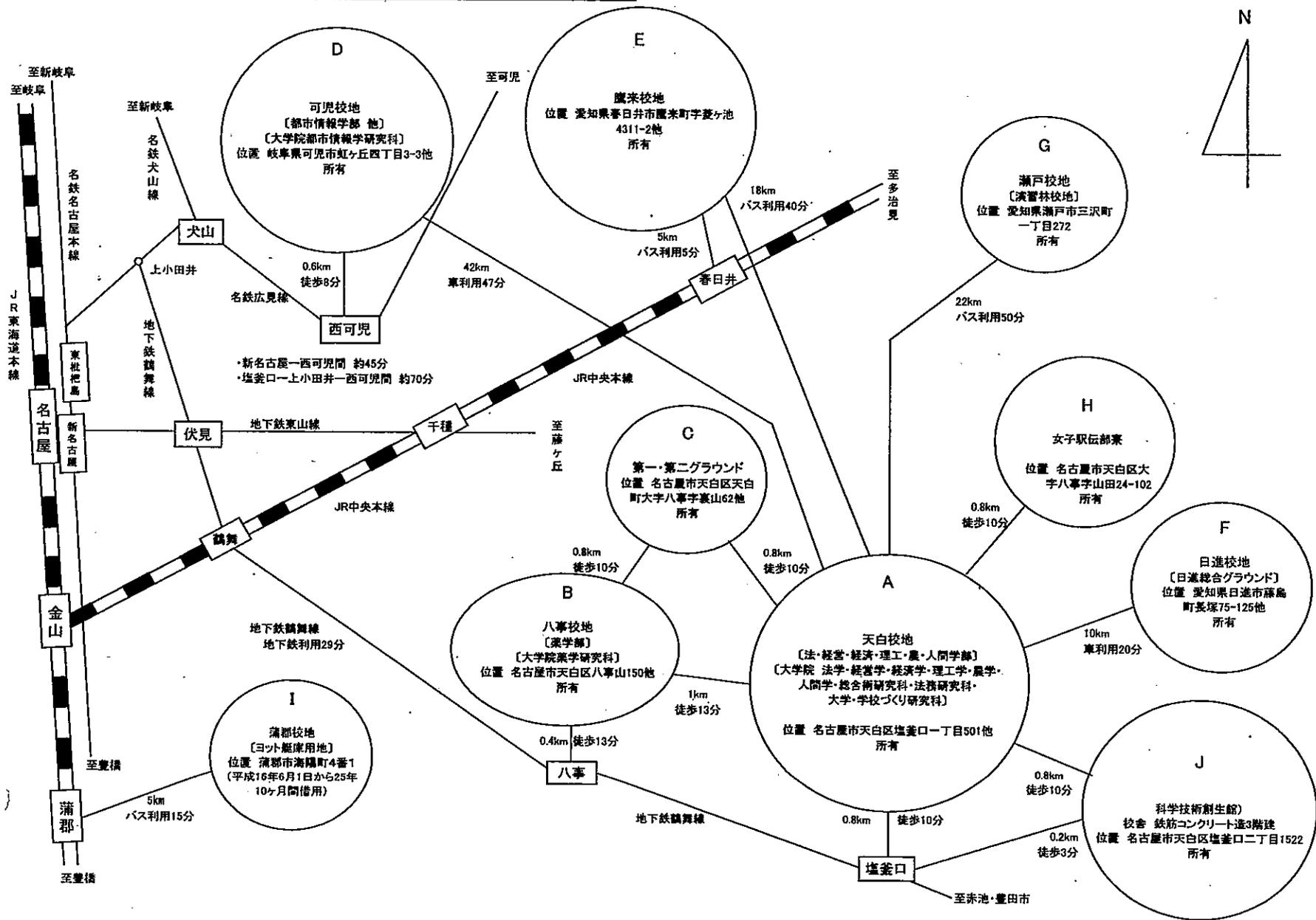
附属高等学校校地

日進校地

中心校地
女子駅伝部兼敷地
科学技術創生館敷地

蒲郡校地 [ヨット艇庫用地]

② 最寄り駅からの距離・交通機関図



③校舎、運動場等の配置図

名城大学天白校地全体配置図 1 : 3,000

■ 大学所有の校地

■ メカトロニクス工学科が使用する建物

A



NO	名 称
1	2号館
2	3号館
3	4号館
4	4号館増築棟
5	9号館
6	10号館
7	11号館
8	12号館
9	13号館
10	タワー75
11	共通講義棟(南)
12	共通講義棟北
13	研究実験棟I
14	附属図書館
15	体育館
16	本部棟
17	7号館
18	8号館
19	6号館
20	14号館
21	車庫
22	校友会館
23	理工機械科倉庫
24	理工土木構造実験室
25	理工屋外水理ポンプ室
26	本部附属施設
27	学生用倉庫
28	研究実験棟II(仮称) 校舎 鉄骨鉄筋コンクリート造 (H24年度建築予定) 地上4階 地下1階 塔屋1階 延床面積 19,981㎡(予定) (平成23年6月着工、平成25年3月完成予定)

・天白校地

校舎敷地	114,784㎡	校舎面積	146,207㎡
その他校地	1,710㎡		
校地面積	116,494㎡		

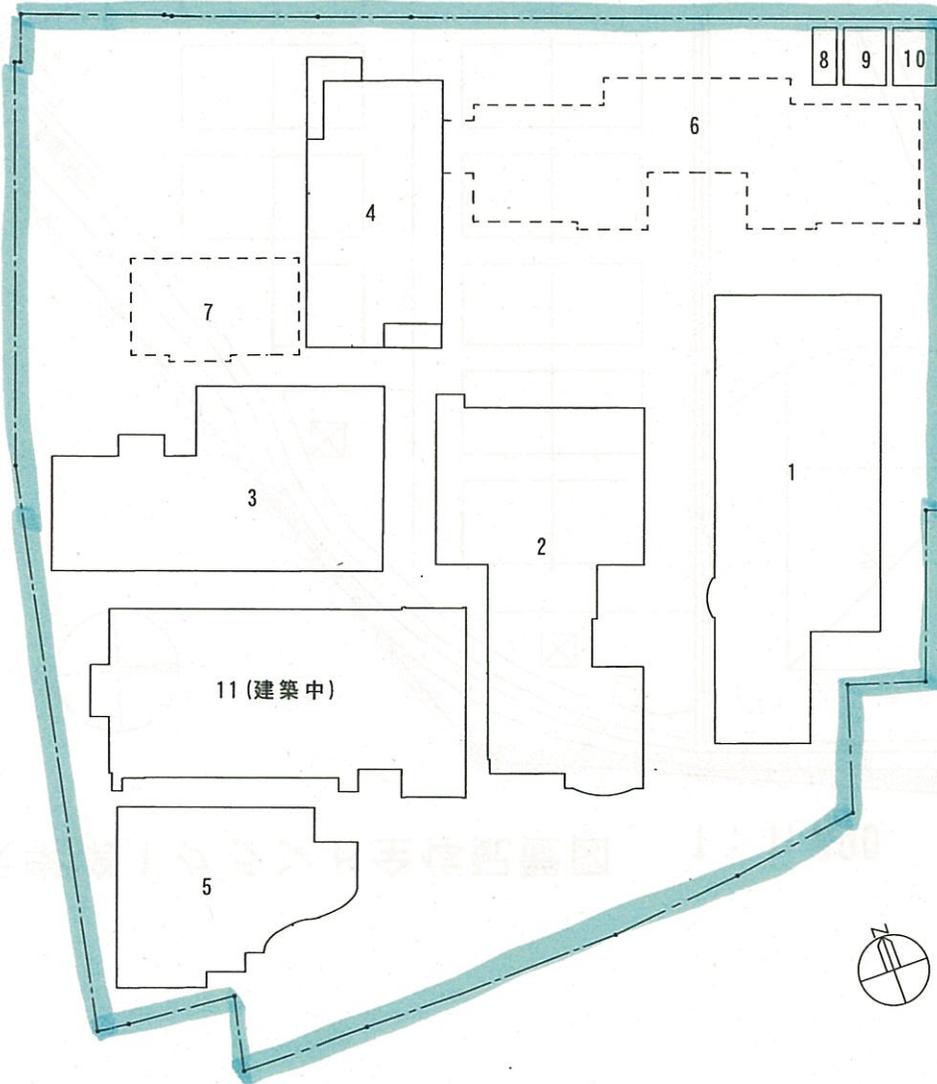
※上記 校地・校舎面積は、平成24年4月現在の数値であり
No.28の研究実験棟II(仮称)は含まない。

※面積は、小数点以下四捨五入。

名城大学八事校地全体配置図 1 : 1,000

B

 大学所有の校地



NO	名 称
1	八事新1号館
2	6号館
3	7号館
4	体育館
5	学生会館城菜ホール
6	5号館 (H24年度解体予定)
7	生命薬学リサーチ (H24年度解体予定)
8	危険物倉庫A
9	危険物倉庫B
10	危険物倉庫C
11	新2号館(仮称) 校舎 鉄骨鉄筋コンクリート造、一部鉄筋コンクリート造 (H24年度建築予定) 地上6階 地下2階 塔屋1階 延床面積 7,533㎡(予定) (平成23年4月着工、平成24年10月完成予定)

・八事校地
校舎敷地 17,553㎡ 校舎面積 31,220㎡
(校地面積)

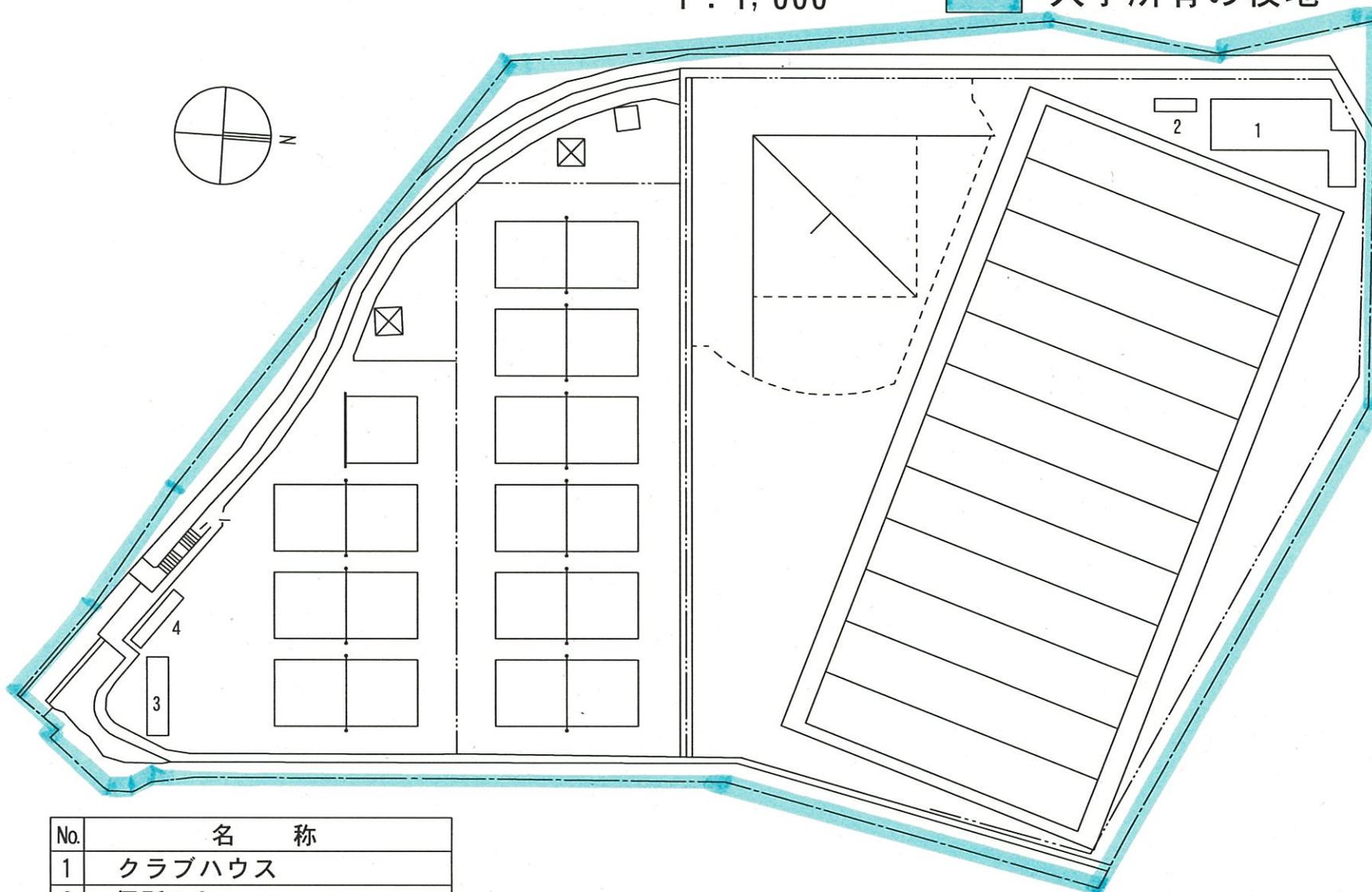
※上記 校地・校舎面積は、平成24年4月現在の数値であり
N011の新2号館(仮称)は含まない。
※面積は、小数点以下四捨五入。

名城大学第1グラウンド全体配置図

1 : 1,000

 大学所有の校地

C



No.	名称
1	クラブハウス
2	便所No.2
3	更衣室
4	便所No.1

・第一グラウンド 運動場用地（校地面積） 21,188㎡ 校舎面積 283㎡

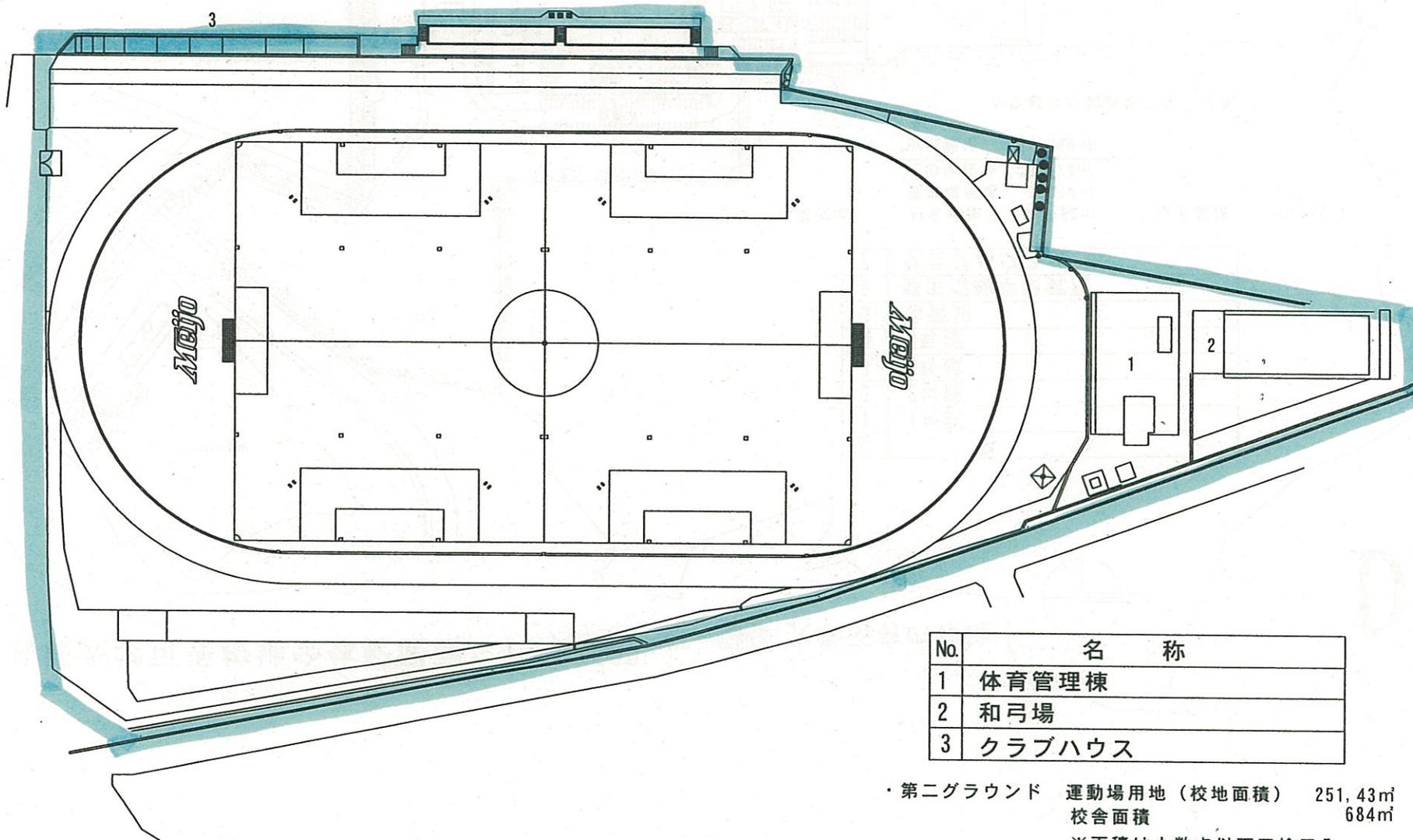
※面積は小数点以下四捨五入。

名城大学第2グラウンド全体配置図 1 : 1,000

C



大学所有の校地

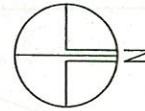


No.	名称
1	体育管理棟
2	和弓場
3	クラブハウス

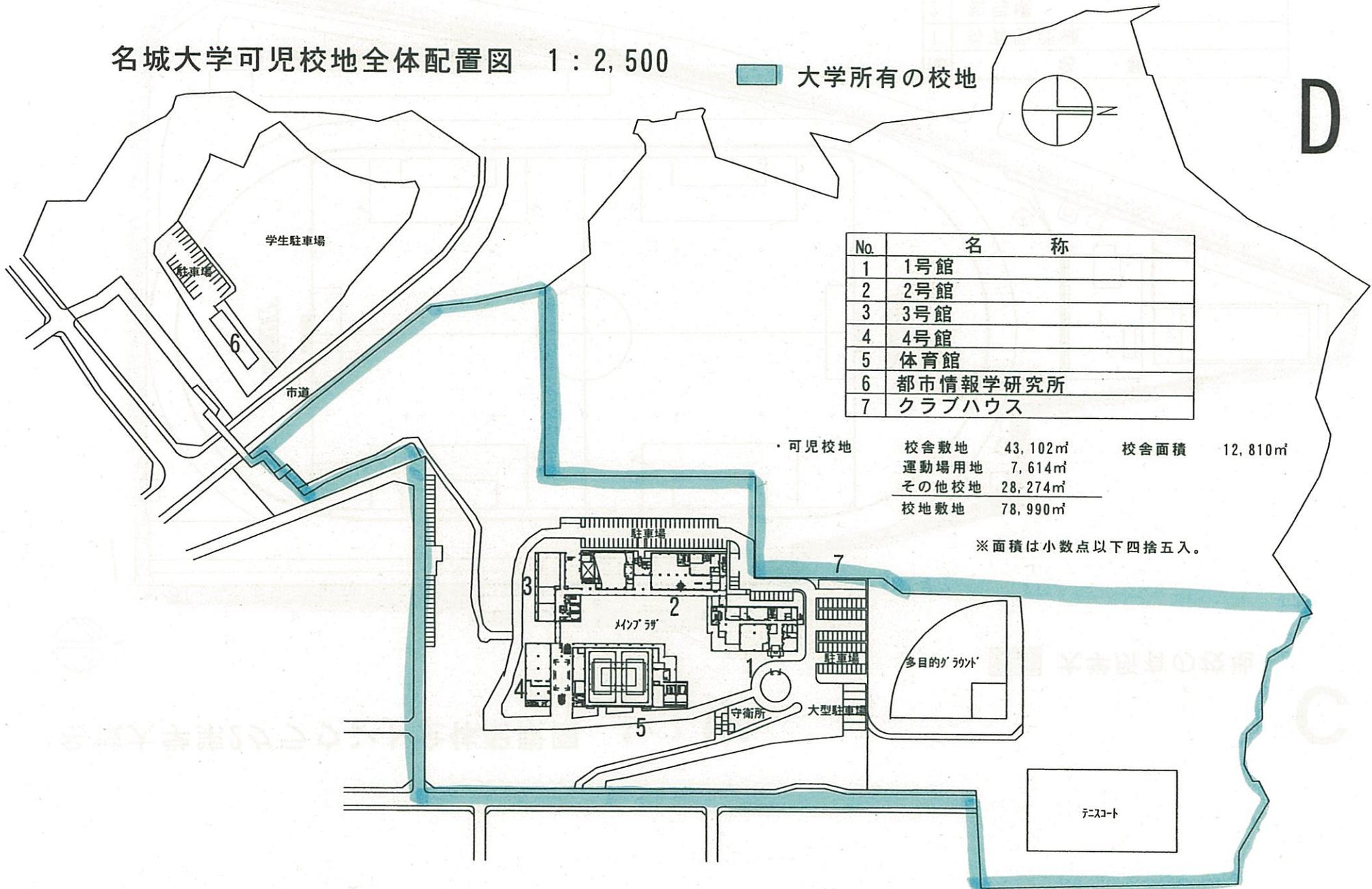
・第二グラウンド 運動場用地（校地面積） 251.43㎡
 校舎面積 684㎡
 ※面積は小数点以下四捨五入。

名城大学可児校地全体配置図 1 : 2,500

大学所有の校地



D



No.	名称
1	1号館
2	2号館
3	3号館
4	4号館
5	体育館
6	都市情報学研究所
7	クラブハウス

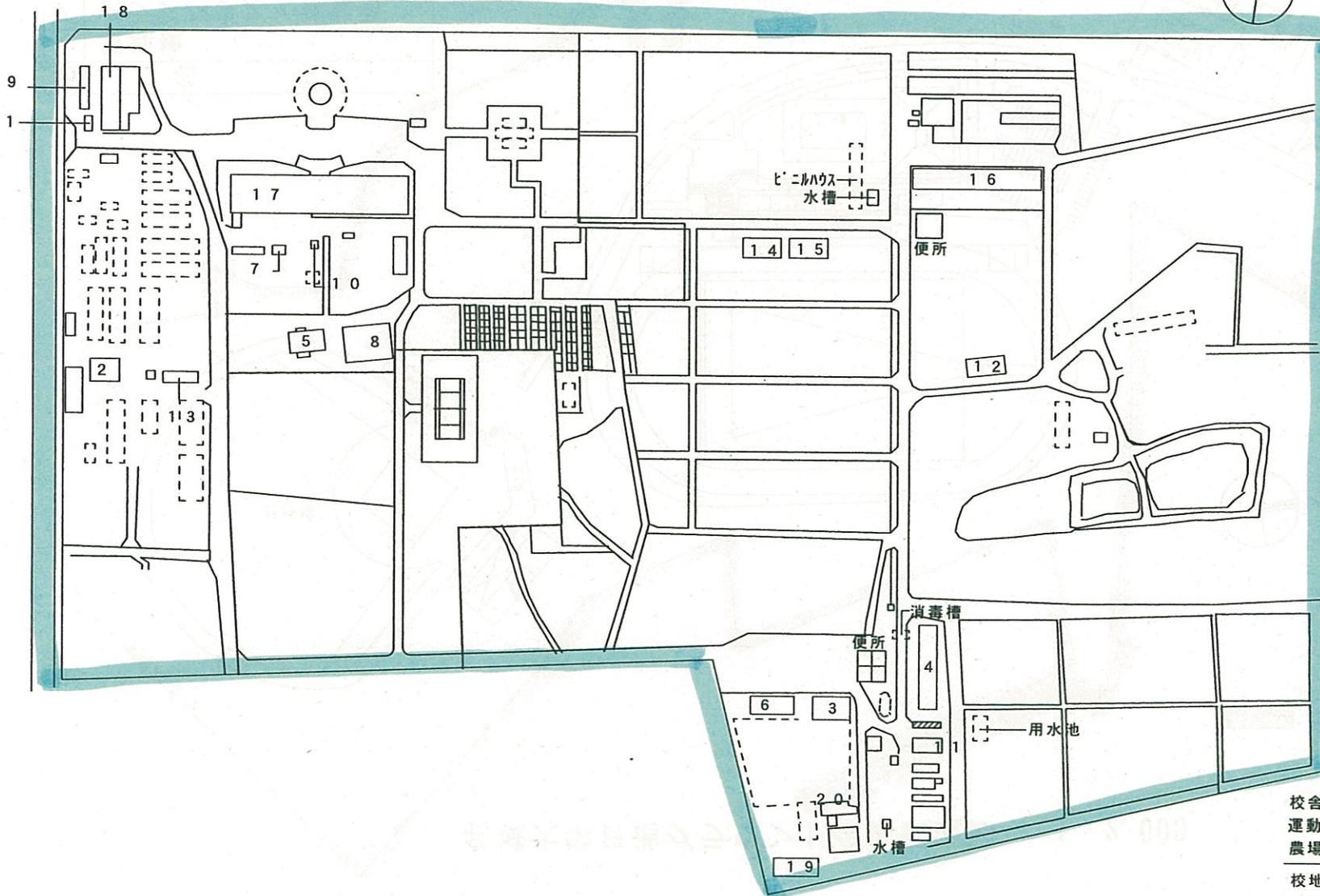
・可児校地	校舎敷地 43,102㎡	校舎面積 12,810㎡
	運動場用地 7,614㎡	
	その他校地 28,274㎡	
	校地敷地 78,990㎡	

※面積は小数点以下四捨五入。

名城大学鷹来校地全体配置図 1:2,000

E

大学所有の校地



No.	名称
1	守衛室
2	蔬菜・作物倉庫
3	牛舎
4	成鶏飼育用鶏舎
5	セミナーハウスB
6	畜産飼料調整倉庫
7	ホール室A
8	セミナーハウスA
9	管理資材倉庫
10	ホール室B
11	鶏舎
12	果樹部作業所
13	花卉部作業所
14	作物部作業所
15	造園部作業所
16	大型農機具庫
17	本館
18	蔬菜作物作業所
19	畜産堆肥倉庫
20	豚舎

鷹来校地

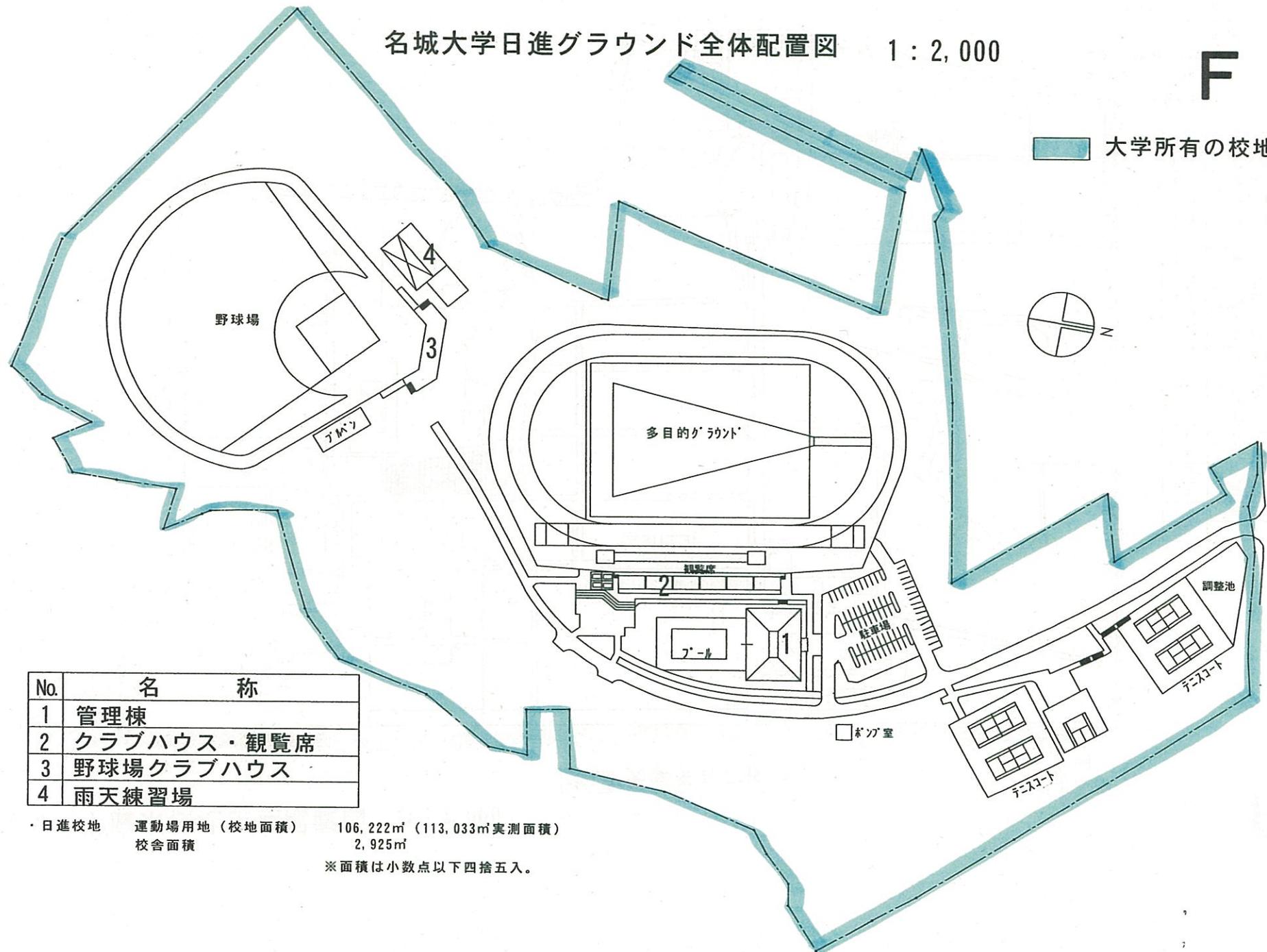
校舎敷地	28,472㎡	校舎面積	5,466㎡
運動場用地	14,205㎡		
農場用地	94,166㎡		
校地面積	136,843㎡		

※面積は小数点以下四捨五入。

名城大学日進グラウンド全体配置図 1 : 2,000

F

大学所有の校地



No.	名 称
1	管理棟
2	クラブハウス・観覧席
3	野球場クラブハウス
4	雨天練習場

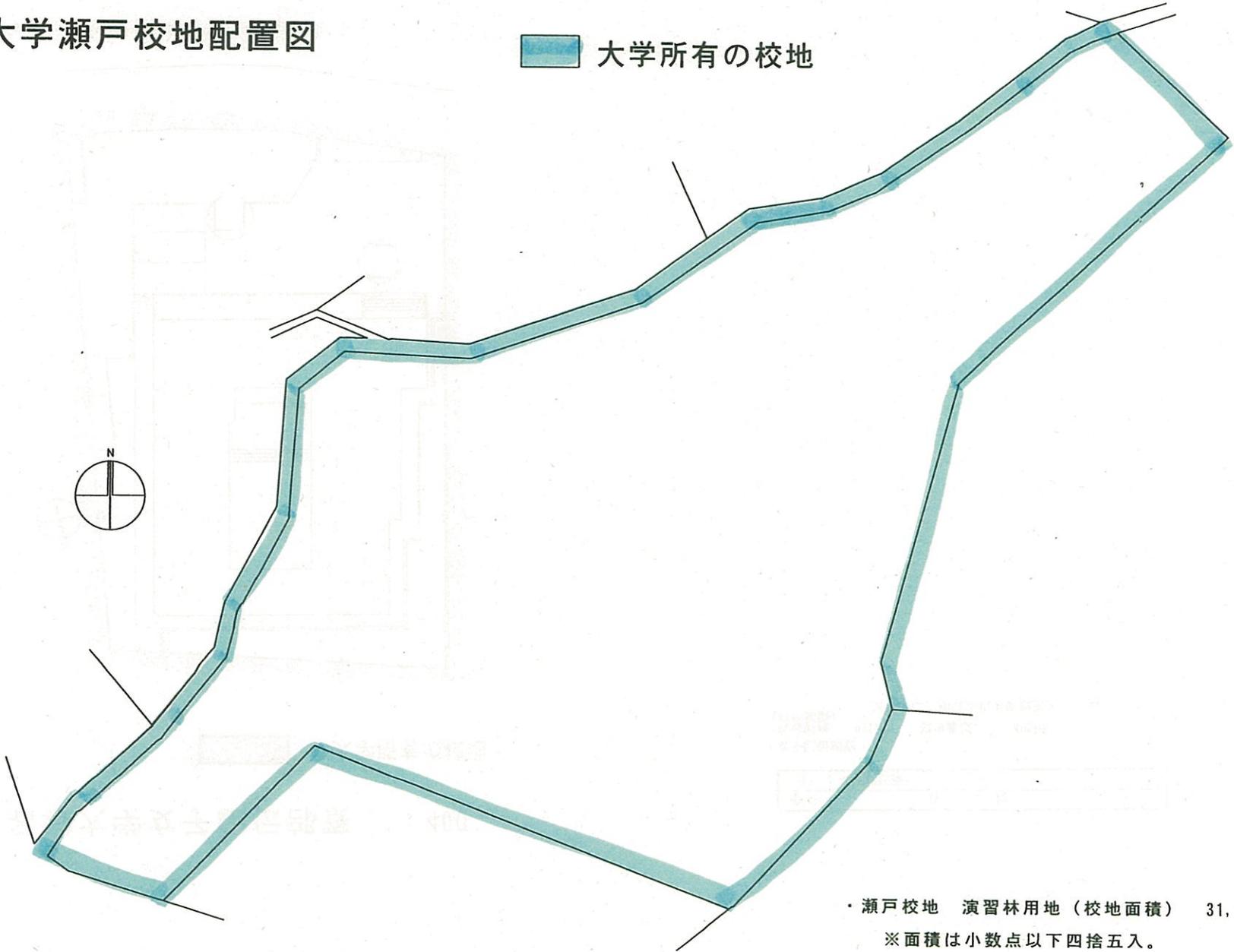
・日進校地 運動場用地（校地面積） 106,222㎡（113,033㎡実測面積）
校舎面積 2,925㎡

※面積は小数点以下四捨五入。

名城大学瀬戸校地配置図

 大学所有の校地

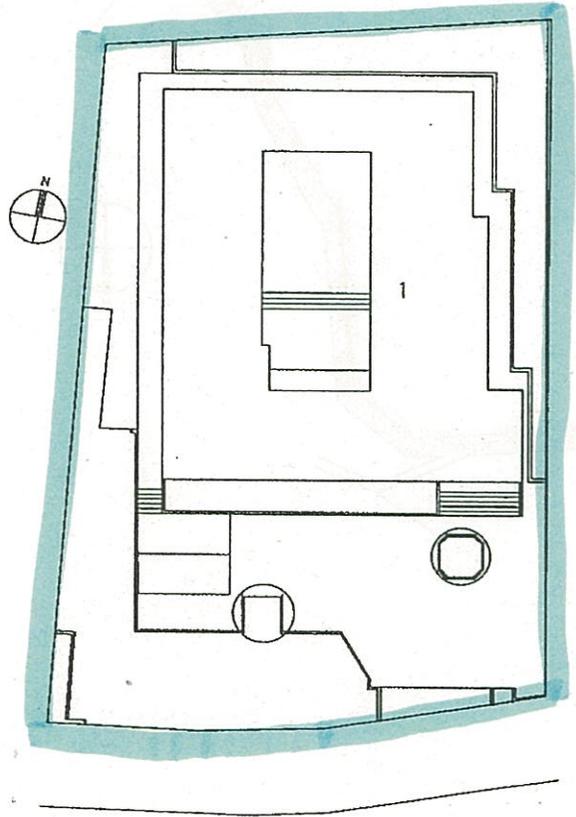
G



・瀬戸校地 演習林用地（校地面積） 31,795㎡
※面積は小数点以下四捨五入。

名城大学女子駅伝部寮 1 : 400

 大学所有の校地



NO	名称
1	女子駅伝寮

女子駅伝部寮
校舎敷地 991㎡ 校舎面積 495㎡
(校地面積)
※面積は、小数点以下四捨五入。

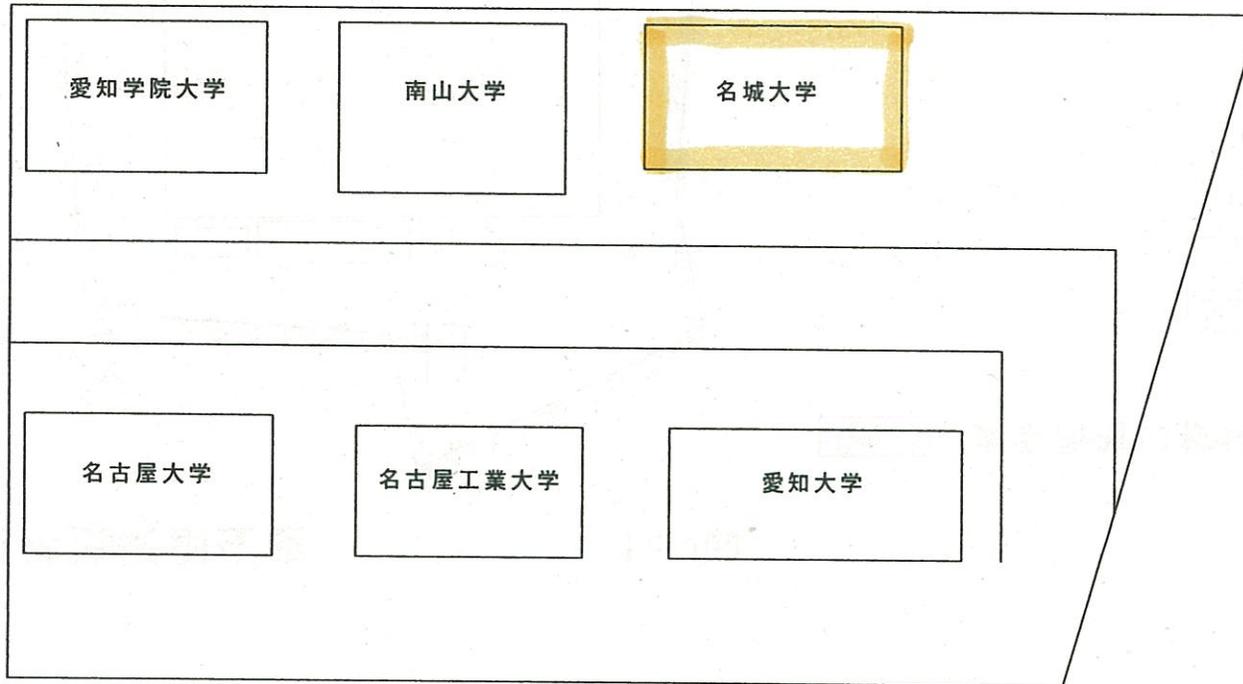
名城大学蒲郡校地（ヨット艇庫） 1 : 400

 借用地

・蒲郡校地
校舎敷地
(校地面積)

200㎡ (借用) 校舎面積 209㎡

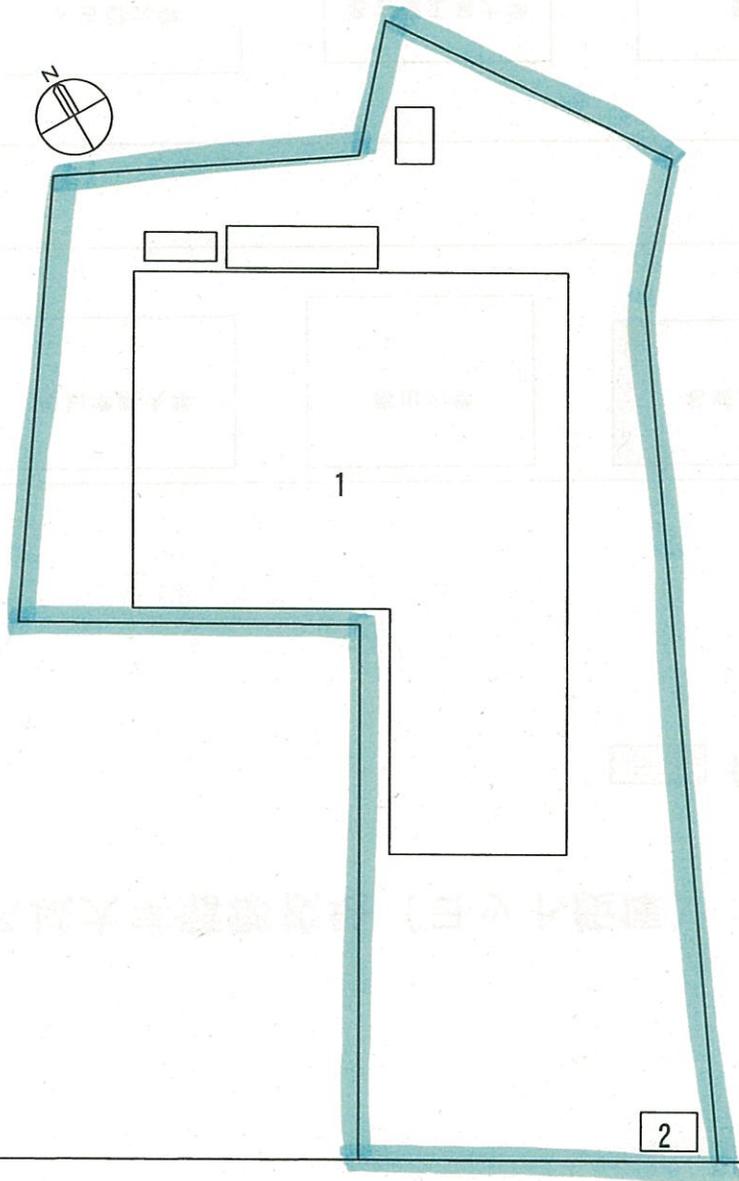
※面積は、小数点以下四捨五入。

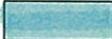


科学技術創生館

1 : 400

J



 大学所有の校地

No.	名称
1	科学技術創生館
2	物置

・科学技術創生館
校地面積 1,360㎡
校舎面積 1438㎡

※面積は小数点以下四捨五入。

名城大学学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的とする。

(自己評価等)

第2条 本大学は、その教育研究水準の向上を図り、本大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

② 前項の点検、評価等に関することは、別に定める。

③ 第1項の点検及び評価の結果については、本大学の職員以外の者による検証を行う。
(情報の積極的な提供)

第2条の2 本大学における教育研究活動等の状況については、刊行物への掲載等によって、積極的に情報の提供を行う。

第2章 組織

(学部)

第3条 本大学に、次の学部及び学科を置く。

法学部	法学科、応用実務法学科
経営学部	経営学科、国際経営学科
経済学部	経済学科、産業社会学科
理工学部	数学科、情報工学科、電気電子工学科、材料機能工学科、応用化学科、機械工学科、交通機械工学科、メカトロニクス工学科、社会基盤デザイン工学科、環境創造学科、建築学科
農学部	生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科
薬学部	薬学科
都市情報学部	都市情報学科
人間学部	人間学科

② 前項の各学部及び学科の収容定員は、別表第1のとおりとする。

(学部の人材の養成に関する目的)

第3条の2 前条に定める学部ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的に関しては、以下のように定める。

- (1) 法学部は、法的思考及び法的素養を修得させることにより、社会のみならず自己に対する客観的な視点を持ち、正義感と倫理観を兼ね備えて、自分で考え判断することのできる人材の養成を目的とする。
- (2) 経営学部は、国際感覚に富み、幅広い教養に支えられた経営諸科学の理論的・実践的能力を社会の多様な領域で発揮する人材の養成を目的とする。
- (3) 経済学部は、経済という一つの窓を通じて社会を見つめ、多様化・複雑化する社会に柔軟に対応できる自立的人間の養成を目的とする。
- (4) 理工学部は、幅広い素養を備え、社会に通用する専門知識とその応用力を持ち、科学技術者として自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく人材の養成を目的とする。
- (5) 農学部は、生命・食料・環境・自然に対する幅広い専門的学識と洞察力を有し、創造力と実践力を備えた社会に貢献できる人材の養成を目的とする。

- (6) 薬学部は、薬学の確かな知識、技能とともに、生命の尊さを知り、豊かな人間性と倫理観をもち、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材の養成を目的とする。
- (7) 都市情報学部は、サービスサイエンスの観点から、都市に関する総合的知識とバランス感覚を併せ持ち、まちづくりや組織経営に関する様々な課題を分析し、解決する人材の養成を目的とする。
- (8) 人間学部は、人間性への洞察を中核にすえた広い視野と深い教養を持ち、豊かな人間性に裏打ちされ、国際的な舞台でも活躍できるコミュニケーション能力と行動力を備えた人材の養成を目的とする。

(大学院)

第4条 本大学に、大学院を置く。

- ② 大学院に関することは、別に定める。

(専攻科)

第5条 本大学に、専攻科を置く。

- ② 専攻科に関することは、別に定める。

(附属施設等)

第6条 本大学に、次の教育研究の施設等を置く。

- (1) 研究所
- (2) 農学部附属農場
- (3) その他附属施設等

- ② 教育研究の施設等に関することは、別に定める。

(附属図書館)

第7条 本大学に、附属図書館を置く。

- ② 附属図書館に関することは、別に定める。

(事務組織)

第8条 本大学に、経営本部、入学センター、学務センター、大学教育開発センター、学術研究支援センター、キャリアセンター、国際交流センター、情報センター、附属図書館及び学部事務室を置く。

- ② 事務組織に関することは、別に定めるところによる。

(職員)

第9条 本大学に、学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置く。

- ② 本大学に、副学長、学部長、講師及びその他必要な職員を置くことができる。

(教授会)

第10条 各学部に、教授会を置く。

- ② 教授会は、各学部の教授をもって構成する。ただし、必要に応じ、准教授等専任の教育職員を参加させ、その他の職員を出席させることができる。

- ③ 教授会は、次の場合に学部長が招集し、その議長となる。

- (1) 学部長が必要と認めたとき
- (2) 教授会構成員の3分の1以上の要請があったとき
- (3) 学長が教授会の招集を要請したとき

- ④ 教授会は、次の事項を審議決定する。

- (1) 教育課程及び成績評価に関する事項
- (2) 学生の資格認定及びその身分に関する事項
- (3) 教授、准教授、助教、講師、助手等の専任教育職員の進退に関する事項
- (4) 学則の変更に関する事項
- (5) その他重要な事項

- ⑤ 教授会に関することは、別に定める。

(協議会)

第11条 本大学に、協議会を置く。

- ② 協議会に関することは、別に定める。

(学部長会)

第 11 条の 2 本大学に、学部長会を置く。

② 学部長会に関することは、別に定める。

第 3 章 学年・学期及び休業日

(学年)

第 12 条 学年は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(学期)

第 13 条 学年を次の 2 学期に分ける。

前期 4 月 1 日から 9 月 20 日まで

後期 9 月 21 日から翌年 3 月 31 日まで

(休業日)

第 14 条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に定める休日

(3) 春季休業日 3 月 21 日から 3 月 31 日まで

(4) 夏季休業日 7 月 21 日から 9 月 20 日まで

(5) 冬季休業日 12 月 21 日から翌年 1 月 10 日まで

② 必要がある場合、前項に定めるもののほか、休業日を定め、又は変更することができる。

第 4 章 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第 15 条 学部の修業年限は、4 年とする。ただし、薬学部においては、6 年とする。

(在学年限)

第 16 条 学生は、8 年を超えて在学することはできない。ただし、第 22 条又は第 23 条の規定により入学又は転学部等が許可された者の在学年限は、別に定める。

② 前項の規定にかかわらず、薬学部の在学年限は、12 年とする。

第 5 章 入学

(入学の時期)

第 17 条 本大学の入学の時期は、毎年 4 月とする。ただし、第 10 章及び第 11 章に定めるものについては、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第 18 条 本大学に、入学できる者は、次の各号の 1 に該当する者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者

(3) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者（昭和 23 年文部省告示第 47 号）

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(8) 高等学校に 2 年以上在学した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した

ものであって、本大学において、数学の分野における特に優れた資質を有し、かつ、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(9) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者

(10) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達した者

(入学の出願)

第19条 本大学に入学を志願する者は、所定の書類を添えて願出しなければならない。

(入学者の選考)

第20条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第21条 前条の選考結果に基づき、合格通知を受けた者は、指定する期日までに、所定の入学手続をしなければならない。

② 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学・転入学及び再入学)

第22条 次の各号の1に該当する者で、編入学、転入学又は再入学（以下「編入学等」という。）を志願する者については、選考のうえ、相当年次に編入学等を許可する。

(1) 大学を卒業した者又は退学した者

(2) 短期大学、高等専門学校、旧国立工業教員養成所又は国立養護教諭養成所を卒業した者

(3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上、総授業時数が1,700時間以上であるものに限る。）を修了した者（ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

(4) 学校教育法施行規則附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校若しくは教員養成諸学校等の課程を修了、又は卒業した者

(転学部等)

第23条 転学部・転学科・コース変更（以下「転学部等」という。）を志願する者については、選考のうえ、当該の学部、学科、コースの相当年次に転学部等を許可する。

第6章 教育課程・履修方法等

(教育課程)

第24条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目とし、これを各年次に配当して編成するものとする。

② 授業科目、単位数及び卒業要件は、別表第2のとおりとする。

③ 第11章で定める外国人留学生及び帰国子女として入学した者については、前項別表第2に規定する授業科目のほか、別表第3に定める授業科目を置く。

④ 履修方法に関することは、別に定める。

(教育内容等の改善)

第24条の2 本大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を行う。

② 前項の研修及び研究に関することは、別に定める。

(単位)

第25条 授業科目の単位は、次の各号の基準によるものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの授業時間をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの授業時間をもって1単位とする。

② 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、

これらの学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(単位の授与)

第26条 授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(入学前の既修得単位等の認定)

第27条 教育上有益と認めるときは、本大学の第1年次に入学した者が、入学前に、次の教育施設等(外国の大学を含む。)において行った学修及び修得した単位を、大学設置基準に定めるところにより、本大学が定める授業科目を履修して修得したものとみなし、60単位を超えない範囲で認定することができる。

- (1) 大学又は短期大学
- (2) 短期大学又は高等専門学校の特攻科
- (3) 文部科学大臣の定めるもの

(本大学以外における修得単位等の認定)

第28条 学生が、本大学以外の教育施設等で行った学修及び修得した単位の認定は、前条の規定を準用する。

② 前項の修得したものとみなす単位数は、第27条により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えない範囲で認定することができる。

(編入学等及び転学部等の単位等の認定)

第29条 編入学等及び転学部等をした学生の既に履修した授業科目及び修得した単位は、各学部において認定する。

(多様なメディアを高度に利用して行う授業)

第29条の2 本大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して行う授業を教室等以外の場所で履修させることができる。

(成績)

第30条 履修科目の成績は、優(A)、良(B)、可(C)及び不可(F)の4種の評語をもって表わし、優(A)、良(B)及び可(C)を合格とする。

第7章 休学・転学・留学・退学等

(休学)

第31条 疾病その他やむを得ない理由により、3月以上修学することができない者は、学部教授会の議を経て、学部長の許可を得て休学することができる。

- ② 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として、休学期間の延長を認めることができる。
- ③ 休学期間は、通算して4年を超えることができない。
- ④ 休学期間は、在学年限に算入しない。

(復学)

第32条 休学期間中にその理由が消滅したときは、学部教授会の議を経て、学部長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第33条 他の大学に入学又は転入学を志願する者は、学部長に願い出て、あらかじめその許可を得なければならない。

(留学)

第34条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、学部長の許可を得て留学することができる。

② 留学期間は、第38条に定める在学期間に含めることができる。

(退学)

第35条 疾病その他やむを得ない理由により、退学しようとする者は、学部教授会の議を経て、学長の許可を得て退学することができる。

(除籍)

第36条 次の各号の1に該当する者は、学部教授会の議を経て、学長が除籍する。

- (1) 第16条に定める在学年限を超えた者
- (2) 第31条に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (3) 学費を納入しない者
- (4) その他成業の見込みがないと認められる者
(復籍)

第37条 前条により除籍された者で復籍しようとするものは、学部教授会の議を経て、学長の許可を得て復籍することができる。ただし、前条第1号により除籍された者は除く。

第8章 卒業及び学位の授与

(卒業及び学位の授与)

第38条 次の各号の1に該当する者には、学部教授会の議を経て、学部長が卒業を認定し、学長は、学士の学位を授与する。

- (1) 本大学に4年以上在学し、第24条に定める124以上の単位を修得した者
- (2) 本大学に3年以上在学し、別に定める要件を満たした者

第9章 教職課程及び学芸員課程

(教育職員免許状の取得)

第39条 教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同施行規則に定める単位を修得しなければならない。

- ② 教職課程に関する授業科目、単位数、履修方法等は、別表第4のとおりとする。

(教育職員免許状の種類)

第40条 本大学において、所定の単位を修得した者は、別表第5の教育職員免許状を取得することができる。

(学芸員資格の取得)

第40条の2 学芸員の資格を取得しようとする者は、博物館法及び同施行規則に定める単位を修得しなければならない。

- ② 学芸員課程に関する授業科目及び単位数は、別表第6のとおりとする。

(教員免許状更新講習)

第40条の3 本大学において、教育職員免許法に基づく教員免許状更新講習を開設することができる。

- ② 教員免許状更新講習に関することは別に定める。

第10章 科目等履修生及び研究生

(科目等履修生)

第41条 本大学において、授業科目につき履修することを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、科目等履修生として入学を許可する。

- ② 授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位を与える。

(研究生)

第42条 本大学において、専門事項につき研究することを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、研究生として入学を許可する。

第11章 外国人留学生及び帰国子女

(外国人留学生)

第43条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学に入学を志願する者については、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可する。

(帰国子女)

第44条 帰国子女で、本大学に入学を志願する者については、選考のうえ、帰国子女として入学を許可する。

第12章 賞罰

(表彰)

第45条 学生として表彰に価する行為があった者は、学部教授会及び協議会の議を経て、学長が表彰する。

(懲戒)

第46条 本大学の規則に違反又は学生としての本分に反する行為をした者は、学部教授会及び協議会の議を経て、学長が懲戒する。

② 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。

③ 前項の退学は、次の各号の1に該当する場合に行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第13章 厚生施設

(学生寮等)

第47条 本大学に、学生寮等を置く。

② 学生寮等に関することは、別に定める。

第14章 公開講座

(公開講座)

第48条 市民及び地域社会の教育文化の発展に貢献するため、本大学に公開講座を開設することができる。

② 公開講座に関することは、別に定める。

第15章 学費等

(学費等)

第49条 学費等の種類及びその額は、学校法人名城大学の設置する学校の学費等に関する規則に定めるところによる。

附 則

この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和46年4月1日から施行する。ただし、第30条、第31条、第32条、第37条、第38条及び第38条の2は、昭和46年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。ただし、第25条及び第25条の2は、昭和49年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和50年9月19日から施行する。

附 則

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、第34条第4号は、昭和55年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和56年4月1日から施行する。ただし、第28条第4号及び第28条の2第4号は、昭和56年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和57年4月1日から施行する。ただし、第25条の3、第30条及び第31条は、昭和57年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和58年4月1日から施行し、昭和58年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和59年4月1日から施行する。ただし、第30条の2及び第31条の2は、昭和59年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和60年5月30日から施行する。ただし、第38条の2は、昭和60年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和62年4月1日から施行する。ただし、第2条第2項の規定にかかわらず、昭和62年度から平成7年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	総定員
法学部一部	法学科	450名	1,800名
法学部二部	法学科	200名	800名
商学部一部	商学科	250名	1,000名
	経済学科	250名	1,000名
商学部二部	商学科	200名	800名
理工学部一部	数学科	80名	320名
	電気電子工学科	120名	480名
	機械工学科	120名	480名
	交通機械学科	120名	480名
	土木工学科	120名	480名
	建築学科	120名	480名
理工学部二部	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	320名
	機械工学科	80名	320名
	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	建築学科	80名	320名
農学部	農学科	120名	480名
	農芸化学科	120名	480名
薬学部	薬学科	160名	640名
	製薬学科	80名	320名
合計		2,900名	11,600名

附 則

- この学則は、昭和62年4月1日から施行する。ただし、第28条及び第28条の3は、昭和62年4月1日から適用する。
- 第25条第1号及び第25条の4第1号に規定する「情報処理概論A・B」は、昭和63年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、昭和63年4月1日から施行する。ただし、第28条の2第1号、同条第4号及び第28条の4第1号並びに同条第4号は、昭和63年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、平成元年4月1日から施行する。ただし、第28条の5は、平成元年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

- ① この学則は、平成3年4月1日から施行し、平成2年4月1日以後に入学する者から適用する。
- ② 平成2年3月31日に在学している者は、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 第2条第2項及び附則（昭和62年4月1日施行）の学生定員にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

(1) 平成3年度から平成7年度まで

学部	学科	入学定員	総定員
法学部一部	法学科	450名	1,800名
法学部二部	法学科	200名	800名
商学部一部	商学科	250名	1,000名
	経済学科	250名	1,000名
商学部二部	商学科	200名	800名
理工学部一部	数学科	80名	320名
	電気電子工学科	140名	560名
	機械工学科	140名	560名
	交通機械学科	140名	560名
	土木工学科	140名	560名
	建築学科	140名	560名
理工学部二部	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	320名
	機械工学科	80名	320名
	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
農学部	農学科	120名	480名
	農芸化学科	120名	480名
薬学部	薬学科	160名	640名
	製薬学科	80名	320名
合計		3,000名	12,000名

(2) 平成8年度から平成11年度まで

学部	学科	入学定員	総定員
法学部一部	法学科	400名	1,600名
法学部二部	法学科	200名	800名
商学部一部	商学科	200名	800名
	経済学科	200名	800名
商学部二部	商学科	200名	800名
理工学部一部	数学科	80名	320名
	電気電子工学科	140名	560名
	機械工学科	140名	560名
	交通機械学科	140名	560名
	土木工学科	140名	560名
	建築学科	140名	560名

理工学部 二部	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	320名
	機械工学科	80名	320名
	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	建築学科	80名	320名
農学部	農学科	120名	480名
	農芸化学科	120名	480名
薬学部	薬学科	160名	640名
	製薬学科	80名	320名
合計		2,850名	11,400名

2 この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成3年4月1日から施行し、第30条第4号(1)及び第31条第1項第4号のうち、数学科に係る規定は、平成3年4月1日以後に入学するものから適用し、第44条第2項は、平成2年4月1日以後に聴講が許可された者から適用する。
- 平成3年3月31日に在籍している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成3年10月1日から施行し、平成3年7月1日から適用する。

附 則

- この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 平成4年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、第24条に定める教育課程の適用に関する経過措置については、別に定める。

附 則

この学則は、平成5年4月1日から施行する。ただし、平成5年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成6年4月1日から施行する。ただし、平成6年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成7年4月1日から施行する。ただし、平成7年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

- 別表第1（第3条第2項関係）及び附則（平成3年4月1日施行）の学生定員にかかわらず、平成7年度から平成11年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

(1) 平成7年度

学部	学科	入学定員	収容定員
法学部一部	法学科	430名	1,720名
法学部二部	法学科	200名	800名
商学部一部	商学科	235名	940名
	経済学科	235名	940名
商学部二部	商学科	200名	800名
理工学部一部	数学科	70名	280名

	電気電子工学科	140名	560名
	機械工学科	130名	520名
	交通機械学科	140名	560名
	土木工学科	140名	560名
	建築学科	130名	520名
理工学部二部	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	320名
	機械工学科	80名	320名
	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	建築学科	80名	320名
農学部	農学科	120名	480名
	農芸化学科	110名	440名
薬学部	薬学科	150名	600名
	製薬学科	80名	320名
都市情報学部	都市情報学科	200名	800名

(2) 平成8年度から平成11年度まで

学部	学科	入学定員	収容定員
法学部一部	法学科	380名	1, 520名
法学部二部	法学科	200名	800名
商学部一部	商学科	185名	740名
	経済学科	185名	740名
商学部二部	商学科	200名	800名
理工学部一部	数学科	70名	280名
	電気電子工学科	140名	560名
	機械工学科	130名	520名
	交通機械学科	140名	560名
	土木工学科	140名	560名
	建築学科	130名	520名
理工学部二部	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	320名
	機械工学科	80名	320名
	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	建築学科	80名	320名
農学部	農学科	120名	480名
	農芸化学科	110名	440名
薬学部	薬学科	150名	600名
	製薬学科	80名	320名
都市情報学部	都市情報学科	200名	800名

附 則

- ① この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- ② 従前の薬学部薬学科及び製薬学科は、改正後の規定にかかわらず、平成8年3月31日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- ③ 別表第1（第3条第2項関係）及び附則（平成7年4月1日施行）の学生定員にかかわらず、平成8年度から平成11年度までの間の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
法学部一部	法学科	430名	1, 720名
法学部二部	法学科	200名	800名
商学部一部	商学科	235名	940名

商学部二部	経済学科	235名	940名
	商学科	200名	800名
理工学部一部	数学科	70名	280名
	電気電子工学科	140名	560名
	機械工学科	130名	520名
	交通機械学科	140名	560名
	土木工学科	140名	560名
	建築学科	130名	520名
理工学部二部	数学科	50名	200名
	電気電子工学科	80名	320名
	機械工学科	80名	320名
	交通機械学科	50名	200名
	土木工学科	50名	200名
	建築学科	80名	320名
農学部	農学科	120名	480名
	農芸化学科	110名	440名
薬学部	医療薬学科	115名	460名
	薬学科	115名	460名
都市情報学部	都市情報学科	200名	800名

附 則

この学則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

- ① この学則は、平成11年4月1日から施行する。
- ② 従前の法学部一部法学科、法学部二部法学科、商学部一部商学科、経済学科、商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科、理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科、農学部農学科、農芸化学科は、改正後の規定にかかわらず、平成11年3月31日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- ③ 別表第1（第3条第2項関係）及び附則（平成8年4月1日施行）の学生定員にかかわらず、平成11年度の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員		収容定員	
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース
法学部	法学科	380名	50名	1,520名	200名
	応用実務法学科	50名	150名	200名	600名
商学部	商学科	235名	200名	940名	800名
	経済学科	235名		940名	
理工学部	数学科	70名	50名	280名	200名
	電気電子工学科	140名	80名	560名	320名
	機械工学科	130名	80名	520名	320名
	交通機械学科	140名	50名	560名	200名
	土木工学科	140名	50名	560名	200名
	建築学科	130名	80名	520名	320名
農学部	生物資源学科	115名		460名	
	応用生物化学科	115名		460名	
薬学部	医療薬学科	115名		460名	
	薬学科	115名		460名	
都市情報学部	都市情報学科	200名		800名	

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

附 則

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

- ① この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- ② 従前の商学部商学科、経済学科、理工学部機械工学科、交通機械学科、土木工学科は、改正後の規定にかかわらず、平成12年3月31日に在学する者が、当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- ③ 別表第1（第3条第2項関係）の学生定員にかかわらず、平成12年度から平成16年度までの学生定員は、次のとおりとする。

(1) 平成12年度

学部	学科	入学定員		収容定員		合計
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	
法学部	法学科	375名	50名	1,500名	200名	1,700名
	応用実務法学科	50名	150名	200名	600名	800名
経営学部	経営学科	160名	60名	640名	240名	880名
	国際経営学科	70名	40名	280名	160名	440名
経済学部	経済学科	120名	40名	480名	160名	640名
	産業社会学科	110名	60名	440名	240名	680名
理工学部	数学科	50名	40名	200名	160名	360名
	情報科学科	60名	40名	240名	160名	400名
	電気電子工学科	108名	45名	432名	180名	612名
	材料機能工学科	60名	40名	240名	160名	400名
	機械システム工学科	108名	45名	432名	180名	612名
	交通科学科	98名	45名	392名	180名	572名
	建設システム工学科	98名	45名	392名	180名	572名
	環境創造学科	60名	40名	240名	160名	400名
農学部	生物資源学科	115名		460名		460名
	応用生物化学科	115名		460名		460名
薬学部	医療薬学科	115名		460名		460名
	薬学科	115名		460名		460名
都市情報学部	都市情報学科	200名		800名		800名
合 計		2,285名	790名	9,140名	3,160名	12,300名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(2) 平成13年度

学部	学科	入学定員		収容定員		合計
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	
法学部	法学科	370名	50名	1,480名	200名	1,680名
	応用実務法学科	50名	150名	200名	600名	800名
経営学部	経営学科	155名	60名	620名	240名	860名
	国際経営学科	70名	40名	280名	160名	440名
経済学部	経済学科	115名	40名	460名	160名	620名
	産業社会学科	110名	60名	440名	240名	680名
理工学部	数学科	50名	40名	200名	160名	360名
	情報科学科	60名	40名	240名	160名	400名
	電気電子工学科	106名	45名	424名	180名	604名
	材料機能工学科	60名	40名	240名	160名	400名
	機械システム工学科	106名	45名	424名	180名	604名
	交通科学科	96名	45名	384名	180名	564名
	建設システム工学科	96名	45名	384名	180名	564名

	環境創造学科	60名	40名	240名	160名	400名
	建築学科	96名	50名	384名	200名	584名
農学部	生物資源学科	115名		460名		460名
	応用生物化学科	115名		460名		460名
薬学部	医療薬学科	115名		460名		460名
	薬学科	115名		460名		460名
都市情報学部	都市情報学科	200名		800名		800名
合 計		2,260名	790名	9,040名	3,160名	12,200名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(3) 平成14年度

学部	学科	入学定員		収容定員		合計
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	
法学部	法学科	365名	50名	1,460名	200名	1,660名
	応用実務法学科	50名	150名	200名	600名	800名
経営学部	経営学科	150名	60名	600名	240名	840名
	国際経営学科	70名	40名	280名	160名	440名
経済学部	経済学科	110名	40名	440名	160名	600名
	産業社会学科	110名	60名	440名	240名	680名
理工学部	数学科	50名	40名	200名	160名	360名
	情報科学科	60名	40名	240名	160名	400名
	電気電子工学科	104名	45名	416名	180名	596名
	材料機能工学科	60名	40名	240名	160名	400名
	機械システム工学科	104名	45名	416名	180名	596名
	交通科学科	94名	45名	376名	180名	556名
	建設システム工学科	94名	45名	376名	180名	556名
	環境創造学科	60名	40名	240名	160名	400名
農学部	生物資源学科	115名		460名		460名
	応用生物化学科	115名		460名		460名
薬学部	医療薬学科	115名		460名		460名
	薬学科	115名		460名		460名
都市情報学部	都市情報学科	200名		800名		800名
合 計		2,235名	790名	8,940名	3,160名	12,100名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(4) 平成15年度

学部	学科	入学定員		収容定員		合計
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	
法学部	法学科	360名	50名	1,440名	200名	1,640名
	応用実務法学科	50名	150名	200名	600名	800名
経営学部	経営学科	145名	60名	580名	240名	820名
	国際経営学科	70名	40名	280名	160名	440名
経済学部	経済学科	105名	40名	420名	160名	580名
	産業社会学科	110名	60名	440名	240名	680名
理工学部	数学科	50名	40名	200名	160名	360名
	情報科学科	60名	40名	240名	160名	400名
	電気電子工学科	102名	45名	408名	180名	588名
	材料機能工学科	60名	40名	240名	160名	400名
	機械システム工学科	102名	45名	408名	180名	588名
	交通科学科	92名	45名	368名	180名	548名
	建設システム工学科	92名	45名	368名	180名	548名
環境創造学科	60名	40名	240名	160名	400名	

	建築学科	92名	50名	368名	200名	568名
農学部	生物資源学科	115名		460名		460名
	応用生物化学科	115名		460名		460名
薬学部	医療薬学科	115名		460名		460名
	薬学科	115名		460名		460名
都市情報学部	都市情報学科	200名		800名		800名
合 計		2,210名	790名	8,840名	3,160名	12,000名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

(5) 平成16年度

学部	学科	入学定員		収容定員		合計
		昼間主コース	夜間主コース	昼間主コース	夜間主コース	
法学部	法学科	355名	50名	1,420名	200名	1,620名
	応用実務法学科	50名	150名	200名	600名	800名
経営学部	経営学科	140名	60名	560名	240名	800名
	国際経営学科	70名	40名	280名	160名	440名
経済学部	経済学科	100名	40名	400名	160名	560名
	産業社会学科	110名	60名	440名	240名	680名
理工学部	数学科	50名	40名	200名	160名	360名
	情報科学科	60名	40名	240名	160名	400名
	電気電子工学科	100名	45名	400名	180名	580名
	材料機能工学科	60名	40名	240名	160名	400名
	機械システム工学科	100名	45名	400名	180名	580名
	交通科学科	90名	45名	360名	180名	540名
	建設システム工学科	90名	45名	360名	180名	540名
	環境創造学科	60名	40名	240名	160名	400名
農学部	生物資源学科	115名		460名		460名
	応用生物化学科	115名		460名		460名
薬学部	医療薬学科	115名		460名		460名
	薬学科	115名		460名		460名
都市情報学部	都市情報学科	200名		800名		800名
合 計		2,185名	790名	8,740名	3,160名	11,900名

備考 農学部、薬学部及び都市情報学部の定員は、昼間主コースの定員の欄に記載する。

附 則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成12年4月1日から施行する。ただし、平成12年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成12年6月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成12年12月6日から施行する。

附 則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則
この学則は、平成18年1月26日から施行する。

附 則
この学則は、平成18年4月1日から施行する。ただし、平成18年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則
この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

- ① この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- ② 第9条第2項に規定するその他必要な職員として、当分の間、助教授を置くことができるものとする。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成20年8月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行し、平成23年度入学者から適用する。ただし、平成23年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。ただし、平成23年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、平成24年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、平成24年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、平成24年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行し、平成25年度入学者から適用する。た

だし、平成25年3月31日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第1（第3条第2項関係）

学部	学科	入学定員	収容定員
法学部	法学科	360名	1,440名
	応用実務法学科	170名	680名
経営学部	経営学科	195名	780名
	国際経営学科	90名	360名
経済学部	経済学科	185名	740名
	産業社会学科	100名	400名
理工学部	数学科	85名	340名
	情報工学科	145名	580名
	電気電子工学科	130名	520名
	材料機能工学科	65名	260名
	応用化学科	60名	240名
	機械工学科	120名	480名
	交通機械工学科	110名	440名
	メカトロニクス工学科	75名	300名
	社会基盤デザイン工学科	90名	360名
	環境創造学科	90名	360名
	建築学科	135名	540名
農学部	生物資源学科	100名	400名
	応用生物化学科	100名	400名
	生物環境科学科	100名	400名
薬学部	薬学科	250名	1,500名
都市情報学部	都市情報学科	200名	800名
人間学部	人間学科	200名	800名
合 計		3,155名	13,120名

別表第2（第24条第2項関係）1の1～3の2（略）

4の1 (理工学部数学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
日本国憲法		2		
国際経済論		2		
心理学		2		
基礎ゼミナールⅠ		1		
基礎ゼミナールⅡ		1		
専門教育	微分積分Ⅰ	2		
	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		

専門教育部門	線形代数Ⅱ	2		
	微分積分Ⅰ演習	1		
	微分積分Ⅱ演習	1		
	線形代数Ⅰ演習	1		
	線形代数Ⅱ演習	1		
	数学序論Ⅰ	2		
	数学序論Ⅱ	2		
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	コンピューターサイエンス		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	総合数理基礎演習Ⅰ			1
	総合数理基礎演習Ⅱ			1
	総合数理基礎演習Ⅲ			1
	総合数理基礎演習Ⅳ			1
	数理科学Ⅰ		2	
	数理科学Ⅱ		2	
	数理物理学Ⅰ		2	
	数理物理学Ⅱ		2	
	情報科学Ⅰ		2	
	情報科学Ⅱ		2	
	情報科学Ⅲ		2	
	情報科学Ⅳ		2	
	情報社会と情報倫理		2	
	情報技術の応用と職業		2	
	アルゴリズム・データ構造論		2	
	経営情報論		2	
	情報ネットワーク論		2	
	パターン情報処理論		2	
	人間情報処理論		2	
	サイエンス・ボランティア入門Ⅰ			1
	サイエンス・ボランティア入門Ⅱ			1
探究活動入門Ⅰ			2	

專門教育部門	探究活動入門Ⅱ			2
	微分積分Ⅲ		2	
	微分積分Ⅳ		2	
	線形代数Ⅲ		2	
	線形代数Ⅳ		2	
	数学通論Ⅰ		2	
	数学通論Ⅱ		2	
	解析学Ⅰ		2	
	解析学Ⅱ		2	
	解析学Ⅲ		2	
	解析学Ⅳ		2	
	解析学Ⅴ		2	
	解析学Ⅵ		2	
	解析学Ⅶ		2	
	解析学Ⅷ		2	
	代数学Ⅰ		2	
	代数学Ⅱ		2	
	代数学Ⅲ		2	
	代数学Ⅳ		2	
	代数学Ⅴ		2	
	代数学Ⅵ		2	
	代数学Ⅶ		2	
	代数学Ⅷ		2	
	幾何学Ⅰ		2	
	幾何学Ⅱ		2	
	幾何学Ⅲ		2	
	幾何学Ⅳ		2	
	幾何学Ⅴ		2	
	幾何学Ⅵ		2	
	幾何学Ⅶ		2	
	幾何学Ⅷ		2	
	数理情報Ⅰ		2	
	数理情報Ⅱ		2	
	数理情報Ⅲ		2	
	数理情報Ⅳ		2	
	数理情報Ⅴ		2	
	数理情報Ⅵ		2	
	数理情報Ⅶ		2	
	数理情報Ⅷ		2	
	計算機科学Ⅰ		4	
計算機科学Ⅱ		4		
計算機科学Ⅲ		2		
計算機科学Ⅳ		2		
計算機科学Ⅴ		2		
計算機科学Ⅵ		2		
計算機科学Ⅶ		2		
計算機科学Ⅷ		2		

専門 教育 部門	教職研究Ⅰ			1
	教職研究Ⅱ			1
	数学基礎研究		4	
	数学講究	8		

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		24単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	80単位以上
	計	100単位以上
	合計	124単位以上

4の2 (理工学部情報工学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合 基礎 部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
日本国憲法		2		

総合基礎部門	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	情報通信ネットワーク		2	
	情報理論		2	
	情報セキュリティ		2	
	情報通信システム		2	
	信号伝送論		2	
	符号理論		2	
	ワイヤレス通信		2	
	コンピュータアーキテクチャⅠ		2	
	コンピュータアーキテクチャⅡ		2	
	デジタル回路Ⅰ		2	
デジタル回路Ⅱ		2		
電気電子回路Ⅰ		2		
電気電子回路Ⅱ		2		
デジタル信号処理Ⅰ		2		

専門教育部門	デジタル信号処理Ⅱ		2	
	組込システム		2	
	システム制御Ⅰ		2	
	システム制御Ⅱ		2	
	ハードウェア記述言語		2	
	センサ工学		2	
	ロボットシステム		2	
	アルゴリズム・データ構造Ⅰ		2	
	アルゴリズム・データ構造Ⅱ		2	
	オペレーティングシステム		2	
	データベース		2	
	ソフトウェア工学		2	
	言語・オートマトン		2	
	人工知能		2	
	数値解析		2	
	コンパイラ		2	
	プログラミング言語論		2	
	パターン認識		2	
	アドバンストアルゴリズム		2	
	数理計画法		2	
	マルチメディア基礎		2	
	画像処理		2	
	コンピュータグラフィックス		2	
	コンピュータビジョン		2	
	感性情報処理		2	
	音声・音響信号処理		2	
	バーチャルリアリティ		2	
	言語情報処理		2	
	情報工学の世界	2		
	情報工学基礎演習	1		
	テクニカルリテラシー	2		
	離散数学		2	
	確率論		2	
	統計解析		2	
	情報数学基礎	2		
	応用解析		2	
	電磁気学Ⅰ		2	
	電磁気学Ⅱ		2	
	プログラミング演習Ⅰ	1		
	プログラミング演習Ⅱ	1		
	プログラミング演習Ⅲ		1	
	プログラミング演習Ⅳ		1	
情報工学実験Ⅰ	2			
情報工学実験Ⅱ		2		
情報工学実験Ⅲ		2		
インターンシップ		1		
ゼミナール	2			
情報技術の応用と職業		2		
卒業研究	4			

部 教 門 科	職業指導論Ⅰ			2
	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		17単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	87単位以上
	計	107単位以上
	合計	124単位以上

4の3 (理工学部電気電子工学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
日本国憲法		2		
国際経済論		2		
心理学		2		

部基総 門礎合	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
専 門 教 育 部 門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	電気磁気学Ⅰおよび演習	3		
	電気磁気学Ⅱおよび演習	3		
	電気磁気学Ⅲ		2	
	電気回路Ⅰおよび演習	3		
	電気回路Ⅱおよび演習	3		
	電気回路Ⅲ		2	
	電子回路A	2		
	電子回路B	2		
	電子回路C		2	
	デジタル回路Ⅰ	2		
	デジタル回路Ⅱ		2	
	デジタル信号処理Ⅰ		2	
デジタル信号処理Ⅱ		2		
コンピューターサイエンス	2			
プログラミングⅠおよび演習	3			
プログラミングⅡおよび演習	3			
組み込みシステムⅠおよび演習		3		

専門教育部門	組み込みシステムⅡおよび演習		3	
	電気計測	2		
	電気基礎理論Ⅰ		2	
	電気基礎理論Ⅱ		2	
	電気基礎理論Ⅲ		2	
	電気基礎理論Ⅳ		2	
	電気電子工学概論		2	
	エネルギー変換・発生工学		2	
	エネルギー伝送工学		2	
	電気機器工学		2	
	高電圧工学		2	
	電力系統工学		2	
	電気設計・製図		2	
	電気法規・施設管理		2	
	制御工学Ⅰ		2	
	制御工学Ⅱ		2	
	パワーエレクトロニクス		2	
	電気電子物性論Ⅰ		2	
	電気電子物性論Ⅱ		2	
	電気電子物性論Ⅲ		2	
	半導体工学Ⅰ		2	
	半導体工学Ⅱ		2	
	電気化学		2	
	電子計測		2	
	センサ・センシング		2	
	基礎通信工学		2	
	情報理論		2	
	通信システム		2	
	電磁波工学		2	
	ネットワーク		2	
	データベース		2	
	電気電子工学基礎実験	1		
電気電子工学実験Ⅰ	2			
電気電子工学実験Ⅱ	2			
電気電子工学実験Ⅲ	2			
電気電子ゼミナールⅠ		1		
電気電子ゼミナールⅡ	1			
卒業研究	4			
部教科	職業指導論Ⅰ			2
門科	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		40単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	64単位以上
	計	84単位以上
	合計	124単位以上

4の4 (理工学部材料機能工学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ	1		
	英語コミュニケーションⅡ	1		
	英語コミュニケーションⅢ	1		
	英語コミュニケーションⅣ	1		
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
心理学		2		
基礎ゼミナールⅠ		1		
基礎ゼミナールⅡ		1		
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	

専門教育部門	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理	2		
	コンピューターリテラシー	2		
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	応用数学Ⅰ		2	
	応用数学Ⅱ		2	
	応用数学Ⅲ		2	
	電磁気学Ⅰおよび演習		3	
	電磁気学Ⅱおよび演習		3	
	工業力学		2	
	材料力学Ⅰおよび演習		3	
	材料力学Ⅱおよび演習		3	
	量子力学Ⅰおよび演習		3	
	量子力学Ⅱおよび演習		3	
	物性論Ⅰおよび演習		3	
	物性論Ⅱおよび演習		3	
	熱力学		2	
	統計力学		2	
	製図基礎		2	
	真空工学		2	
	表面工学		2	
電気回路および演習		3		
電子回路設計・製作		2		
アナログ電子回路		2		
デジタル電子回路		2		

専門 教育部門	半導体デバイス		2	
	量子エレクトロニクス		2	
	半導体基礎論		2	
	半導体工学		2	
	結晶材料		2	
	結晶成長		2	
	磁性材料		2	
	光・誘電工学		2	
	鉄鋼材料		2	
	合金材料		2	
	焼結材料		2	
	高分子材料		2	
	複合材料		2	
	材料強度学		2	
	結晶塑性学		2	
	機械加工		2	
	溶融加工		2	
	機械要素		2	
	機械設計・製図		2	
	安全工学		2	
	化学反応論		2	
	量子化学		2	
	高分子物性		2	
	電気化学		2	
	エレクトロニクス材料分析・評価法		2	
	機械材料分析・評価法		2	
	分析化学		2	
	材料機能工学概論	2		
	科学技術リテラシー	2		
	材料機能工学実験Ⅰ	2		
材料機能工学実験Ⅱ	2			
材料機能工学実験Ⅲ	2			
材料機能ゼミナール	2			
先端技術管理		2		
卒業研究	4			
部教 門科	職業指導論Ⅰ		2	
	職業指導論Ⅱ		2	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		24単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	16単位以上
	専門教育部門	84単位以上
	計	100単位以上
	合計	124単位以上

4の5 (理工学部応用化学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合 基礎 部門	英語コミュニケーションⅠ	1		
	英語コミュニケーションⅡ	1		
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
心理学		2		
基礎ゼミナールⅠ			1	
基礎ゼミナールⅡ			1	

専門教育部門	微分積分Ⅰ	2		
	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		
	線形代数Ⅱ	2		
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ	2		
	化学Ⅱ	2		
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理	2		
	コンピューターリテラシー	2		
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎論	2		
	応用化学数学		2	
	電磁気学		2	
	化学反応論		2	
	量子化学Ⅰ		2	
	量子化学Ⅱ		2	
	量子化学演習		1	
	有機化学Ⅰ		2	
	有機化学Ⅱ		2	
	有機化学演習		1	
	高分子化学		2	
高分子物性		2		
高分子材料		2		
生化学		2		
生活支援化学		2		
コロイド化学		2		

専 門 教 育 部 門	複合材料		2	
	物理化学Ⅰ		2	
	物理化学Ⅱ		2	
	物理化学演習		1	
	化学工学		2	
	物質構造学		2	
	固体物性化学		2	
	金属材料		2	
	電子材料		2	
	半導体工学		2	
	流動現象学		2	
	無機化学Ⅰ		2	
	無機化学Ⅱ		2	
	無機化学演習		1	
	化学結晶学		2	
	錯体化学		2	
	触媒化学		2	
	環境材料		2	
	表面工学		2	
	電気化学		2	
	エネルギー化学		2	
	工業力学		2	
	分析化学		2	
	製図基礎		2	
	機械要素		2	
	機械設計・製図		2	
	真空工学		2	
	機器分析		2	
	先端化学	2		
	安全工学	2		
	実験技術論		2	
	分離精製工学		2	
	科学表現論		2	
	先端技術管理		2	
応用化学実験Ⅰ	2			
応用化学実験Ⅱ	2			
応用化学実験Ⅲ	3			
応用化学実験Ⅳ	2			
応用化学ゼミナール	2			
卒業研究	4			
部 教 門 科	職業指導論Ⅰ			2
	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		39単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	18単位以上
	専門教育部門	67単位以上
	計	85単位以上
	合計	124単位以上

4の6 (理工学部機械工学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
国際経済論		2		
心理学		2		
基礎ゼミナールⅠ		1		
基礎ゼミナールⅡ		1		

専門教育部門	微分積分Ⅰ	2		
	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		
	線形代数Ⅱ	2		
	物理学Ⅰ	2		
	物理学Ⅱ	2		
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	熱力学Ⅰ	2		
	熱力学Ⅱ		2	
	伝熱工学		2	
	熱機関工学		2	
	流体力学Ⅰ	2		
	流体力学Ⅱ		2	
	流体機械		2	
	応用流体力学		2	
	材料力学Ⅰ	2		
	材料力学Ⅱ		2	
	材料強度学Ⅰ		2	
材料強度学Ⅱ		2		
機械材料		2		
機械設計基礎	2			
機械設計Ⅰ	2			
機械設計Ⅱ	2			

専 門 教 育 部 門	機械要素	2		
	機械加工学		2	
	塑性加工		2	
	生産加工学		2	
	生産管理		2	
	機構学		2	
	機械力学Ⅰ	2		
	機械力学Ⅱ		2	
	機械振動学		2	
	制御工学Ⅰ		2	
	制御工学Ⅱ		2	
	コンピュータープログラミング	2		
	コンピューターシミュレーション		2	
	機械技術者倫理		2	
	基礎電気工学		2	
	基礎電子工学		2	
	機械設計・製作		4	
	機械工学実習	2		
	機械工学実験	2		
	機械工学概論	2		
	応用数学Ⅰ	2		
	応用数学Ⅱ		2	
	応用力学		2	
	電磁気学		2	
	データ解析工学		2	
	C A E		2	
	計測工学		2	
	新技術概論		2	
	技術英語		2	
	インターンシップ		1	
ラボラトリー・セミナー		1		
卒業研究	4			
部 教 門 科	職業指導論Ⅰ		2	
	職業指導論Ⅱ		2	

② 卒業に必要な要件

- | | | |
|----------|--------|---------|
| (1) 必修科目 | | 42単位 |
| (2) 選択科目 | 総合基礎部門 | 20単位以上 |
| | 専門教育部門 | 62単位以上 |
| | 計 | 82単位以上 |
| | 合計 | 124単位以上 |

4の7 (理工学部交通機械工学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数		
	必修科目	選択科目	自由科目
英語コミュニケーションⅠ	1		
英語コミュニケーションⅡ	1		
英語コミュニケーションⅢ	1		
英語コミュニケーションⅣ	1		
プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
ドイツ語Ⅰ		1	
ドイツ語Ⅱ		1	
ドイツ語Ⅲ		1	
ドイツ語Ⅳ		1	
フランス語Ⅰ		1	
フランス語Ⅱ		1	
フランス語Ⅲ		1	
フランス語Ⅳ		1	
中国語Ⅰ		1	
中国語Ⅱ		1	
中国語Ⅲ		1	
中国語Ⅳ		1	
体育科学Ⅰ		1	
体育科学Ⅱ		1	
体育科学Ⅲ		1	
体育科学Ⅳ		1	
人文科学基礎Ⅰ		2	
人文科学基礎Ⅱ		2	
社会科学基礎Ⅰ		2	
社会科学基礎Ⅱ		2	
アジア文化論Ⅰ		2	
アジア文化論Ⅱ		2	
欧米文化論Ⅰ		2	
欧米文化論Ⅱ		2	
国際関係論		2	
文学		2	
日本国憲法		2	
国際経済論		2	
心理学		2	
基礎ゼミナールⅠ		1	
基礎ゼミナールⅡ		1	

総合基礎部門

専門教育部門	微分積分Ⅰ	2		
	微分積分Ⅱ	2		
	線形代数Ⅰ	2		
	線形代数Ⅱ	2		
	物理学Ⅰ	2		
	物理学Ⅱ	2		
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理	2		
	コンピューターリテラシー	2		
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	環境倫理	2		
	情報技術	1		
	コンピューターシミュレーション		2	
	CAM		1	
	CAE		1	
	応用数学Ⅰ	2		
	応用数学Ⅱ		2	
	工業力学	2		
	工業力学演習		1	
	材料力学Ⅰ	2		
材料力学Ⅱ		2		
材料力学演習		1		
構造力学		2		
流体力学Ⅰ	2			

専 門 教 育 部 門	流体力学Ⅱ		2	
	流体力学演習		1	
	流れ学		2	
	熱力学Ⅰ	2		
	熱力学Ⅱ		2	
	熱力学演習		1	
	エネルギー工学		2	
	材料科学Ⅰ	2		
	材料科学Ⅱ		2	
	交通機工作法		2	
	機構学		2	
	機械要素Ⅰ		2	
	機械要素Ⅱ		2	
	図学		2	
	製図	1		
	設計・CAD		1	
	交通機設計	1		
	制御工学Ⅰ		2	
	制御工学Ⅱ		2	
	機械力学		2	
	振動学		2	
	エンジンⅠ	2		
	エンジンⅡ		2	
	自動車工学Ⅰ	2		
	自動車工学Ⅱ		2	
	ビークルダイナミックス		2	
	航空工学Ⅰ	2		
	航空工学Ⅱ		2	
	航空宇宙学		2	
	鉄道車両工学Ⅰ	2		
	鉄道車両工学Ⅱ		2	
	船舶工学		2	
	知的交通システム学		2	
	管理科学		2	
	エレクトロニクスⅠ		2	
	エレクトロニクスⅡ		2	
	計測工学		2	
	スタイリング		1	
	ハンドエンジニアリング	1		
	交通システム実習Ⅰ	1		
交通システム実習Ⅱ	1			
交通システム実験Ⅰ	1			
交通システム実験Ⅱ		1		
ゼミナール	2			
卒業研究	4			
部 教 門 科	職業指導論Ⅰ			2
	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		55単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	16単位以上
	専門教育部門	53単位以上
	計	69単位以上
	合計	124単位以上

4の8 (理工学部メカトロニクス工学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数		
	必修科目	選択科目	自由科目
英語コミュニケーションⅠ		1	
英語コミュニケーションⅡ		1	
英語コミュニケーションⅢ		1	
英語コミュニケーションⅣ		1	
プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
ドイツ語Ⅰ		1	
ドイツ語Ⅱ		1	
ドイツ語Ⅲ		1	
ドイツ語Ⅳ		1	
フランス語Ⅰ		1	
フランス語Ⅱ		1	
フランス語Ⅲ		1	
フランス語Ⅳ		1	
中国語Ⅰ		1	
中国語Ⅱ		1	
中国語Ⅲ		1	
中国語Ⅳ		1	
体育科学Ⅰ		1	
体育科学Ⅱ		1	
体育科学Ⅲ		1	
体育科学Ⅳ		1	
人文科学基礎Ⅰ		2	
人文科学基礎Ⅱ		2	
社会科学基礎Ⅰ		2	
社会科学基礎Ⅱ		2	
アジア文化論Ⅰ		2	
アジア文化論Ⅱ		2	
欧米文化論Ⅰ		2	
欧米文化論Ⅱ		2	
国際関係論		2	
文学		2	
日本国憲法		2	
国際経済論		2	
心理学		2	
基礎ゼミナールⅠ		1	
基礎ゼミナールⅡ		1	

総合基礎部門

専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	メカトロニクス概論	2		
	技術日本語	2		
	図学	2		
	電気回路基礎	2		
	コンピュータープログラミング	2		
	機械製図	2		
	材料力学Ⅰ	2		
	材料力学Ⅱ		2	
	機械力学Ⅰ	2		
	機械力学Ⅱ		2	
電子回路と部品	2			
電磁気学Ⅰ	2			
電磁気学Ⅱ		2		
電気設計・製図	2			
機構学	2			
機械要素	2			
アナログ電子回路	2			

専 門 教 育 部 門	制御工学Ⅰ	2		
	制御工学Ⅱ	2		
	組み込みソフトウェア	2		
	ベクトルとキネマティクス	2		
	メカトロニクス実験Ⅰ	2		
	メカトロニクス実験Ⅱ	2		
	信号処理工学	2		
	技術英語	2		
	集中演習Ⅰ	2		
	集中演習Ⅱ	2		
	集中演習Ⅲ	2		
	コンピュータ・アーキテクチャ		2	
	応用数学Ⅰ		2	
	応用数学Ⅱ		2	
	流体力学Ⅰ		2	
	流体力学Ⅱ		2	
	熱力学Ⅰ		2	
	熱力学Ⅱ		2	
	コンピューターグラフィクス		2	
	デジタル電子回路		2	
	バイオメカニクス		2	
	機械要素設計		2	
	バイオワイヤアーキテクチャ		2	
	医療機械工学		2	
	ネットワーク		2	
	電気機器工学		2	
	振動学		2	
	機械加工学		2	
	自動車工学Ⅰ		2	
	自動車工学Ⅱ		2	
	エネルギー工学		2	
	伝熱工学		2	
	ソフトウェア工学		2	
	生体信号処理		2	
	パワーエレクトロニクス		2	
	センサ・センシング		2	
	生産管理		2	
	機械技術者倫理		2	
	C A E		2	
	計測工学		2	
電気法規・施設管理		2		
インターンシップ		1		
機能再現演習	2			
卒業研究	4			
部 教 門 科	職業指導論Ⅰ			2
	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目

56単位

(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	48単位以上
	計	68単位以上
	合計	124単位以上

4の9 (理工学部社会基盤デザイン工学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
欧米文化論Ⅰ		2		
欧米文化論Ⅱ		2		

総合基礎部門	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理	2		
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	応用数学Ⅰ		2	
	応用数学Ⅱ		2	
	数理統計学		2	
	力学基礎		2	
材料力学		2		
数値計算・プログラミング演習Ⅰ		1		
数値計算・プログラミング演習Ⅱ		1		
図学・CAD演習		1		

専門 教育 部門	構造力学Ⅰ	2		
	構造力学Ⅱ		2	
	構造力学Ⅲ		2	
	水理学Ⅰ	2		
	水理学Ⅱ		2	
	水理学Ⅲ		2	
	土質力学Ⅰ	2		
	土質力学Ⅱ		2	
	土質力学Ⅲ		2	
	社会基盤計画学Ⅰ	2		
	社会基盤計画学Ⅱ		2	
	建設材料学	2		
	基礎現象実験	2		
	測量学		2	
	測量学実習Ⅰ		1	
	測量学実習Ⅱ		1	
	応用測量・GIS実習		2	
	社会基盤デザインセミナーⅠ	2		
	社会基盤デザインセミナーⅡ	2		
	社会プロジェクト特別講義		2	
	科学技術英語		2	
	社会基盤デザイン工学概論	2		
	デザイン学入門	2		
	デザイン技法		2	
	都市デザイン学		2	
	都市・国土制度論		2	
	交通デザイン学		2	
	まちづくり実習		1	
	水資源計画論		2	
	都市経済学		2	
	輸送・エネルギー計画論		2	
	プロジェクトマネジメント		2	
	土質・材料試験法		2	
	鋼構造設計論		2	
	コンクリート構造設計論		2	
	建設施工法		2	
	施設維持管理論		2	
	都市安全学		2	
	河川防災工学		2	
	海域防災工学		2	
	地盤防災工学		2	
耐震工学		2		
山地防災工学		2		
ランドスケープデザイン		2		
地圏環境工学		2		

専門教育部門	水域環境工学		2	
	水質保全学		2	
	自然環境再生論		2	
	シミュレーション実験		1	
	グローバルインターンシップ		1	
	社会基盤デザイン総合演習Ⅰ		1	
	社会基盤デザイン総合演習Ⅱ		1	
	卒業研究	4		
部教科	職業指導論Ⅰ			2
	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		26単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	78単位以上
	計	98単位以上
	合計	124単位以上

4の10 (理工学部環境創造学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総合基礎部門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
社会科学基礎Ⅰ		2		
社会科学基礎Ⅱ		2		

総合基礎部門	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
	国際関係論		2	
	文学		2	
	日本国憲法		2	
	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
	専門教育部門	微分積分Ⅰ		2
微分積分Ⅱ			2	
線形代数Ⅰ			2	
線形代数Ⅱ			2	
物理学Ⅰ			2	
物理学Ⅱ			2	
物理学演習			1	
物理学実験Ⅰ			1	
物理学実験Ⅱ			1	
化学Ⅰ			2	
化学Ⅱ			2	
化学実験Ⅰ			1	
化学実験Ⅱ			1	
地学Ⅰ			2	
地学Ⅱ			2	
地学実験Ⅰ			1	
地学実験Ⅱ			1	
生物学			2	
生物学実験			1	
理工学概論			2	
技術者倫理			2	
コンピューターリテラシー			2	
数学基礎演習Ⅰ				1
数学基礎演習Ⅱ				1
物理学基礎演習Ⅰ				1
物理学基礎演習Ⅱ				1
化学基礎演習Ⅰ				1
化学基礎演習Ⅱ				1
英語基礎演習Ⅰ				1
英語基礎演習Ⅱ				1
環境創造学概論Ⅰ		2		
環境創造学概論Ⅱ		2		
コミュニケーションスキル			2	
応用数学			2	
確率統計学			2	
情報処理Ⅰ			2	

専門 教育 部門	情報処理Ⅱ		2	
	環境計測学		2	
	測量学		2	
	環境アセスメント		2	
	環境化学・分析		2	
	材料力学		2	
	構造力学Ⅰ		2	
	構造力学Ⅱ		2	
	流体力学		2	
	熱・光環境論		2	
	振動・騒音論		2	
	人間行動学		2	
	基礎生態学		2	
	地域環境調査実習Ⅰ		1	
	地域環境調査実習Ⅱ		1	
	測量学実習		2	
	環境創造学実験Ⅰ		2	
	環境創造学実験Ⅱ		2	
	環境材料学		2	
	環境造形学		2	
	環境デザイン図法		2	
	環境倫理		2	
	環境法		2	
	建設法規		2	
	気圏環境学		2	
	環境気象学		2	
	環境リモートセンシング		2	
	水環境学		2	
	水理学		2	
	水域環境創造学		2	
	水処理学		2	
	環境生態学		2	
	地圏環境学		2	
	環境変遷学		2	
	地震・活断層論		2	
	土壌地下水汚染学		2	
	快適性創造学		2	
	空間創造学		2	
	環境文化論		2	
	居住環境設計Ⅰ		2	
	居住環境設計Ⅱ		2	
環境創造設備学		2		
環境共生都市論		2		
交通環境工学		2		
都市環境設計		2		
構造設計学Ⅰ		2		
構造設計学Ⅱ		2		
材料リサイクル		2		
建設施工学		2		

育 専 部 門 教	インターンシップ		1	
	ゼミナール	2		
	卒業研究・卒業制作	4		
部 教 門 科	職業指導論Ⅰ			2
	職業指導論Ⅱ			2

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目		10単位
(2) 選択科目	総合基礎部門	20単位以上
	専門教育部門	94単位以上
	計	114単位以上
	合計	124単位以上

4の11 (理工学部建築学科)

① 授業科目及び単位数

授業科目		単位数		
		必修科目	選択科目	自由科目
総 合 基 礎 部 門	英語コミュニケーションⅠ		1	
	英語コミュニケーションⅡ		1	
	英語コミュニケーションⅢ		1	
	英語コミュニケーションⅣ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅠ		1	
	プラクティカル・イングリッシュⅡ		1	
	ドイツ語Ⅰ		1	
	ドイツ語Ⅱ		1	
	ドイツ語Ⅲ		1	
	ドイツ語Ⅳ		1	
	フランス語Ⅰ		1	
	フランス語Ⅱ		1	
	フランス語Ⅲ		1	
	フランス語Ⅳ		1	
	中国語Ⅰ		1	
	中国語Ⅱ		1	
	中国語Ⅲ		1	
	中国語Ⅳ		1	
	体育科学Ⅰ		1	
	体育科学Ⅱ		1	
	体育科学Ⅲ		1	
	体育科学Ⅳ		1	
	人文科学基礎Ⅰ		2	
	人文科学基礎Ⅱ		2	
	社会科学基礎Ⅰ		2	
	社会科学基礎Ⅱ		2	
	アジア文化論Ⅰ		2	
	アジア文化論Ⅱ		2	
	欧米文化論Ⅰ		2	
	欧米文化論Ⅱ		2	
国際関係論		2		
文学		2		
日本国憲法		2		

基礎部門	国際経済論		2	
	心理学		2	
	基礎ゼミナールⅠ		1	
	基礎ゼミナールⅡ		1	
専門教育部門	微分積分Ⅰ		2	
	微分積分Ⅱ		2	
	線形代数Ⅰ		2	
	線形代数Ⅱ		2	
	物理学Ⅰ		2	
	物理学Ⅱ		2	
	物理学演習		1	
	物理学実験Ⅰ		1	
	物理学実験Ⅱ		1	
	化学Ⅰ		2	
	化学Ⅱ		2	
	化学実験Ⅰ		1	
	化学実験Ⅱ		1	
	地学Ⅰ		2	
	地学Ⅱ		2	
	地学実験Ⅰ		1	
	地学実験Ⅱ		1	
	生物学		2	
	生物学実験		1	
	理工学概論		2	
	技術者倫理		2	
	コンピューターリテラシー		2	
	数学基礎演習Ⅰ			1
	数学基礎演習Ⅱ			1
	物理学基礎演習Ⅰ			1
	物理学基礎演習Ⅱ			1
	化学基礎演習Ⅰ			1
	化学基礎演習Ⅱ			1
	英語基礎演習Ⅰ			1
	英語基礎演習Ⅱ			1
	建築史概論	2		
	建築計画概論	2		
	建築環境概論	2		
	建築構造概論	2		
	建築材料概論	2		
	西洋建築史		2	
	日本建築史		2	
	アジア建築史		2	
	近代建築史		2	
	美術史		2	
	建築応用数学		2	
	数値計算法		2	
建築環境物理		2		
建築環境工学		2		
建築設備概論	2			

専 門 教 育 部 門	構造力学概論	2		
	構造力学Ⅰ	2		
	構造力学Ⅱ		2	
	構造力学Ⅲ		2	
	構造力学Ⅳ		2	
	建築材料実験		2	
	建築構造実験		2	
	建築環境実験		2	
	CADデザイン		2	
	デザイン基礎Ⅰ		2	
	デザイン基礎Ⅱ		2	
	基本空間デザインⅠ		2	
	基本空間デザインⅡ		2	
	建築デザインⅠ		2	
	建築デザインⅡ		2	
	建築デザインⅢ		2	
	建築計画Ⅰ		2	
	建築計画Ⅱ		2	
	建築計画Ⅲ		2	
	インテリアデザイン		2	
	建築各種構造Ⅰ		2	
	建築各種構造Ⅱ		2	
	建築構造デザインⅠ		2	
	建築構造デザインⅡ		2	
	建築構造計画	2		
	建築構造設計		2	
	建築環境計画Ⅰ		2	
	建築環境計画Ⅱ		2	
	建築設備工学Ⅰ		2	
	建築設備工学Ⅱ		2	
	都市環境デザイン		2	
	建築材料		2	
	建築工法	2		
	都市計画		2	
	生活空間計画		2	
	地域計画		2	
	耐震工学		2	
	都市防災		2	
	生産工学Ⅰ		2	
	生産工学Ⅱ		2	
	建築維持保全		2	
建築法規行政	2			
ワークショップ		1		
設計総合演習		1		
インターンシップ		1		
ゼミナールⅠ	1			
ゼミナールⅡ	1			
卒業研究・卒業制作	4			
部 教 門 科	職業指導論Ⅰ		2	
	職業指導論Ⅱ		2	

② 卒業に必要な要件

(1) 必修科目

28単位

(2) 選択科目

総合基礎部門

20単位以上

専門教育部門

76単位以上

計

96単位以上

合計

124単位以上

別表第 2 (第 24 条第 2 項関係) 5 の 1~8 (略)

別表第 3 (第 24 条第 3 項関係) (略)

別表第 4 (第 39 条第 2 項関係) (略)

別表第5 (第40条関係)

学部	学科	種別	教科
法学部	法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民
	応用実務法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民
経営学部	経営学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・商業
	国際経営学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・商業
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・商業
	産業社会学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・商業
理工学部	数学科	中学校教諭一種免許状	数学
		高等学校教諭一種免許状	数学・情報
	情報工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業・情報
	電気電子工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	材料機能工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	応用化学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	機械工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	交通機械工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
	メカトロニクス工学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・工業
社会基盤デザイン工学科	中学校教諭一種免許状	理科	
	高等学校教諭一種免許状	理科・工業	
環境創造学科	中学校教諭一種免許状	理科	
	高等学校教諭一種免許状	理科・工業	
建築学科	中学校教諭一種免許状	理科	
	高等学校教諭一種免許状	理科・工業	
農学部	生物資源学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
	応用生物化学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
	生物環境科学科	中学校教諭一種免許状	理科
		高等学校教諭一種免許状	理科・農業
都市情報学部	都市情報学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・情報
人間学部	人間学科	中学校教諭一種免許状	社会・英語
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史・公民・英語

別表第 6 (第 40 条の 2 関係) (略)

理工学部教授会内規

(目的)

第1条 この内規は、名城大学学則第10条の規定に基づき、理工学部教授会（以下、「教授会」とする。）に関する事項について定め、学部の円滑な運営を図ることを目的とする。

(構成)

第2条 教授会は、教授、准教授、助教、講師をもって構成する。ただし、第3条第5号については、別に定める。

(審議事項)

第3条 教授会は、次の事項を審議決定する。

- (1) 教育課程及び成績評価に関する事項
- (2) 学生の資格認定及びその身分に関する事項
- (3) 学則の変更に関する事項
- (4) 教員の進退に関する事項
- (5) 教員の人事及び資格審査に関する事項
- (6) その他重要な事項

(会議)

第4条 教授会は、次の場合に学部長が招集し、議長となる。ただし、学部長に支障があるときは、協議員が代行する。

- (1) 学部長が必要と認めたとき
- (2) 教授会構成員の3分の1以上の要請があったとき
- (3) 学長が教授会の招集を要請したとき

(定足数及び議決)

第5条 教授会は、構成員の3分の2以上の出席によって成立する。ただし、休職中、育児・介護休業中、病気・慶事休暇中、在外研究員及び国内研究員は、構成員の数に算入しない。また、委任状は受け付けない。

- ② 議決は、出席者の過半数の賛成で決する。ただし、特に重要な議事と認めた場合は、3分の2以上の賛成で決する。また、教員の人事及び資格審査に関する事項については、名城大学理工学部教員資格審査内規による。

(内規の改正)

第6条 この内規の改正には、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

附 則

この内規は、平成24年2月13日から施行する。

—目 次—

1. 設置の趣旨及び必要性
 - (1) 本学における設置を目指すに至った経緯
 - (2) 理工学部メカトロニクス工学科設置の意義
 - (3) 理工学部メカトロニクス工学科の教育研究目標
 - (4) 理工学部メカトロニクス工学科はどのような人材を育成するのか
 - (5) 入学状況と学生確保の見通し
2. 学部・学科等の特色
 - (1) 学科の特色
3. 学部、学科等の名称及び学位の名称
 - (1) 学部、学科の名称
 - (2) 学位の名称
4. 教育課程の編成の考え方及び特色
 - (1) 教育課程編成方針
 - (2) 教育課程編成の考え方及び特色
 - (3) 教育課程における教育内容
 - (4) 授業科目に対する単位数の考え方
 - (5) 成績評価方法及び基準
5. 教員組織の編成の考え方及び特色
 - (1) 教員組織の配置の考え方
 - (2) 教育課程と教員組織との係わり
 - (3) 教員の年齢構成
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件
 - (1) 教育方法、履修指導の方法
 - (2) 授業の実施方法
 - (3) 卒業要件
 - (4) 学位授与方針
7. 施設・設備の整備計画
 - (1) 講義室・研究室等
 - (2) 実験施設・設備等
 - (3) 附属図書館の整備状況
8. 入学者選抜の概要
 - (1) 入学者選抜方法及び選抜体制
9. 資格取得
10. インターンシップ・海外語学研修
 - (1) インターンシップ
 - (2) 海外語学研修
11. 管理運営
12. 自己点検・評価
 - (1) 自己点検・評価に係る委員会等の設置及び取組みについて
 - (2) 自己点検・評価の結果の本学等の職員以外の者による検証について
 - (3) 大学における新たな自己点検・評価システムの導入
 - (4) 学部・学科としての実施体制
13. 情報の公表
 - (1) 実施方法・情報提供項目
14. 教員の資質の維持向上の方策
 - (1) FD活動の推進
 - (2) 学部としての取組み
15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 本学における設置を目指すに至った経緯

1) 本学の沿革

名城大学は、学校法人名城大学によって、昭和 24 年に新学制に基づき、第一商学部が設置認可されて以来、常に社会のニーズに応える教育研究を展開することを旨に、学部・学科及び大学院の増設整備を行い、総合大学としての基盤を確立し、次代の我が国を担う人材育成を実践してきました。その基本的な思考は、学校法人名城大学寄附行為第 3 条に定める本学校法人の目的「穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という“立学の精神”に置き、法学、経営学、経済学、理工学、農学、薬学、都市情報学、人間学等の各学問領域において、教育・研究・社会貢献を実践し、総合大学として整備充実を図ってきました。

平成 24 年 4 月時点においては、8 学部及び 11 研究科を有する中部地区を代表する文理融合型総合大学として、17 万名超の卒業生を社会に送り出し、今日に至っています。

2) 本学の施策

本学では、「厳しい環境を乗り切るために不可欠な要因は、法人と教学がともにその役割を果たしながら、双方の有機的連携の結果として生み出す基本戦略の確立にある。」との観点から、教育機関においても基本戦略が必要との認識を持ち、平成15年度から約1年半の歳月をかけて、「学校法人名城大学の基本戦略(通称: MS-15/Meijo Strategy - 2015)」を立案しました。現在では、「名城育ちの達人を社会に送り出す」というミッション・ステートメントを果たすべく、MS-15で掲げた長期ビジョンである「日本屈指の文理融合型総合大学となる」ことを目指して、組織的行動はもとより、構成員一人ひとりが本学の目指す姿を確認しながら、日々努力を重ねています。

学士課程教育においては、MS-15 で掲げた「教育の充実」のドメインのもとに、多様性と実践性を大事にする基礎教育と専門教育を通して、コミュニケーション力と問題解決力をもつ人材を育成することを基本目標として、「教育の質保証」、「学士課程における教育経験の質向上」及び「全学的な教育プログラムの開発・充実」を行動目標としています。【資料 1】

3) 本学理工学部の沿革

本学理工学部は、大正 15 年 5 月に創設された名古屋高等理工科講習所（昭和 3 年 4 月に名古屋高等理工科学校として認可）を経て、旧専門学校令に基づき文部省の認可を受けた名古屋専門学校を前身とする長い歴史と伝統を引き継いできております。理工学部としての歩みは、新学制に基づいて前年度に設置認可された名城大学の総合大学化政策に合わせ、昭和 25 年 4 月に数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科の 4 学科を擁する中部圏初の私立総合大学の最大学部として発足しました。その後、伸びゆく産業社会において刻々と変化してきた時代の要請に対応すべく、交通機械学科の設置及び建設工学科の分割による土木工学科と建築学科の設置が行われ、昭和 48 年 4 月に 6 学科体制を確立しました。平成 12 年 4 月には「ものづくり」と「動機づけ」を重視した実感教育を推進することを旨に、情報科学科（平成 16 年に情報工学科に改組）、材料機能工学科、環境創造学科の 3 学科を増設して 9 学科に改組し、現在に至っております。

(2) 理工学部メカトロニクス工学科設置の意義

理工学部メカトロニクス工学科は、本学理工学部で教育研究を実践してきた電気電子工学、機械工学及び交通機械工学の教育研究領域を基盤とし、電子機器及び機械装置の構成とそのシステム機能に関する俯瞰的な理解に基づき、システム構成機器の設計を行うメカトロニクス技術分野の技術者養成を期して構想しました。

本学理工学部では、自動車製造業をはじめとする国際的な企業が集中する中部圏の私立大学理工工学部として、これまで6万人を超える人材を育成し、社会に輩出してきました。

現代社会の特徴のひとつはその複雑さ、すなわち、複雑系社会にあると言われていています。もちろん、複雑さは系として捉えれば自然界の中にも存在するもので、人間社会特有のものではありません。しかし、20世紀終盤のコンピュータ技術の革命は人間社会を加速的に複雑化させてきました。この複雑系はいわば人間が作り出したもの、すなわち“人工的”なものです。したがって、現代の複雑問題を解くには、自然の成り立ちを追及する“自然科学”に対し、人が作り出したものを“体系的に科学する”いわば“人工科学”ともいえる思考法が必要とされています。この2つの科学はアプローチ方法において共通の基盤を持つものの、課題設定や思考過程においては、自然科学が存在するものを解くのにに対し、人工科学は存在しないものを解く等の全く異なる部分を有するものであります。コンピュータ科学や、システム工学はこのような背景の中で作られてきた学問といえます。しかし、日本においては、コンピュータ科学やシステム工学がソフトウェアに偏り、社会基盤構築やものづくり等のハードウェアとの遊離現象があることも指摘されています。このことは、人材養成においてはさらに顕著であり、ハードウェアを包含する複雑系の課題を解決できる人材が益々重要になっています。

本学理工学部電気電子工学科、機械システム工学科（平成25年4月から機械工学科に名称変更予定）、交通機械工学科は、長い歴史と伝統を有し、自然科学に軸足を置いた教育を実施し、東海地域を中心に産業界へ多くの有能な人材を輩出してきました。併せて、近年では、各学科がそれぞれ制御・情報系の分野を配置し、各学科の教育研究領域を補完する形での人材育成に取り組んでいます。

しかし、教育が学科の壁にはばまれ、分野融合問題に対応可能な人材育成の観点からは十分とは言えない状況が確認されるに至り、この課題を解決するために、歴史と伝統に基づく教育基盤を有する既設学科との強固な連携に基づくメカトロニクス工学科を新設することとしました。

(3) 理工学部メカトロニクス工学科の教育研究目標

既に述べたようなものづくりを基盤とする社会の要請に基づき、メカトロニクス工学科で養成すべき人材を広義には、“電子機器、および機械装置の構成とそのシステム機能を俯瞰的に理解でき、システム構成機器を設計可能な技術者”とし、養成すべきメカトロニクス技術者と定義します。しかし、電子機器や機械装置も多種多様であるので、学科教育においては、俯瞰すべき対象を焦点化した人材育成を行います。すなわち、狭義には、“電子機器、動力伝達機器、生体・医療機器等のいずれかを俯瞰的に理解でき、その代表的構成機器が設計可能な技術者”に焦点化するものであります。特に、この技術分野の根幹は機器・機械機能の論理化・ソフトウェア化のための“機器全体機能の発現を可能にする機能要素のモデリング”であると位置づけるものであります。

以上を踏まえ、理工学部メカトロニクス工学科では、電子機器及び機械装置の構成とそのシス

テム機能に関する俯瞰的な理解に基づき、システム構成機器設計を行うメカトロニクス技術分野について探究・推進し、電子機器・機械装置の動力伝達機器やそのシステム、医療機械等の生体に係わる機器について、その必要機能の構築、モデリング及び評価に重点をおいた教育を推進します。

なお、メカトロニクス分野の研究の推進については大学院を主体に構築し、学部では、人材養成目的を達成するための教育に注力することを構想しています。複雑なメカトロニクスを包含するシステム機能（メカトロニクスシステム）の構築・設計、研究については、大学院での人材養成のテーマとし、学士課程教育では、メカトロニクス工学の考え方、基礎学力を確実に修得し、システム理解能力を身につけることで、大学院教育での高度なシステム技術者の育成や研究での掘り下げも、より確実になるように教育研究を推進していきます。

(4) 理工学部メカトロニクス工学科はどのような人材を育成するのか

1) 理工学部メカトロニクス工学科の人材養成目的

電子機器及び機械装置の構成とそのシステム機能に関する俯瞰的な理解に基づき、システム構成機器の設計を行うメカトロニクス技術分野の技術者には、技術者として自立した倫理観と社会適応性を有し、物事を客観的に議論できる能力、機械・電気のハードウェアを有するメカトロニクスシステム及びその要素機器を理解できる能力、電気工学、電子工学、機械工学の基礎科目を理解し、応用できる能力、メカトロニクスもしくはメカトロニクスシステム技術領域の製品技術を理解できる基礎的能力が求められます。この観点から、理工学部メカトロニクス工学科は、以下のような人材の養成を目的とします。

1. 技術者として自立した倫理観と社会適応性を有し、物事を客観的に議論できる能力を有する技術者
2. メカトロニクス領域における自分の専門分野を限定せず、問題解決のための思考力と行動力を有する技術者
3. 電子機器および機械装置の構成とそのシステム機能を俯瞰的に理解でき、システム構成機器設計の基礎能力を有する技術者
4. 電子機器・機械装置の動力伝達機器やそのシステム、医療機械等の生体に係わる機器のいずれかに対し、その必要機能の構築とその機能モデリング、評価が可能な技術者
5. 電気・機械、生体工学に関する基礎知識を有し、その応用能力を有する技術者

2) 理工学部メカトロニクス工学科卒業後の進路

メカトロニクス工学科は、設置の意義にあるように、歴史的動向、その中でのものづくりの変遷・将来展望の中で、社会ニーズに適合した人材を育成するために設置します。したがって、本学科において養成する人材は、近くは、既に確立している電子機器、および、機械・機械システムの境界技術領域に従事する人材であります。関連技術者の必要性については、経済産業省の委託を受けた日本機械学会による必要人材調査等において、中小～大企業の全般にわたってのメカトロニクス技術者の必要性が示されています。**【資料2】**特に、製造業の約20%が基幹技術としてメカトロニクスをあげており、その比率に相当する機械系技術者が、メカトロニクス分野に就職していると推測されます。

また、近未来的には、前述の境界技術領域の更なる拡大や国策として期待されている医療・マイクロ・バイオ機器等の新たなメカトロニクス分野で活躍できる人材育成も、メカトロニクス工学科が対象とする領域であると考えられます。**【資料3】**で示すように、日本の医療費は高齢化の進展に伴って急激に増えており、団塊の世代の加齢とともに、この傾向は益々顕著になっていくと考えられます。したがって、医療費の低減は国家的問題であり、その有力な手段として機械化による医療費低減が求められることとなります。一方、医療機器の国内市場は伸びているにもかかわらず、国内医療機器産業の伸びは停滞気味で、その分、輸入品が大きく伸びています。このことは、医療機器産業の国際競争力がそれだけ落ちていることを意味しており、国際競争力を高めていく人材の養成は社会の大きな要請であると言えます。幸いに、メカトロニクス機器の国際競争力は高く、メカトロニクス技術を基盤とした医療機器への展開はこの状況を打開する可能性を秘めていると考えられます。

平成20年度および平成21年度の既設3学科（電気電子工学科、機械システム工学科、交通科学科（現・交通機械工学科））の主な就職先は、**【資料4】**で示すとおりです。メカトロニクス関連産業分野については、連携3学科の既分野の境界をシェアする形となることから、メカトロニクス工学科の卒業後の主な進路は、以下のように想定されます。

【卒業後に予想される主な進路】

電気系分野	機械系分野	生体・医療系分野
①電気アクチュエータ機器系企業	①自動車・搬送系・建設系企業	①医療系企業
②制御、FA 関連機器系企業	②工作機・産業機械系企業	②薬品系企業
③半導体、電子機器デバイス製造 機器系企業	③エネルギー系企業	(薬品、生産、包装系を含む)
④電子、事務機器系企業	④精密機器系企業	③食品系企業
⑤ロボット・コントローラ系企業	⑤部品系企業	(生産システムを含む)

(5) 入学状況と学生確保の見通し

メカトロニクス工学科の入学希望者は、理工系で、かつ、連携3学科（電気電子工学科、機械工学科、交通機械工学科）との学際領域で学びたいという学生をターゲットとしています。したがって、その大半は、メカトロニクス工学科設置の基礎となる電気電子工学科、機械工学科、交通機械工学科を志望する受験生の一定割合（10～20%程度）が入学志願者となることが見込まれます。今回の構想においては、メカトロニクス工学科の基礎となる電気電子工学科から15名、機械システム工学科から25名、交通機械工学科から20名、さらに、建設・環境系学科から15名の入学定員拠出により設置することになっており、既設学科は、入学定員を減少させることとなりますが、各学科の競争力を高めることに繋がるものと思料しております。

大学受験情報のデータ（旺文社（国公立）<http://passnavi.evidus.com/analyze/201104/html/1/>、（私立）<http://passnavi.evidus.com/analyze/201105/>）をもとに、全国の2011年度学部系統別の志願状況を見ると、**【資料5】**のとおり、国公立大学、私立大学ともに理工学系統学部の出願者数が増加していることが窺えます。

全国的な傾向を踏まえつつ、本学理工学部への入学志願動向を見ると**【資料6】**のとおりとなっています。学部全体での傾向としては、1,105名の入学定員に対して、過去4年間の入学志願者数の平均は約13,000名であり、堅調に安定した形で学生募集が行われています。今回設置する

メカトロニクス工学科の基礎となる電気電子工学科、機械システム工学科、交通機械工学科の入学志願動向をみると、系別入試（1年次で学科を特定せず、2年次から学科配属を行う）を除く入学定員293名に対して、約3,660名（志願倍率12.5倍）となっており、安定的に志願者を確保しており、入学定員を充足しています。

メカトロニクス工学科は、連携3学科（電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科）の学際領域を担うものであり、俯瞰的融合技術・分野横断的俯瞰能力を持った人材を育成し、我が国の社会基盤を支えようとするものであります。経済産業省が日本機械学会へ委託した「産学連携製造中核人材育成事業」における成果によると、①複数分野の技術知識でシステム全体を理解できる能力、②ハイレベル技術の融合能力、③問題解決のための統合能力、④バランス感覚・マネジメント力を身につけた人材育成の必要性が示されています。【資料7】この事業については、本学大学院において、ロボットを1人で完成させる過程におけるシステムアーキテクチャ設計、ロボット要素技術の選別能力を養成する“パーソナルロボットファブリケータコース”を開設した実績があり、社会からも高い評価を得ることができました。この事業による教育方法、教材開発等の成果は、理工学部においても応用され、実践的な人材育成を推進しており、今回のメカトロニクス工学科の設置により、学士課程教育として可視化する狙いも持っています。また、このような人材育成の必要性は、医療・福祉分野に係わるメカトロニクスシステム分野についても国策として提示されており、重要な課題として位置付けられています。

以上のような志願動向、社会的背景を踏まえつつ、今回の構想においては、連携3学科からの定員移動分以外に、若干名の定員増を行い、生体・医療系分野を希望する学生を受け入れる基盤を整備することとし、75名の入学定員に対して、十分な学生確保を実現できるものと考えております。

2. 学部・学科等の特色

(1) 学科の特色

①社会の要請

既に述べたように、日本のものづくりでは、電気や機械といった従来の学問領域にまたがる技術統合が益々重要となっています。メカトロニクス工学科では、従来の学問領域に固執せず、必要に応じて必要な知識を調べ、それを駆使できることを人材養成の根幹に置きます。また、機械単体から機械を組み合わせ統合したメカトロニクスシステムへの移行も大きな流れとなっています。メカトロニクス工学科は、単に電気と機械の知識を獲得することではなく、電気と機械が融合することによって生み出される新たな概念の機械、および、機械システム設計を可能とする基礎的思考力を育成することも視野に入れています。すなわち、現状の社会的な要求のみではなく、将来必須とされる技術者の先駆的育成も視野に入れ、広い分野で活躍できる人材を養成することを目指しています。

②教育上の特色

人材養成目的に基づく教育の質保証を行うためには、大きく2つの課題があります。その一つは、ますます広がっていくメカトロニクス分野に対応することであり、もう一つは、理解の確実化であります。これを実現するために、以下の特色ある教育を行います。

- ・分野深耕プログラムの設置

電子機器や機械装置の機能モデリングを行うためには、**電気・電子工学、機械工学の基礎知識が不可欠**となります。しかし、4年間の制約の中で、これらすべてを修めるのは不可能であるため、学科教育においては、人材養成目的に基づく具体的なメカトロニクス分野に焦点を当て、それぞれの分野に着目した**分野深耕プログラム**を設置します。分野深耕プログラムの履修には、メカトロニクス根幹科目の他に、プログラム特有の幾つかの基礎科目履修が必要となるので、適切な時期に、各プログラム履修のための**履修指導を行います**（履修モデル指導）。なお、この分野深耕プログラムは、既修科目の反復強化学習になっており、確実な基礎学力の育成手段として位置づけるものであります。

- ・繰り返し型 PBL 教育の実践

IPBL(Incremental Problem Based Learning)は、従来から有効な教育手段と言われている PBL(Problem Based Learning)を体系的に繰り返し、基礎学力の理解度を上げるとともに、その応用力を高める教育で、メカトロニクス工学科の上級年次の根幹となっています。すなわち、講義で学習した基礎知識を、メカトロニクス実験、集中演習、機能再現演習、卒業研究の中で4回繰り返し反復応用させ、基礎技術をしっかりと身につけさせる教育であり、本教育課程のコアとなっています。

3. 学部、学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部、学科の名称

本学科の設置については、電気電子工学、機械工学及び交通機械工学の教育研究領域を基盤とし、電子機器及び機械装置の構成とそのシステム機能に関する俯瞰的な理解に基づき、システム構成機器の設計を行うメカトロニクス技術分野について探究・推進し、電子機器・機械装置の動力伝達機器やそのシステム、医療機械等の生体に係わる機器について、その必要機能の構築、モデリング及び評価に重点をおいて教育研究を推進するという構想であることから、学科の名称は「メカトロニクス工学科」とします。

メカトロニクス(Mechatronics)という言葉は1969年に日本の安川電機によって提唱された和製英語ですが、機械、電気、情報分野にまたがるメカトロニクスとしての体系化が行われず、遅れてメカトロニクスを意識し出した米国およびヨーロッパが体系化に向かって先行した経緯があります。米国では、IEEEとASMEが共同で、学術誌“Transactions on Mechatronics”を出版し、また国際会議を1999年以来、最初は隔年、2008年以降は毎年開催しています。また、ヨーロッパでは、IFACがジャーナル“Mechatronics”を刊行しています。このように学問分野としてのMechatronicsは今や高度に発達しています。これに呼応するように、米国、ヨーロッパ、アジア、インド、カナダ、中近東などの非常に多くの大学で、Department of Mechatronics Engineeringが設置され、教育研究が行われています。事例としては、ニュージーランドのカンタベリー大学 (<http://www.mechatronics.canterbury.ac.nz/what.shtml>)、オーストラリアのクィーンズランド大学 (<http://www.engineering.uq.edu.au/mechatronic>)があり、メカトロニクスという概念を更に進化させて、医療・手術への装置システムなども含めた教育研究が行われてい

ます。

以上のように、メカトロニクスは学問的にも国際的にも広く受け入れられており、英語名称の **Department of Mechatronics Engineering** は、世界各国で使用されています。

したがって、英語名称については、「理工学部」の英語名は国際的にも誤解なく示すことのできる「**Faculty of Science and Technology**」とし、「メカトロニクス工学科」の英語名はメカトロニクス技術分野を教育研究領域とすることから、「**Department of Mechatronics Engineering**」とします。

(2) 学位の名称

学位の名称は、学部・学科名称との対応をもとに、「学士（工学）」といたします。学位の英文名称は、学士（工学）として一般的である「**Bachelor of Engineering**」とします。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成方針

本学科の教育研究目標及び人材養成目的を達成するため、機能モデリングのコア教育を基盤とするメカトロニクス根幹科目と機能モデル化の基礎学力を育成するメカトロニクス深耕科目に基づき教育課程を編成し、教育課程編成方針として、以下の諸点を掲げます。

1. 体系的教育による基礎学力の強化
2. 実感教育を主体とする設計力の強化
3. 導入教育と IPBL によるシステム構築思考の育成
4. 連携学科の教育資産活用（学科間連携教育）による効果的教育
5. 分野深耕プログラムにおける IPBL による理解度向上

①基礎学力の強化

学士課程教育での最重要目標は基礎学力の育成であり、基礎学力の基盤は、豊かな人間性と高い倫理感に基づくものであります。したがって、主として1年次に、総合基礎部門の教養系科目、語学教育を通じ、人間性と論理的思考力を育成します。メカトロニクス工学の基礎は、現象を数式等で表現できる機能モデリングです。そのためには、物理現象に基づき自然現象を理解する必要があり、主として1、2年次に理工学基礎科目において、自然科学・数学を学び、2、3年次の専門教育において、電気・電子工学基礎科目、機械工学基礎科目を学びます。

電気・電子工学、機械工学の基礎については、電気電子工学科、機械工学科、交通機械工学科との学科間連携教育により行います。

②設計力の強化

メカトロニクス工学の根幹のひとつは、電気と機械を融合させた機械設計学です。メカトロニクスの学問的、技術的位置づけを知ることは非常に重要であるため、導入教育としての基礎概念の教育（1年次）に留意します。また、設計関連科目は授業科目をリンクさせるように配

置し、理論と実現象との遊離解消を目的とする 3 年次からのメカトロニクス実験、集中演習、機能再現演習、卒業研究に繋げます。こうした教育課程により、実験装置や設計・試作を実感的に学び、理論の有効性の体感的な理解、実践的設計力の育成を図ります。

チーム演習が主体となる集中演習、機能再現演習では、チーム内の調整や発表会での報告を通じて、他者の意見を聞く能力、他者にわかりやすく説明できる能力の育成に留意します。また、設計計算には、ネットワークを用いた設計評価ツールの利用、プレゼンテーションソフトの利用等による作業効率化のための情報技術の修得も必須としています。

③システム構築

システム構築は、実践しないと理解が難しい面があります。機能再現演習や卒業研究では、それぞれ設定された到達目標の達成に向けて、設計・製作・機能評価を繰り返し、システムの意味や構築概念の理解を深めます。

④分野深耕プログラム

幅広いメカトロニクス分野を自身の興味ある分野に焦点化して学ぶことで、メカトロニクス工学の基礎が理解できること、また、より興味のある分野のメカトロニクス機械を学ぶことから、分野深耕プログラムを設けます。分野深耕プログラムでは、**Electronics for mechatronics**、**Mechanics for mechatronics**、**Human medical interface for mechatronics** の 3 分野を設定します。また、集中演習、機能再現演習についても、対象とする設計目標ごとに教育内容を区分しています。

(2) 教育課程編成の考え方及び特色

1) 教育課程の基本的な構成

本学科の教育課程は、総合基礎部門、専門教育部門、教科部門の 3 部門で構成されています。本学科では、総合基礎部門での教養教育と専門教育部門での理工学基礎教育を基礎教養科目として位置づけ、1 年次を中心に配置します。また、専門教育部門でのメカトロニクス技術分野の専門教育については、本学科の人材養成目的に基づき、電子機器・機械装置の動力伝達機器やそのシステム、医療機械等の生体に係わる機器のいずれかに対し、その必要機能の構築、モデリング、評価ができるよう教育を行います。

その教育課程については、専門分野の体系的学習を目的として、各科目の履修順序に配慮し、1 年次については、メカトロニクス技術者の根幹となる思考力や能力の育成に重点を置き、2、3 年次を中心に配置する本学科の専門科目の導入教育として位置づけています。

2、3 年次には、機能モデリングの基盤となる根幹科目について教育を行うとともに、電気系分野、機械系分野、生体・医療系分野の各分野深耕プログラムの基礎となる科目について、各学習者に適した履修モデルに沿って教育を行います。具体的には、モデリング能力の育成とシステム統合学の強化を目的として、機器・機械要素の統合に必要となるシステム統合・分析のための制御工学、信号・情報処理工学、コンピュータ工学、実学としての設計学に関する授業科目を配置します。また、電子機器や機械装置の機能モデリングにあたっては、電気・電子工学、機械工学の基礎能力が不可欠なので、理工学部連携学科との共同開講科目を配置します。

3 年次以降、4 年次の卒業研究に至るまでは、分野深耕プログラムに基づき、メカトロニクス技術分野の焦点化を行い、演習による専門基礎科目の深耕理解と応用力ならびに俯瞰能力の育成を図ります。

以上の総合基礎部門、専門教育部門に加え、本学科の教職課程に関連する教科部門の3部門の授業科目を体系的に編成し、本学科の教育研究目標及び人材養成目的の達成を目指します。

2) 専攻分野の特色

本学科の教育研究領域であるメカトロニクス技術分野は、一般的に、電気、機械、制御技術をコンピュータ技術で統合する技術領域と言えます。その対象範囲は多岐にわたり、社会から求められるメカトロニクス技術分野の人材像を広義に捉えた場合、「電子機器及び機械装置の構成とそのシステム機能を俯瞰的に理解でき、システム構成機器を設計可能な技術者」と捉えることができます。しかし、多種多様な電子機器や機械装置が存在する中で、学士課程教育において、その全てを体系的に学習することは困難であり、複雑なメカトロニクスシステム機能の構築・設計については、大学院での高度専門教育が必要であると考えます。

以上のような観点から、本学科では、メカトロニクス技術分野の中でも、電気系分野、機械系分野、生体・医療系分野に対象領域を焦点化し、**各分野の技術領域に沿った教育**を行います。したがって、本学科の教育課程では、「機器・機械機能の論理化・ソフトウェア化のための機器全体機能の発現を可能にする機能要素のモデリング」を専攻分野の根幹とします。そして、それに必要な体系的な科目配置と IPBL に基づく設計教育による基礎学力の育成強化を行います。

3) 分野深耕プログラムの特色

本学科の人材養成目的に基づき、メカトロニクス技術分野の焦点化を図り、機器構築、モデリング、評価を確実に理解し、実学に繋げるため、以下のとおり、3つの分野深耕プログラムを設けます。**【資料8】**

《分野深耕プログラム E (Electronics for mechatronics)》

本プログラムでは、メカトロニクス技術分野の中で、電気系分野の知見をより多く活用する製品を対象とした設計演習教育を行います。主な教育研究対象は、電子機器、モーターコントローラ等、電気・電子機械の要素機器や同システムの工学モデル化の知見をより多く必要とする分野となります。

《分野深耕プログラム M (Mechanics for mechatronics)》

本プログラムでは、メカトロニクス技術分野の中で、機械系分野の知見をより多く活用する製品を対象とした設計演習教育を行います。主な教育研究対象は、動力伝達機器等の機構要素や同システムの工学モデル化の知見をより多く必要とする分野となります。

《分野深耕プログラム H (Human medical interface for mechatronics)》

本プログラムでは、メカトロニクス技術分野の中で、生体・医療系分野の知見をより多く活用する製品を対象とした設計演習教育を行います。主な教育研究対象は、医療機器等のメカトロニクス根幹技術を踏まえ、生体の挙動に関する基礎知識を必要とする分野となります。

(3) 教育課程における教育内容

イ) 総合基礎部門

《授業科目の構成》

- ・ 選択科目：37 科目 50 単位

《主な教育研究内容》

この科目群は、教養系科目、語学を中心に社会性、倫理、論理思考等の幅広い人間性を養う科目として設定します。総合基礎部門に配置した科目は、国際性を涵養する英語科目、第2外国語科目（ドイツ語、フランス語、中国語）、健康の維持増進、チームワークの重要性を学ぶ科目（体育科学）、人文社会に関する基礎教養を身につける科目（人文科学基礎、社会科学基礎）、国際的視野を広め、アジア・欧米の文化、経済などを学ぶ科目（アジア文化論、欧米文化論、国際関係論、国際経済論）、このほか、文学、心理学、日本国憲法を配置します。また、大学における学びのコツと工夫などを学ぶ少人数で開講する基礎ゼミナールを配置します。

これらの科目は、主として1年次、2年次に配置し、社会で活躍していくために必要な基礎的な力を身につけていくものとして位置づけます。

ロ) 専門教育部門・理工学基礎科目

《授業科目の構成》

- ・ 選択科目：22 科目 36 単位
- ・ 自由科目：8 科目 8 単位

《主な教育研究内容》

この科目群では、基礎学力の強化を目的として、数学、物理学の基礎を主として学びます。具体的には、数学の基礎的素養を高める科目（微分積分、線形代数）、自然科学の基礎的素養を高める科目（物理学、化学、地学、生物学）、エンジニアとして活躍するために必要な幅広い知識・素養を身につけ、将来の技術開発に不可欠な総合力の養成を図る科目（理工学概論、技術者倫理）、コンピュータの基礎知識と操作技術及び問題解決のための基礎的素養を身に付ける科目（コンピューターリテラシー）を配置します。また、高等学校までの学習経験が十分でなく大学での学びに不安を覚えている学生の基礎力を高めるために、基礎演習科目（数学、物理学、化学、英語）を配置します。これらの科目は、主として1年次、2年次に配置し、大学での学びを豊かにし、そして、専門教育への円滑な接続ができるように、位置づけます。

ハ) 専門教育部門・メカトロニクス根幹科目

《授業科目の構成》

- ・ 必修科目：25 科目 52 単位
- ・ 選択科目：3 科目 6 単位

《主な教育研究内容》

メカトロニクス工学科に関するリテラシー教育、設計関連基礎科目、システム統合・分析科目については、根幹科目として位置づけ、メカトロニクス技術者としての思考力、メカトロニクス技術を用いた実践基礎力を育成し、メカトロニクス技術者として活躍するための仕

上げを行う科目として配置しています。この科目は、メカトロニクス工学科の基盤であるので、科目の大半を必修科目とします。具体的な科目としては、メカトロニクス概論、図学、技術日本語、技術英語、コンピュータ・アーキテクチャ、電気回路基礎、電子回路と部品、アナログ電子回路、コンピュータプログラミング、応用数学Ⅰ・Ⅱ、機械製図、材料力学Ⅰ、機械力学Ⅰ、電磁気学Ⅰ、電気設計・製図、制御工学Ⅰ・Ⅱ、機構学、機械要素、信号処理工学、そして、実験・演習系の科目として、メカトロニクス実験Ⅰ・Ⅱ、集中演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、機能再現演習、卒業研究を配置します。

二) 専門教育部門・メカトロニクス深耕科目

《授業科目の構成》

- ・必修科目：2科目 4単位
- ・選択科目：31科目 61単位

《主な教育研究内容》

電子機器、モーターコントローラ、動力伝達機構等の機械力学や機構システム、医療機器等のメカトロニクスシステムの俯瞰的な応用能力を強化するために、機能構築・モデリング・評価科目を深耕科目とし、専門科目 65 単位を配置します。具体的な科目としては、材料力学Ⅱ、機械力学Ⅱ、電磁気学Ⅱ、組み込みソフトウェア、ベクトルとキネマティクス、流体力学Ⅰ・Ⅱ、熱力学Ⅰ・Ⅱ、コンピューターグラフィクス、デジタル電子回路、バイオメカニクス、機械要素設計、バイワイヤアーキテクチャ、医療機械工学、ネットワーク、電気機器工学、振動学、機械加工学、自動車工学Ⅰ・Ⅱ、エネルギー工学、伝熱工学、ソフトウェア工学、生体信号処理、パワーエレクトロニクス、センサ・センシング、生産管理、機械技術者倫理、CAE、計測工学、電気法規・施設管理、インターンシップを配置します。

ホ) 理工学部電気電子工学科、機械工学科、交通機械工学科との共同開講科目

《主な教育研究内容》

ハ) メカトロニクス根幹科目、二) メカトロニクス深耕科目のうち、専門教育の基盤となる「電気工学及び電子工学の基礎科目」、「機械工学の基礎科目」、「機械装置としての機構構築、機械運動・操作の基礎科目」については、既設の電気電子工学科、機械工学科、交通機械工学科との連携教育体制により、共同開講科目として配置します。共同開講科目については、以下の選択科目 19 科目 38 単位を配置します。

- ・電気電子工学科との共同開講科目 (5 科目 10 単位)
ネットワーク、電気機器工学、パワーエレクトロニクス、センサ・センシング、電気法規・施設管理
- ・機械工学科との共同開講科目 (8 科目 16 単位)
材料力学Ⅱ、機械力学Ⅱ、流体力学Ⅱ、機械加工学、伝熱工学、生産管理、機械技術者倫理、CAE
- ・交通機械工学科との共同開講科目 (6 科目 12 単位)
熱力学Ⅱ、振動学、自動車工学Ⅰ・Ⅱ、エネルギー工学、計測工学

(4) 授業科目に対する単位数の考え方

講義・演習科目については、1 単位あたり 15 時間、実験・実習科目については、1 単位あたり 30 時間の教室内における学習を必須としますが、いずれの科目も学生が主体的に学習する授業方法を基準とし、授業準備のための教室外での学習活動として、相当時間数を要するため、実質的には 1 単位あたり 45 時間の学習を学生に求めることとします。

学外における研修科目については、1 単位あたり 45 時間の研修を予定し、事前及び事後学習を必ず求めることとします。

学生が 4 年次に履修する卒業研究は通年 4 単位とします。4 年間にわたる学習の成果を追って学生の卒業研究をじっくりと指導し、学位授与まで導きます。

(5) 成績評価方法及び基準

各科目の評価は、シラバスに定める到達目標に基づき、その達成度を調べるための課題（試験、レポートなど）により行います。

評価基準としては、A（80 点以上）・B（70 点～79 点）・C（60 点～69 点）評価が合格、F（60 点未満）評価は不合格として取り扱います。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員組織の配置の考え方

教育課程に沿ってメカトロニクス技術者を養成するために、教育と研究に十分な業績と力量を有する教員により組織編成することを基本的な考え方としています。各教員の学位、研究業績、学部及び大学院における教育業績と授業科目との適合性を最重視し、各科目の担当教員として配置しました。

専任教員は、メカトロニクス技術分野の十分な研究業績を有するとともに、本学または他大学において、学部及び大学院の専門教育担当実績があるので、人材養成目的を十分理解した上で、本学科の教育研究に従事することができます。さらに、設計教育には実践経験が重要であり、企業等において、設計実務経験があることを要件にした教員を配置しました。演習（設計）科目は、大学、企業経験者の連携のもとに指導を行うことにしています。

兼任・兼任教員についても、メカトロニクス技術分野に関連する電気工学、電子工学、機械工学等の研究業績と学部及び大学院における教育業績を十分に積んだ教員を配置しており、専任教員と協力して教育研究成果があげられる体制を整えています。

さらに、分野深耕プログラムの実質化を図るため、専任教員の基盤とする分野を深耕プログラムに対応して配置しました。併せて、教員構成はできるだけ年齢（40 歳以下、50 歳代、60 歳代）、経験領域（大学、企業、本学 OB）をバランスよく配置し、学科教育の継続的運営にも配慮しました。

(2) 教育課程と教員組織との係わり

本学科の教育研究領域（メカトロニクス工学分野、電気電子工学分野、機械工学分野）には、業績・経験の優れた教員を 12 名（うち 5 名は教授）配置し、体系的な教育課程を保証する教員

組織とします。教授及び准教授の教員は全員博士の学位を取得しています。完成年度における各分野における教育課程と教員組織の関係は以下のとおりです。

1) 電気系メカトロニクス分野

電気系科目とメカトロニクス設計を行う本分野には、電磁気学、電気・電子回路学、センシング工学、ソフトウェア設計、電気設計を専門とする専任教員3名（教授2名、准教授1名）を配置します。本分野の教員が、電気系コア科目と分野深耕プログラムEの専門科目とメカトロニクス実験Ⅱ（電気）、集中演習、機能再現演習、卒業研究を担当します。

2) 機械系メカトロニクス分野

機械系科目とメカトロニクス設計を行う本分野には、力学、機構学、制御工学、システム工学、機械設計学を専門とする専任教員4名（教授2名、准教授1名、助教1名）を配置します。本分野の教員が、メカトロニクス工学科の機械系コア科目と分野深耕プログラムMの専門科目とメカトロニクス実験Ⅰ（機械）、集中演習、機能再現演習、卒業研究を担当します。

3) ヒューマン系メカトロニクス分野

生体・医療系分野の教育を行う本分野には、マイクロメカニクス、バイオメカニクス、生体工学等を専門とする専任教員2名（教授1名、准教授1名）を配置します。本分野の教員が、メカトロニクス工学科の電気系コア科目と分野深耕プログラムHの専門科目と集中演習、機能再現演習、卒業研究を担当します。

4) メカトロニクス設計分野

メカトロニクス実践設計分野を支援する本分野には、電気設計、機械設計、ソフトウェア設計実務経験の豊富な特任講師3名を配置します。本分野の教員が、分野深耕プログラムの3つの分野ごとに開講する集中演習、機能再現演習を電気、機械、ソフトウェアの立場で、各深耕分野の教員と連携し、共通的に指導します。

(3) 教員の年齢構成

本学科専任教員の完成時の年齢構成としては、教授5名のうち、50歳～59歳が2名、60歳～69歳が3名、准教授3名のうち、30歳～39歳が2名、60歳～69歳が1名、助教1名は30歳～39歳、特任講師3名のうち、40歳～49歳が1名、60歳～69歳が2名です。

本学の定年制度では、平成7年4月1日以前に採用された教育職員の定年は満72歳、平成7年4月2日以降に採用された教育職員の定年は満68歳、更に、平成17年4月2日以降に採用された教育職員の定年は満65歳です。

本学科専任教員の場合には、完成年度までに72歳定年者が1名、68歳定年者が1名、65歳定年者が3名おりますが、本学職員規程など、本学の定年制度に基づき、72歳定年者については、退職補充として、同じ教育研究領域を担当する1名を採用し、68歳定年者については、1年間の定年延長、65歳定年者については、雇用を延長し、完成年度まで責任をもって教育研究の任務を遂行しますが、並行して教育研究の質保証を念頭に置いた補充計画を立て、教員組織編成の整備充実を図っていくこととします。【資料9】

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法、履修指導の方法

本学科では、養成する人材像として、①技術者として自立した倫理観と社会適応性を有し、物事を客観的に議論できる能力を有する技術者、②メカトロニクス領域における自分の専門分野を限定せず、問題解決のための思考力と行動力を有する技術者、③電子機器および機械装置の構成とそのシステム機能を俯瞰的に理解でき、システム構成機器設計の基礎能力を有する技術者、④電子機器・機械装置の動力伝達機器やそのシステム、医療機械等の生体に係わる機器のいずれかに対し、その必要機能の構築とその機能モデリング、評価が可能な技術者、⑤電気・機械、生体工学に関する基礎知識を有し、その応用能力を有する技術者の5点を掲げています。この人材養成目的に沿った形で身につけるべき能力の証明としての「学位授与方針」、身につける能力を体系的に学ぶ上で大事にしている基本方針としての「教育課程編成方針」、4年間の教育課程に沿って学習を進めるために必要な基礎的能力・姿勢・素養についての「入学者受け入れ方針」をそれぞれ定め、その下で、入学から卒業までのきめ細やかな教育方法、履修方法が組み立てられています。以下、学士課程の水準に相応したそれぞれの方法について具体的に示していきます。

1) 教育方法

前述の人材養成目的を実現するために、専任教員を主体に既設学科(電気電子工学科、機械工学科、交通機械工学科)との連携により、教育課程は教育課程編成方針に記述した5つの柱で編成し、それぞれについて次のような方法で教育します。

1. 体系的教育による基礎学力の強化：学科および科目担当者間の連携をとりながら、学生の資質に合わせて、継続的に基礎学力を強化することを目指します。基礎学力の強化によりシステム機能の構築・モデリング・評価に関わる専門・応用科目の理解が深まることが期待できます。
2. 実感教育を主体とする設計力の強化：実験・実習などの実技科目において、材料および実機に触れ、システムを体験することにより、実機(システムを含む)の設計力を向上させることができます。
3. 導入教育とIPBLによるシステム構築思考の育成：メカトロニクス工学科として必要な科目は必修とし、全学生に基礎能力をつける。続いて3つに分けた分野深耕プログラム(IPBL)により、それぞれの分野の内容について、より専門的な素養を身につけることができます。
4. 連携学科の教育資産活用(学科間連携教育)による効果的教育：連携3学科(電気電子工学科、機械工学科、交通機械工学科)で開講している科目をメカトロニクス工学科の学生が履修することで卒業単位を充足し、また4学科で開設している「制御工学」の科目をメカトロニクス工学科の教員が担当することで理工学部「制御工学」の統一した基礎能力を養うことができます。このことにより、既存の縦割り教育体制でみられた狭隘的な知識・能力に対して俯瞰的能力を養いつつ、より専門的な能力を身につけることができます。このことは、理工学部の教育資産のより有効な活用になります。
5. 分野深耕プログラムにおけるIPBLによる理解度向上：分野深耕プログラムでは電気系、機械系および生体・医療系の各分野ごとに、実感教育を取り入れ、焦点を絞った教育により理解度を向上させることができます。

2) 履修方法

1 年次 :

メカトロニクス工学科全員の共通履修として、基礎・教養科目（総合基礎部門、理工学基礎科目）の教育により、メカトロニクス技術者としての思考をもたせ、メカトロニクス根幹科目の導入教育を行います。併せて、自分の目指すメカトロニクス技術者像の焦点化指導を行います。

2 年次、3 年次前期 :

メカトロニクス根幹科目の履修によってメカトロニクス技術者として必要な理論、技術等を学びます。併せて、分野深耕プログラムでメカトロニクス技術者として必要とされる力量を高めるための知識・技術・能力を身につけ、各学生の進路志向に沿った履修計画に基づき履修を進めます。その中において、電気電子工学科、機械工学科、交通機械工学科との共同開講科目も履修し、分野横断的な俯瞰能力を身につけていきます。

3 年次後期、4 年次 :

集中演習、機能再現演習、卒業研究において、基礎科目の深耕理解と応用力を身につけていきます。集中教育方式の分野深耕プログラムにより、既修科目の反復学習による理解度向上と応用力の強化を図り、本学科の人材養成目的に掲げる俯瞰的能力の育成を推進します。

(2) 授業の実施方法

1) 授業の方法

教育課程編成方針に基づき、多くの制約条件の中で、その目標を効果的に達成するため、より最適な授業方法を構築します。

① 講義：基礎学力の強化

メカトロニクスを学ぶための多くの知識を理解させるために、人文科学（人文科学基礎Ⅰ・Ⅱ等）、語学（英語等）や、数学、物理の理論を中心とした授業科目（微分積分Ⅰ・Ⅱ、線形代数Ⅰ・Ⅱ、物理学Ⅰ・Ⅱ、化学Ⅰ・Ⅱ等）については講義形式とします。

これらを基盤とした、電気分野の基礎理論（電気回路基礎、アナログ電子回路等）、機械分野の基礎理論（材料力学Ⅰ、機械力学Ⅰ、流体力学Ⅰ等）、生体・医療系理論（バイオメカニクス、生体信号処理等）も講義形式で実施します。

② 講義演習：設計力の強化

講義演習は、主体は講義ですが、授業内や授業外で自主的演習を課すもので、設計関連分野の科目（図学、電気設計・製図、機械製図等）で、電気・機械の表現方法を学習するものです。自主的演習を通じて、必要な表現方法を確実に理解することを目指しています。

③ 実験：基礎学力の強化、設計力の強化

実験（メカトロニクス実験Ⅰ・Ⅱ）は、講義科目で学ぶ理論が、実際にどのように適用できるかという観点を体感的に学ぶための授業です。実現象を理論でモデリングすることで、その違いを知り、理論の有効性と限界を理解させるものです。したがって、実験内容は講義科目とリンクしたものとなっています。

メカトロニクス実験は、現象の理解を確実にするために、週1日（全日）の集中講義とし、

学生が時間に追われることなく実験を可能にすることに留意しています。また、実験指導には、TAによる支援を行い、効果的に理解することを目指します。

④ 集中演習（講義・演習・実習）：理解度向上、システム構築思考の育成

集中演習（集中演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、機能再現演習）は、メカトロニクス工学科教育の最大の特徴です。集中演習では、理論学習（講義）として、設計に対する基礎学問の有効性を理解させた上で、演習により講義に関連した設計と製作を行います。すなわち、理論の確実な理解とその応用力を鍛える、**講義・演習・実習一体型の授業**です。また、履修内容を継続的に理解させるために、**集中形式（全日×週3日×4週間等）**で実施します。

この授業は、電気系、機械系、生体・医療系の3分野に分けて実施（分野深耕プログラム）し、1クラス20~30名で構成します。演習では、電気、機械、制御・ソフトウェア分野の特任講師3名が、指導に当たります。また、上級年次学生の更なる理解向上も含め、TAを有効に活用した授業とします。

上記の講義、講義演習、実験、集中演習は互いにリンクしており、年次進行に従い、その前の関連科目の要点を復習するようにしています。したがって、基礎学力部分は、繰り返しによる理解度向上が期待されます（IPBL教育）。

⑤ 卒業研究：システム構築思考の育成

卒業研究は、IPBL教育の集大成です。指導教員のもとで、各研究室で研究・製作テーマを定め、その実現のために様々な思考を繰り返すことを主眼とします。すなわち、作品等を作ることもそこに含まれる本質を見極めることを主眼に教育します。また、計画に基づく工程遂行や、チーム運営にも注力します。

⑥ 学科間連携

学科間連携は、電気、機械の専門基礎科目（アナログ電子回路、材料力学、流体力学等）、について、専門性の高い教員による授業となるようにしたものです。また、各分野で興味がある科目（ネットワーク、自動車工学、エネルギー工学等）の履修も可能としています。授業形態は、相互乗り入れとするためにすべて講義形式となっています。

2) 履修モデル

本学科では、電子機器及び機械装置の構成とそのシステム機能に関する俯瞰的な理解に基づき、システム構成機器の設計を行うメカトロニクス技術分野で、次世代を担う人材養成を行うことを目指しています。そのために、本学科では機械・電気のハードウェアを有するメカトロニクスシステム、および、その要素機器を理解できる能力などを身に付けた学生に対して学位を授与しますが、これは、現在または、近い将来の社会的な要求を見据えた人材開発の必要性に対応するものです。

以下に社会的要求に基づく学位取得後のキャリアパスを想定した履修モデルを示します。

【資料10】

①電気・電子機械の要素機器や同システム構成機器の設計を行うメカトロニクス技術者の養成を目指す履修モデル（分野深耕プログラムE）

本履修モデルは、電気系科目（電磁気学、電気回路基礎など）、機械系科目（機械力学、材料力学、機構学など）、設計・システム系科目（制御工学、電気設計・製図、機械製図など）の根

幹知識に立脚し、電子機器、モーターコントローラ等、電気・電子機械の要素機器や同システム構成機器の設計を行うメカトロニクス技術者の養成を目指します。したがって、電気系の深耕科目(電気機器工学、パワーエレクトロニクス、電気法規・施設管理、バイワイヤアーキテクチャなど)を中心に履修し、電気・電子機械の要素機器や同システムの工学モデル化能力・評価能力を養成します。さらに、集中演習、機能再現演習、卒業研究で電気・電子・機械基礎知識の応用能力ならびに俯瞰能力の育成を図ります。

②動力伝達機構等の機構要素や同システム構成機器の設計を行うメカトロニクス技術者の養成を目指す履修モデル(分野深耕プログラムM)

本履修モデルは、電気系科目(電磁気学、電気回路基礎など)、機械系科目(機械力学、材料力学、機構学など)、設計・システム系科目(制御工学、電気設計・製図、機械製図など)の根幹知識に立脚し、動力伝達機構等の機構要素や同システム構成機器の設計を行うメカトロニクス技術者の養成を目指します。したがって、機械系の深耕科目(機械加工学、振動学、生産管理、CAEなど)を中心に履修し、機構要素システムの工学モデル化能力・評価能力を養成します。さらに、集中演習、機能再現演習、卒業研究で機械・電子基礎知識の応用能力ならびに俯瞰能力の育成を図ります。

③医療機器等のメカトロニクス根幹技術を理解し、生体・医療機器や同システム構成機器の設計を行うメカトロニクス技術者の養成を目指す履修モデル(分野深耕プログラムH)

本履修モデルは、電気系科目(電磁気学、電気回路基礎など)、機械系科目(機械力学、材料力学、機構学など)、設計・システム系科目(制御工学、電気設計・製図、機械製図など)の根幹知識に立脚し、医療機器等のメカトロニクス根幹技術を理解し、生体・医療機器や同システム構成機器の設計を行うメカトロニクス技術者の養成を目指します。したがって、生体・医療系の深耕科目(バイオメカニクス、医療機械工学、生体信号処理、計測工学など)を中心に履修し、医療機械等の生体に係わる機器について、その必要機能の構築、モデリング、評価ができるよう教育を行います。さらに、集中演習、機能再現演習、卒業研究で生体・医療・電子基礎知識の応用能力ならびに俯瞰能力の育成を図ります。

(3) 卒業要件

本学科の卒業要件は、4年以上在学し、必修科目 56 単位、総合基礎部門の選択科目から 20 単位以上、専門教育部門の選択科目から 48 単位以上を修得し、124 単位以上修得しなければなりません。

評価基準としては、A (80 点以上)・B (70 点~79 点)・C (60 点~69 点) 評価が合格、F (60 点未満) 評価は不合格として取り扱います。

以上の卒業要件については、入学時のオリエンテーション、学年進行時のガイダンスにおいて学生に周知徹底します。

(4) 学位授与方針

本学科における学位授与方針については、本学科が掲げる人材養成目的を具現化するために身に付けるべき能力、資質、姿勢を総合的に勘案し、次の 4 点を基軸として定めます。

理工学部メカトロニクス工学科において、4年以上在学し、卒業に必要な124単位以上を修得し、

- ①技術者として自立した倫理観と社会適応性を有し、物事を客観的に議論できる能力
- ②機械・電気のハードウェアを有するメカトロニクスシステム、および、その要素機器を理解できる能力
- ③電気工学、電子工学、機械工学の基礎科目を理解し、応用できる能力
- ④メカトロニクス、もしくは、メカトロニクスシステム技術領域の製品技術を理解できる基礎的能力

を有する学生に対して、学士（工学）の学位を授与します。

7. 施設・設備の整備計画

本学科の教育研究環境については、理工学部全体の整備計画に基づき、学生が通常使用する講義室（演習室）、学生実験室を中心に、その整備充実を図っております。

具体的には、以下のように、現有の施設・設備を中心として、その環境整備を行います。

（1）講義室・研究室等

①全学の施設対応

本学科が設置される天白キャンパスには、118室の講義室、58室の演習室、20室の情報処理学習施設、5室の語学学習施設を設置しています。講義室、演習室、情報処理学習施設、語学学習施設については、理工学部のほか、法学部、経営学部、経済学部、農学部、人間学部と共用で使用しています。現状の教室の稼働状況は約70～80%ではありますが、今回設置する学科が増加しても、支障なく時間割編成に対応できる状況にあります。**【資料11】**なお、実験実習室については、理工学部専用として整備されており、下記に示すとおり運用します。

②理工学部の施設対応

教育・研究の環境を整えるために、理工学部としては、平成25年度より運用開始の研究実験棟Ⅱ（仮称）について、以下の方針で運営を行います。

- ・専任教員研究室：スペースは25m²を確保する。
- ・学生実験演習室：卒業研究等の学生の教育研究スペースとして、学生一人当たり6m²を確保する。
- ・共通配分：学科の特殊性や特に必要とする場合は、学部全体の余力のなかで、配分される。
- ・学部共通施設：複数学科が利用する等、学部としての対応が必要な施設は学部共通施設として運用する。

メカトロニクス工学科では、研究実験棟Ⅱ（仮称）と関連学科の施設転用によって、上記を充足することとしています。

③学科の関係する主要施設

本学科の必要施設としては、学科専用を利用する学科会議室、専任教員研究室、学生実験演習室、演習室、理工学部の共通施設としての実験室があり、完成年度には、学科として下記に示す面積を確保します。また、全学施設としての授業用教室があり、通常授業への対応は保証されています。

本学科の専任教員12名および学生の入学定員75名、収容定員300名の規模および教育内容に対して、それらの収容面積および設備は、以下のように一定の水準を有するものと考えます。

1) 学科専用施設

・専任教員研究室

研究実験棟Ⅱ（仮称）の施設として、上記の配分方針に基づき、個室（25㎡）×2室（専任教員2名対応）および個別什器類、特任講師（3名）は、3人居室（50㎡）×1室および個別什器類を確保し、学生の個別指導ができる環境を整備します。

関連学科施設からの転用として、個室（55㎡（実験室を含む））×7室（専任教員7名対応）を確保します。

・学生実験演習室

研究実験棟Ⅱ（仮称）に、学生が卒業研究を実施するための必要什器類が準備された学生実験演習室（50㎡）×2室を整備します。

また、関連学科での学生定員削減、および教員数削減に見合った面積の転用、および、天白3号館理工学部共用面積の転用によって、他学科と同等のスペースを確保します。

なお、完成年度までは、本学科移籍前の所属学科での卒業研究の学生指導が残るため、学生実験演習室は既設学科との共同利用となりますが、学生指導における支障はありません。

・演習室

この演習室は、メカトロニクス工学科の特色である集中演習、機能再現演習を集中的に実施するために設けられるもので、学科が専有的に利用できるように整備します。演習室（面積450㎡、収容定員105名）を分野深耕プログラムE、M、Hの分野別に3つに区分し、各分野において、常設した実験装置（設計演習用ひな形装置）による設計過程演習を行います。また、1人1台のパソコンおよびコンピュータ解析ツールを整備します。

2) 学部共用施設

・デモンストレーション付実験室

この実験室では実現象に対し、実験を通じて体感的に原理を理解するためのメカトロニクス実験Ⅰ・Ⅱ（実感デモンストレーションおよび実感実験やシミュレーション）を行う施設です。複数学科が利用可能な施設として、天白3号館の学部共通施設を改修して設置する予定であり、室内構成および収容能力（面積400㎡程度、実験可能人員100名程度）で計画しています。この実験室は、複数学科で利用しますが、3年次のメカトロニクス実験Ⅰ・Ⅱのために、週1日専有して利用することについて、既設学科への支障はありません。

以上、学生教育に関する施設環境は十分用意されており、教育研究上の支障はありません。

(2) 実験施設・設備等

実験室・研究室等の施設及び設置されている機器・器具・装置等については、大学から予算化される教育研究経費等による購入備品等のほか、理工学部全体としての施設・設備の整備計画に基づき、教育・研究に必要な最新の機器・器具・装置を整備します。

本学科の特色である①集中演習、②機能再現演習、および③メカトロニクス実験の教育を実施する計画は以下のとおりです。

①集中演習

・集中演習室施設

各個人に充当できる什器類、パソコンおよび制御系 CAE 設計ツールを整備します。

・集中演習器材

分野深耕プログラム E、M、H の分野別に、以下に示す実験装置により設計過程（機構設計、電気回路設計、制御系設計、ソフトウェア設計）演習の教育を行います。

E 分野：電気系メカトロニクス実験ひな形による設計演習装置

M 分野：機械系メカトロニクス実験ひな形による設計演習装置

H 分野：ヒューマン系メカトロニクス実験ひな形による設計演習装置

②機能再現演習

分野深耕プログラム E、M、H の分野別に、市販製品の機能を別の機能実現手段によって再現させる設計・製作について、MBD（Model Based Design）手法に基づき演習教育を行います。

③メカトロニクス実験

以下に示す機能を有する電気系実験装置、機械系実験装置および汎用計測器を使用して、機械系および電気系に主体を置いた各実験を通じてメカトロニクスの概念を体感的に習得できる実験の教育に供する計画となっています。

電気系実験装置：メカトロニクス構成要素のうち、センサ、アンプに関する実験機能

機械系実験装置：メカトロニクス構成要素のうち、機構、機械要素に関する実験機能

汎用計測器：実験・計測時の電氣的、機械的な物理量に関する測定機能

(3) 附属図書館の整備状況

本学附属図書館は、附属図書館本館、薬学部分館、都市情報学部分館で構成されています。理工学部メカトロニクス工学科が設置される天白キャンパスには、地下 2 階・地上 5 階建、建築延床面積約 11,852 m²の附属図書館本館を併設しております。附属図書館本館の蔵書数は約 86 万 6 千冊、雑誌の種類は約 2 万 1 千百種を数え、共用部分として、社会科学開架閲覧室、人文科学開架閲覧室、自然科学開架閲覧室、雑誌閲覧コーナー、英語軽読書室、新聞閲覧室、自由閲覧室、参考図書閲覧室等を設けている他、メディア室、マイクロ資料室、視聴覚室、コピー室、ラウンジ、レファレンスコーナーなど、各種資料対応設備を整えています。座席数につきましても 1,203 席、蔵書検索・電子資料利用のためのパソコン 23 台を設置し、学生及び教員の学術研究上、大きな役割を果たしております。また、学術情報資源のデジタル化に伴い、データベース約 20 種、電子ジャーナル約 2 万 3 千タイトルが利用可能であり、学内 PC からの電子資料へのアクセスが可能となっています。

また、グループ学習室、グループ研究室なども完備しており、本学科に在学する学生に対して

は、十分な研究・教育環境を提供しているものと認識いたします。附属図書館本館の利用にあたっては、授業期間の開館時間を9時から22時までとし、カード式入館システムの導入によって、その利便性を高めております。その他、授業期間については、日曜日の開館制度を導入しており、現在は、日曜日に加えて祝日も開館（10時から17時まで。ただし、祝日が授業日にあたる場合は、9時から22時まで）することによって、更に利便性を高めておりますが、今後とも、利用状況等を考慮しながら、利用者の立場に立った運営を心掛けていく方針であります。また、国立情報学研究所の図書館間相互利用システム（NACSIS ILL）に加盟している他大学や研究機関とも図書及び複写等において相互協力をしております。

具体的な図書等の選定等につきましても、学生のニーズ等を踏まえながら行い、附属図書館を通じて整備充実を図っていきます。

8. 入学者選抜の概要

(1) 入学者選抜方法及び選抜体制

1) アドミッションポリシー

理工学部メカトロニクス工学科は、人材養成目的、学位授与方針及び教育課程編成方針に沿った教育・研究を行うことにより、メカトロニクス技術者の養成を目指しています。入学者は本学科の人材養成目的等々をよく理解し、自ら勉学・研究に真摯に取り組む学生であることが求められています。

このことから、本学科のアドミッションポリシーを以下のように定め、入学者選抜の基本とします。

- ①本学科の学習・教育目標を理解し、目的意識を持って勉強する意思のある人
- ②チャレンジ精神が旺盛で、自主性を持って物事に粘り強く取り組む姿勢を有する人
- ③人間間の相互理解と相互信頼に基づいた行動のできる人
- ④科学技術者としての夢を持ち、その実現に向けて努力する意欲のある人

であることが望まれます。

2) 募集人数・募集区分

本理工学部メカトロニクス工学科の募集人員は、入学定員のとおり75名とします。また、募集区分については、推薦入学試験、一般入学試験、外国人留学生特別入学試験、社会人特別入学試験、編入学試験の5種類とします。なお、それぞれの試験制度の募集人員については、アドミッションポリシーに沿った多様な人材を受け入れ、本学科の人材養成目的を達成することを旨に、推薦入学試験25名（公募制推薦8名、指定校推薦9名、附属高等学校推薦7名、スポーツ推薦1名）、一般入学試験50名（A方式（3教科型）20名、M方式（理工学部全問マークセンス）9名、B方式（2教科型）6名、F方式（大学入試センター試験結果+本学個別学力試験）7名、C方式（大学入試センター試験結果利用型）8名）とし、その他、外国人留学生特別入学試験（若干名）、社会人特別入学試験（若干名）も実施し、合計75名として募集します。

また、2年次・3年次については、編入学試験（若干名）も実施します。

3) 出願資格

出願資格については、基本事項を以下のとおり定め、推薦入学試験、外国人留学生特別入学試験、社会人特別入学試験、編入学試験については、多様な人材の受け入れを旨として、それぞれのバックグラウンドに合わせた出願要件を設定し、入学試験を行うこととします。

【基本軸とする出願資格】

- ①高等学校または中等教育学校を卒業した者および卒業見込みの者
- ②通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）および修了見込みの者
- ③外国において学校教育における12年の課程を修了した者および修了見込みの者、またはこれらに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- ④文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者および修了見込みの者
- ⑤専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たす者に限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者および修了見込みの者
- ⑥文部科学大臣の指定した者
- ⑦高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者および合格見込みの者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む）
- ⑧学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、当該者をその後に入学させる大学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- ⑨本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

4) 個別入学試験の基本的な方針

①推薦入学試験

(1) 公募制推薦入学試験 8名

日本の高等学校または中等教育学校を卒業見込みで、出身学校長が学力・人物とも優れた志願者として推薦する者、もしくは卒業した者で自己推薦する者を対象に実施します。

選抜方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるにふさわしい適性と能力を確認するため、基礎学力調査、小論文試験、面接試験を実施して、調査書と併せて評価します。

(2) スポーツ推薦入学試験 1名

募集種目（硬式野球、ハンドボール、柔道、ラグビー、アメリカンフットボール、バレーボール、女子駅伝）に該当する者で、以下の（イ）～（ロ）の基準を満たしている者を対象として実施します。

（イ）高等学校または中等教育学校卒業見込みの者

（ロ）高等学校または中等教育学校後期課程における3学年1学期または前期までの「全体の評定平均値」が3.0以上の者

(ハ) 本学が定める競技実績基準を満たしている者

(ニ) 出身学校長が推薦する者

選抜方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるにふさわしい適性と能力を確認するため、小論文試験、面接試験を実施して評価します。

(アメリカンフットボール（他種目）のみ種目別実技テストを実施)

(3) 指定校推薦入学試験 9名

日本の高等学校または中等教育学校を卒業見込みで、本学部・本学科への入学を第一志望とし、自己の意欲・目的が明確で、本学科に入学した後の学習目標を設定できる者で、出身学校長が学力・人物とも優秀な志願者として推薦する者を対象として実施します。

選抜方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるにふさわしい適性と能力を確認するため、出願書類および面接試験により評価します。

(4) 附属高等学校特別推薦入学試験 7名

7年間の高大連携による教育を可能とするため、附属高等学校における高校生活を通して、理工学の基本的な学力と幅広い素養を身につけている者で、附属高等学校長が学力・人物とも優良な志願者として推薦する者を対象として実施します。

選抜方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるにふさわしい適性と能力を確認するため、附属高等学校でのプレテストと本学部が行う特別推薦入学候補者選抜基礎学力試験を課し、その後の面接試験により評価します。

②一般入学試験 50名

上記3)の出願資格①～⑨のいずれかの条件を満たしている者を対象として実施します。

選抜方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるにふさわしい適性と能力を確認するため、理科（物理、化学）、外国語（英語）、数学の3教科または2教科（大学入試センター試験と併用する場合には1教科）について個別学力試験を実施して評価します。また、大学入試センター試験のみで選抜する場合には、上記3教科の成績に基づき評価します。

③外国人留学生特別入学試験 若干名

下記の条件を満たし、本学部・学科の出願資格確認を受けた者を対象に実施します。

(イ) 外国において、日本の高等学校に相当する学校を卒業した者

(ロ) 学校教育における12年の課程を修了した者、または日本国の文部科学大臣の指定した者で、18歳以上の者

(ハ) 出入国管理及び難民認定法において、本学入学に支障のない在留資格（留学）を有する者、または得られる者

(ニ) 独立行政法人日本学生支援機構が主催する「日本留学試験」を受験していること

選考方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるにふさわしい適性と能力を確認するため、基礎学力調査、小論文試験、面接試験を実施して評価します。

④社会人特別入学試験 若干名

上記3)の出願資格①～⑧のいずれかの条件を満たし、さらに下記のいずれかの条件を満たした上で、本学部・学科の出願資格確認を受けた者を対象に実施します。

(イ) 20歳以上で、職歴2年以上の社会人の経験を有し、働きながら修学することを勤務先

から認められた者

(ロ) 25歳以上で、職歴2年以上の社会人の経験を有する者と同等の資格があると認められる自己推薦者

選考方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるにふさわしい適性と能力を確認するため、小論文試験、面接試験を実施して評価します。

⑤編入学試験 若干名

下記のいずれかの条件を満たした者を対象に実施します。

(イ) 日本の大学を卒業した者、または卒業見込みの者

(ロ) 日本の大学に2年以上在学（名城大学在籍者を除く）し、相当の単位を修得している者

(ハ) 日本の短期大学、または高等専門学校を卒業した者、もしくは卒業見込みの者

(ニ) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上、総授業時数が1,700時間以上であるものに限る）を修了した者、または修了見込みの者（ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る）

選考方法としては、アドミッションポリシーにかない、本学部・学科にて教育を受けるにふさわしい適性と能力を確認するため、上記（イ）、（ロ）、（ハ）の該当者については、3年次への編入学を対象に専門試験、面接試験、2年次への編入学を対象に教養試験、面接試験を実施し、上記（ニ）の該当者については、2年次への編入学を対象に教養試験、面接試験を実施して評価します。

5) 入学者選抜体制

本学部・学科における入学者選抜体制としては、全学的な組織として位置づける「入学センター」と連携しながら、専任教員で組織する「理工学部教授会」で出題、試験の実施、採点、合否判定に加え、入学者選抜方法・体制に係わる検証等も併せて行うこととします。また、入学試験結果に関する情報については、受験者本人から成績開示請求があった場合は、成績を開示する学内ルールが制定され、適宜対応しています。その他、入学試験実施に関する諸情報については、本学の個人情報保護のガイドラインに沿って本学ホームページ等の媒体を活用して公表します。

9. 資格取得

理工学部メカトロニクス工学科では、国家資格として以下の資格または受験資格が取得できるようになります。

①高等学校教諭一種免許状（理科、工業）…課程認定申請予定

【資格取得要件】

所定の卒業要件を充足し、教職に関する科目23単位、教科に関する科目20単位、教科又は教職に関する科目16単位、合計59単位以上を取得し、教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目（日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作）各2単位以上を取得し、学士の学位を取得した者。

②中学校教諭一種免許状（理科）…課程認定申請予定

【資格取得要件】

所定の卒業要件を充足し、教職に関する科目 31 単位、教科に関する科目 20 単位、教科又は教職に関する科目 8 単位、合計 59 単位以上を取得し、教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目（日本国憲法、体育、外国語コミュニケーション、情報機器の操作）各 2 単位以上を取得し、更に介護等体験を 7 日間以上行い、学士の学位を取得した者。

③学芸員

【資格取得要件】

所定の卒業要件を充足し、博物館に関する科目 20 単位以上、専門分野に関する科目 8 単位以上、合計 28 単位以上を取得し、学士の学位を取得した者。

④ボイラー・タービン主任技術者

【資格取得要件】

本学科を卒業し、実務経験を経ることで資格取得可能。ただし、指定科目の履修が必要。

⑤自動車整備士

【受験資格取得要件】

本学科を卒業し、実務経験を経ることで受験資格取得可能。

⑥労働安全（衛生）コンサルタント

【受験資格取得要件】

本学科を卒業し、実務経験を経ることで受験資格取得可能。

⑦建設機械施工技士（1 級、2 級）

【受験資格取得要件】

本学科を卒業し、実務経験を経ることで受験資格取得可能。

10. インターンシップ・海外語学研修

(1) インターンシップ

インターンシップは、職業観を養成することを旨に、3 年生を対象に実施します。本学科におけるインターンシップは、実際に生産活動・社会活動を行っている企業に赴き、企業の人の指導のもとに生産活動や設計等の実際を学ぶことを目的とし、安全性の配慮、仕事に取り組むスピリットの体得および企業という集団社会・組織社会に対する適応性の涵養を図ります。

本授業科目は選択科目であり、参加希望者を募ります。条件等のマッチングを踏まえ、実際に研修を行う企業等が決まった段階で、事前指導を行います。事前指導の内容は、①研修先に係わる事前リサーチの実施、②就業体験の目的設定、③就業体験中の注意事項、④ビジネスマナー研修といった 4 段階で行います。これらの指導を終えたのち、受入れ先となる企業及びその業界の研究を行い、事前レポートの提出を求めます。その後、実際に企業における研修に入ります。企業での研修は約 2 週間であり、春季休暇中もしくは夏季休暇中に受入れ先での研修を行います。研修先では研修日誌を作成し、自らの経験からの発見・学びについて纏めます。研修を終えたら研修報告書を作成し、本学科へ提出し、企業からの評価報告書などを総合し、学習成果を評価し、所定の要件が充足されれば、単位を付与します。

(2) 海外語学研修

本学では、国際交流センターにおいて、理工学部を含む全学対応の海外語学研修プログラムの企画・運営支援を行っています。現在は、学術交流協定を締結している大学のうち、カルガリー大学（カナダ・夏期）、クィーンズランド工科大学（オーストラリア：春期）において実施しています。いずれのプログラムも学術交流協定に基づき、安全・安心な環境の中で研修に取り組むことができるように配慮されています。

研修実施に際しては、参加希望者に対して説明会を実施し、申し込み手続きを経た後、国際交流センターで面接を行い、その結果に基づき、参加者を決定します。参加者に対しては、研修先の生活環境、守るべきルールなどについてオリエンテーションを行います。

研修先での学習期間は、4週間であり、1週間あたり15～25時間の学習プログラムとなっています。授業では、会話や文法、読解などを総合的に学び、英語運用能力の向上を目指します。また、文化背景や言語の異なる人々との交流を通じ、異文化理解を深め、積極性やコミュニケーション能力を高めます。その学習成果は、帰国後、所属学部へ研修報告書と研修先での成績を提出することにより、所定の授業科目の単位（2単位分）が認定されます（一部学部を除く）。

また、海外語学研修参加者に対しては、奨学生制度（5万円給付）が設けられており、研修終了後に研修報告書と研修先の成績証明を提出し、所定の手続きを経たうえで支給されることになっています。

1.1. 管理運営

理工学部メカトロニクス工学科を含む学部全体の管理・運営に関して、本学部・学科の重要事項を審議するために、学部長を議長とする理工学部教授会（以下「教授会」という）を設置します。

教授会は、本学部専任の教授、准教授、助教、講師をもって組織し、学部長が招集して、その議長となり、原則1か月に1回の定例教授会を開催します。また、学部長が必要に応じて臨時教授会を開催する場合があります。構成員の3分の2以上の出席を成立要件とし、出席者の過半数をもって議事を決めます。教授会の事務は、理工学部事務室が担当します。**【資料12】**

教授会の審議事項は、次のとおりです。

1. 教育課程及び成績評価に関する事項
2. 学生の資格認定及びその身分に関する事項
3. 学則の変更に関する事項
4. 教員の進退に関する事項
5. 教員の人事及び資格審査に関する事項
6. その他重要な事項

本教授会の下に、教務委員会、学生委員会等のほか、学部の運営を円滑にするための施設整備委員会、理工学教育推進センター委員会等々の委員会も設置しており、それぞれの委員会の役割に基づき、迅速な意思決定を旨とした管理運営体制を整備しています。

また、全学組織の委員会として、学務センター委員会、入学センター委員会、キャリアセンター委員会、FD委員会、学術研究審議委員会、情報センター運営委員会等々の委員会がありますが、これらの委員会と学部運営の有機的連携を図りながら、本学部・学科の管理運営を進めます。

12. 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価に係る委員会等の設置及び取組みについて

本学における自己点検・評価については、平成4年7月、学長から、名城大学自己点検・評価委員会規程（案）の制定について提案があり、同年11月に規程を制定しました。

その後、6期にわたり自己点検・評価委員会を組織し、恒常的な自己点検・評価を実施してきました。【資料13】

(2) 自己点検・評価の結果の本学等の職員以外の者による検証について

平成11年9月、大学等の設置基準の一部改正により、第三者評価が努力義務化されたことに伴い、本学では、直ちに大学院及び大学の学則を改正し、「点検及び評価について、本学等の職員以外の者による検証を行う」と規定し、第三者評価を義務化しました。（平成12年4月1日施行）

この流れを受けて、平成12年度に財団法人大学基準協会による検証を申請し、その結果、大学基準に適合しているとの判定を受けました。評価の結果、複数の助言・勧告等をいただきましたが、これら諸課題の改善に真摯に向き合い、適宜、改善に向けた取組みを実践してきました。その一区切りとして、平成16年度に大学基準協会に評価結果に対応する「改善報告書」を提出し、その取組みについて評価をいただきました。この取組みを契機に持続的な自己点検・評価を推進しています。

(3) 大学における新たな自己点検・評価システムの導入

○大学評価委員会及び学部等評価委員会の設置

平成15年度の学校教育法の一部改正により、全ての大学に対して認証評価機関による機関別評価が義務付けられたことを踏まえ、全学的視点に立ち、平成15年10月から約1年半の時間を掛けて自己点検・評価体制の再構築に向けた検討を進めてきました。その検討結果に基づき、「教育研究の質保証」を目指す諸施策を取り纏め、教育研究の「質保証」を追究し、教育研究の点検・評価活動を日常化させ、その結果を広く社会に公表することを目的に掲げ、新たに「大学評価に関する規程（平成17年5月26日施行）」を制定し、実効性の高い評価システムの基盤整備を行いました。

点検・評価活動を推進するためのシステムについては、常設委員会として、①学部等における組織及び教員の教育研究等の活動状況の点検・評価の役割を担う「学部等評価委員会」、②学部等評価委員会で実施した評価結果の検証、評価の企画・立案、実施に係る方針の策定、全学的な点検・評価の役割を担う「大学評価委員会」を設置しています。なお、評価実施に関する概念図は【資料14】のとおりです。

【学部等評価委員会の構成】

- (1) 学部長又は研究科長、センター長等（委員長は組織の長が担う）
- (2) 学部等から選出の委員若干名
- (3) その他、学部長等が必要と認めた者

【大学評価委員会の構成】

- (1) 学長、(2) 副学長、(3) 各学部長及び各研究科長、(4) センター長等、

(5) 経営本部長、(6) その他、学長が必要と認めた者（委員長は学長が担う）

○認証評価申請に向けた準備行動の展開

大学基準協会の主要点検・評価項目をベースに、【資料15】の点検・評価項目に沿って、平成17年11月から「試行評価」に着手し、平成18年5月末日にその成果を大学評価報告書として取り纏め、試行評価の成果及び点検・評価活動から得られた諸課題を確認しました。

この成果を活かして「社会から評価される大学づくり」を推進するための基盤の再整備を行い、「動きの見える大学」として情報発信を旨に、平成20年度の認証評価申請に向けた体制整備を行いました。具体的な方法としては、教育研究の担い手である教育職員、そして教育研究の基盤を支援する事務職員の協働が現在の大学改革には不可欠であると判断し、平成19年4月、大学評価委員会の下に副学長をチームリーダーとする「大学評価プロジェクトチーム」を設置し、全学的な点検・評価を実施しました。

○認証評価の受審と評価結果を受けた具体的改善行動の取り組み

以上の取り組みを経て、平成19年度に自己点検・評価報告書を取り纏め、平成20年度に財団法人大学基準協会による「大学評価（認証評価）」を受審し、平成21年3月12日付けにて、当該協会の「大学基準に適合している」との認定を受けました。

その中で、特に高い評価を受けたのは、①各学部とも実学重視の科目を配置し、学部の教育目標を実現する実学重視のカリキュラムを設けている、②すべてのキャンパスにおいて環境マネジメントシステムを導入し、ISO14001を取得して環境問題に取り組んでいる、③わかりやすい財務情報の開示など、大学の諸活動に対する理解促進のための積極的な情報公開・説明責任の姿勢が表れている、などの全学的な事項に加え、④21世紀を見据えた先駆的な研究と共に、歴史と伝統に根ざした教育研究への取り組みなど、各学部・各研究科の特色を活かした数多くの教育研究活動の着実な進展が見られる、とされた諸点であり、本学の教育力・研究力を広く社会に発信していく基盤ができたものと受け止めています。他方、①初年次教育の充実、②更なる教育の組織的改善への取り組み、③国際交流の積極的推進、④収容定員に対する在籍学生数比率の改善、⑤教員一人当たり学生数の改善、⑥教員組織の年齢構成の適正化、⑦少人数教育に対応した施設設備の充実など、さらに組織力を高めて努力していく項目についても指摘をいただき、今後の明確な課題を確認することができました。

この評価結果については大学全体として真摯に受けとめ、ホームページで広く社会に開示し、また、学内においては、評価結果に対して、改善点の解決に向けた取り組みを進め、大学評価委員会で改善進捗状況を精査しながら、持続的な自己点検・評価活動を推進してきました。改善進捗状況が道半ばの項目もありましたが、重点的に指摘された項目について一定の改善成果が見られたことを確認した上で、平成22年7月末に大学基準協会へ認証評価結果を受けた「提言に対する改善報告書」を提出しました。検討結果としては、諸課題に対しては、検討段階にとどまり、具体的改善に至っていないものが多く、今後の十分な改善活動を望むとの意見が示されましたが、今後、専任教員と学生のバランスに均衡をとった形での教育研究環境の改善（専任教員一人当たり学生数、本学における適正規模の明確化など）を主たるテーマとし、質の高い教育研究基盤の整備に努めていくことを確認しています。

これらの改善情報は、教学における課題として受け止めるだけでなく、教育研究を支える

経営側との情報の共有化を図り、次期認証評価（平成 27 年度受審予定）に向けて、今まで以上に具体的改善行動に迅速に対応していくことも併せて確認しています。

（４）学部・学科としての実施体制

本学部においても、学部長も参加する「学部評価委員会」を設置し、組織的に対応することに加えて、理工学部長の下での教学マネジメント体制を構築し、運営していくこととします。具体的には、自己点検・評価を行う際に外部委員の参画を要請し、客観性の高い評価・改善行動の実質化を旨に、教員の目線だけではなく、学生と教員との対話型の点検・評価、更には、大学を取り巻く社会と理工学部との間の点検・評価にも注力し、卒業者の満足度や卒業後の活動状況などを総合的に調査し、教育の改善に結び付けていきます。

また、学科の自己点検については、大学、学部の指針を受け PDCA の理念を入れて実施します。

教育点検システムは、JABEE の点検指針に沿うのが、国際化という観点からも望ましいと考えており、完成年度に向けて JABEE 認定を受ける活動を推進する予定です。当面は、学科会議を中心に、学習教育目標をしっかりと保証できるように、JABEE 指針に沿った自己点検を行っていきます。

メカトロニクス工学は、幅広い学問分野にまたがる学際領域での学問です。各知識をバランスよく、深く理解し、それらを総合的に組み立て、新しい技術を開拓できる能力を育てることがメカトロニクス工学科の教育目標（ミッション）であり、これは工学的デザイン（Engineering Design）として、日本の JABEE およびアメリカの ABET（The Accreditation Board for Engineering and Technology）において非常に重要視されています。

メカトロニクス工学科のこのミッションを達成するためには、学生達が幅広い学問分野の学科目習得において、理解の消化不良を起こさないことが重要なこととなります。その為には、学生達の理解度を把握し、適切なバランスで各科目の授業が行われているか等について討論できる場が必要となります。例えば、1 セメスターに 1 回程度、学科内で Department Education Meeting（DEM）を開催します。その活動内容としては、各学年学期において、これだけは是非理解すべき知識としてメカトロニクスミニマム（Mechatronics Minimum）問題を設定し、これを学生に解かせ、その成績から学生の理解度（習熟度）を把握します。そして各教員がそれを認識し、授業内容、授業方法などを自己点検し、改善方法を討論します。また、特に成績が悪い学生に対しては、個別の指導を行います。その際には学生 EA（Education Assistant）も活用し、きめ細かい指導ができる体制を整えます。これらの活動は、真の意味での Faculty Development となるものと確信しております。

1 3. 情報の公表

（１）実施方法・情報提供項目

平成 22 年 6 月 15 日付けで学校教育法施行規則の一部が改正され、平成 23 年 4 月 1 日から各大学等において教育情報の公表を行う必要がある項目が明確化されました。本学ではこの動きに先んじて、さまざまな情報公表の環境整備を行ってきましたが、本学の教育研究の強み、また、それを支える経営環境の情報も含めて、公表・発信を行うこととしました。この指針の策定にお

いては、教学マネジメントと経営マネジメントの視点から設計を行い、可能な限り、平易かつ一元的な情報として整理し、体系的な情報公表を旨として Web サイトにおいて公表することとしました。(<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/index.html>)

公表している内容は【資料16】のとおりであり、数量的な基本情報（データ）と教育研究に係わる質的情報、更には、従前から公表していた財務諸表、本学の戦略プランの情報というように、大学の営みが網羅できるように設計されているところに特色があります。

まだ、公表を開始して間もないこともあり、改善の必要性を感じている項目も多数あります。具体的には、教員データベースの構築が急務であると考えており、本学の教育研究基盤を支える専任教員の様々な取り組みも広く網羅できるように設計を進めている段階です。

また、学生数、教員数というような量的な統計情報に関しては、データベース化の環境づくりも進めており、今後、学内での情報共有環境を推進していく計画も進めています。

本学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たし、その教育の質を向上させるためのツールとして、これからも質的・量的な充実を図っていくことを全学的に確認しています。

公表にあたっては、大学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たす観点から、①本学の教育研究の現状に関する統計情報をわかりやすく公開する、②本学における強み・特色ある教育研究を公開し、学生が成長するプロセスを発信する、③本学の教育の質を支える財務情報、年度ごとの事業計画やその履行状況を発信する、の3点を公表ポリシーとして確認し、具体的な方法は、Web環境を活用した情報発信をメインとし、学部・学科、研究科・専攻の分野を問わず、統一性を持った内容として取り纏めています。

なお、個別公表項目の概要については以下のとおりです。

1) 大学の教育研究上の目的に関すること

HP アドレス：<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/edu/index.html>

【公表内容】

学部・学科、研究科・専攻の人材養成目的その他教育研究上の目的、学部・研究科の学位授与方針、学部・研究科の教育課程編成方針、学部・研究科の入学者受け入れ方針

2) 教育研究上の基本組織に関すること

HP アドレス：<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/info/index.html>

【公表内容】

理念・立学の精神、組織機構図

3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

HP アドレス：<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/teacher/index.html>

【公表内容】

教員数、職位構成、年齢構成

各教員の氏名、職位、所属、最終学歴、学位・称号等、専門分野、教育研究への取り組み・抱負、担当授業科目（学部・大学院）、研究業績（名称、単著・共著の区分、発行（発表）年月、発行または発表雑誌または発表学会の名称、該当ページ）、学外活動等

4) 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在籍する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

HP アドレス

- ・入学者受け入れ方針：

<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/edu/index.html>

(各学部・研究科の情報については一階層下に掲載)

- ・入学者数、収容定員及び在籍者数、卒業又は修了者数

(学部・学科単位、研究科・専攻単位、男女別)

<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/info/index.html>

(各学部・研究科の情報については一階層下に掲載)

- ・進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

(学部・研究科単位)

<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/career/index.html>

(各学部・研究科の情報については一階層下に掲載)

【公表内容】

就職率、卒業者の進路、就職先区分、業種別就職状況、地区別就職状況

5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

HP アドレス：<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/syllabus/>

【公表内容】

科目名、担当者氏名、全開講対象学科、年次、講義学期、単位数、必修・選択区分、部門、準備学習、履修上の留意、授業の概要と目的、サブタイトル、到達目標、授業計画、テキスト、参考文献、授業方法の形式、成績評価方法及び評価基準、受講生へのメッセージ

6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

HP アドレス：<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/edu/index.html>

【公表内容】

修業年限、卒業に必要な修得単位数、取得可能な学位、学習成果にかかわる評価、履修系統図
(学部・学科単位)

7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

HP アドレス：<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/info/soshiki/campus.html>

【公表内容】

キャンパス単位の施設・設備の概要、交通アクセスの状況

8) 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること

HP アドレス：<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/campus/gakuhi/index.html>

【公表内容】

入学年度別学費(学年、納入時期、入学金、授業料、実験実習費、施設費/学部・研究科単位)

9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

HP アドレス：<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/campus/index.html>

【公表内容】

学生生活に関わる組織、メンタルヘルスサポート組織、就職・資格取得支援組織、国際交流支援組織

10) その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等)

*設置認可申請書等については、適宜、公表対応。

HP アドレス

・学則：<http://www.meijo-u.ac.jp/guide/gakusoku.html>

【公表内容】

大学学則、大学院学則、学位規程

・自己点検・評価報告書、認証評価の結果等：<http://www.meijo-u.ac.jp/hyouka/index.html>

【公表内容】

自己点検・評価報告書、基礎データ、認証評価結果資料

・事業計画書、事業報告書、計算書類、基本戦略：

<http://www.meijo-u.ac.jp/johokokai/management/index.html>

【公表内容】

事業計画書、事業報告書、財務報告、学校法人名城大学の基本戦略

14. 教員の資質の維持向上の方策

(1) FD 活動の推進

1) 本学におけるこれまでの FD 活動に対する取り組み

本学では、平成 13 年 7 月から、教育内容等の改善のための組織的な研修などを行う委員会組織として、「FD 委員会」を設置し、全学的な視点から FD (Faculty Development) 活動を展開しています。活動の根拠は、FD 委員会要項(平成 13 年 7 月 21 日施行)に定め、自主・自律の探求精神に基づき、FD 活動を通し、学生及び教職員のモチベーションを最大化する「名城教育力」を持続的に創出することを旨として活動を推進しています。その具体的な活動内容については以下のとおりです。

① 学生による授業満足度アンケート、教員による授業満足度アンケート

平成 12 年度末から平成 16 年度までの間、「学生による授業評価アンケート」を 6 回実施しました。本学における「学生の授業評価アンケート」は、前回のアンケート結果と比較することにより、経年的な努力を可視化及び数値化してフィードバックするという、恒常的な教育改善を目指した取り組みとして始めました。手法としては、民間企業で顧客満足度を測定する際に用いる「CS 分析」を活用したものであります。具体的な方法としては、学生の満足感を数値化した「総合満足指標」を算出し、その結果を各教員にフィードバックして、教育手法の改善とともに、学生の付加価値を高めるための教育研究のあり方を真摯に考えながら進めてきました。

この成果を踏まえて、平成 17 年度には、これまでの「学生による授業評価アンケート」を一時中止し、新たに「学生による授業満足度アンケート」を実施しました。この取り組みは、学生と教職員でアンケート項目を作成し、「学生による授業評価アンケート」で得られたノウハウを活かして、授業方法の改善を旨に実施・展開を進めることを狙いとしたものであります。この成果

を踏まえて、平成 18 年度からは、教員・学生の相互の視点から、立体的な授業満足度の測定を行うため、教員の視点による「教員による授業評価アンケート」も実施しました。そして、平成 19 年度から平成 21 年度にかけて、アンケートの設問を学生・教員とも同じ設問で設定し、「学生による授業満足度アンケート」と「教員による授業満足度アンケート」の分析結果との比較も行い、実施しました。

平成 22 年度からは、授業改善や授業工夫に繋げていくという視点から学生の満足度を高めるため、学生・教員相互の視点から「授業改善アンケート」へと、名称を変更しています。平成 22 年度は各教員に対し、各々のアンケート結果を基に授業改善の方法等を記載させ、学生へのメッセージとして報告書にまとめました。また、平成 23 年度はおおよそ最終授業でアンケートを実施し、授業が最後まで終わった時点で学生の声を聞くように変更しました。なお、平成 22 年度の実施率（開講科目のうち、アンケートを実施した授業の割合）は 91.8%、平成 23 年度の実施率は 92.7%でした。その成果については刊行物として取りまとめ、ホームページ等を通じて、学内外に公表しています。

学生に対しては、教員の授業改善の取り組み状況、自学自習を促すことを旨とした学習の心構えなどの情報を平易にまとめ、学生と教員を繋ぐ“FD ニュース”を刊行し、授業内容・方法の改善を大学の使命と位置づけて、恒常的に取り組んでいます。

② 授業での悩みを共有し、改善のヒントを得る環境づくり

本学では、FD 活動の創成期において、教員相互で「授業の工夫」を共有し、ともに学びながら、教授技能を磨いていくことを目的として、同僚による授業参観（ピア・レビュー）を実施し、授業参観後に、授業担当者を囲んでフリートーキングによる授業検討会を実施し、授業改善のためのアイデア等を教員間で共有する機会を持ち、大学全体で互いに学びあう風土を醸成してきました。しかしながら、学習者の多様化・多層化など、平面的な議論では解決できない諸課題も増加してきたため、教員研修プログラム設計の第一歩として、日常的な教育に対する悩みや課題を語り合い、教育におけるモチベーションアップを目指す場として、現在は、T&L CAFE

（Teaching & Learning CAFE）として展開しております。平成 20 年度からスタートし、これまで 4 回開催しています。この場では、専門分野の壁を越えて、授業の工夫を共有することを主眼として取り組み、教育研究の活性化を図るためのコミュニティとして、機能し始めています。このような取り組みは持続性が求められるものであり、コミュニティづくりの更なる工夫が必要と考えていますが、全学的な知の共有が各教員個人を通じ、学部・研究科へフィードバックされるような仕組みづくりを進めていきたいと考えております。また、教員だけではなく、教育研究の営みを日常的に支える事務職員についても、積極的に参画するよう、研修の一環として取り組んでいくことも検討しています。

③ FD フォーラム（講演会）の実施

本学においては、以上のような FD 活動を基盤としつつ、内向きの教育改善とならないように外部識者を招聘し、第三者の視点も踏まえながら、本学の教育研究のあり方を実証的に研究するため、これまで 13 回にわたり、FD フォーラム（講演会）を実施してきました。具体的な取り組みとしては、外部識者を招聘した基調講演、ワークショップによる討議形式による実施のほか、①で示した授業評価アンケート結果で高い評価を得た教員による事例報告会など、単にその場の

満足感に浸ることなく、緊張感を持って、教育研究を担う者としての責務を認識した上で効果的に実施しています。

平成 23 年度は、「改めて FD について考える～組織的な取組に向けて～」をテーマとし、基調講演、名城大学の教育改善の取組（事例報告、ディスカッション）の 2 部構成で実施し、合計 134 名の教職員等が参加しました。

④ 大学院 FD の展開

大学院設置基準の一部改正を受けて、平成 21 年度から全学的な取り組みとして、大学院における FD 活動に着手いたしました。着手する前提的活動として、他大学の大学院 FD の取り組みを分析するとともに、学内における工夫された研究指導方法のあり方に着目し、文系・理系にとらわれない FD として共通する概念や方策の具体的事例の探索を旨に活動を行いました。具体的には、各研究室に在籍する大学院生が学会等から表彰された事例をモデルとし、指導教員に学生への指導方法や研究環境づくりの工夫をインタビュー形式で聴取し、特徴的な試み等について分析を行い、それを集約し、「大学院教育の底力」と題した刊行物として取り纏めました。刊行物では、専門分野の枠を超えて、大学院教育における院生の研究活動を促すための工夫、指導における共通点として、①学生を研究室の一員として認める、②研究を進めるルールや習慣を身につける、③自分の力で挑戦させる、④外からの刺激を与える、⑤時間や期限を意識させる、⑥成果を学外へ向けて発信する機会をつくるという 6 点が明らかになったことが示されています。

このような地道な取り組みからのスタートですが、各教員の実践している教育研究の取り組みに関する知恵と工夫の共有と応用展開を目指して、引き続き、具体的成果の共有と発展に向けて諸活動を展開しています。

⑤ 教育優秀職員表彰制度

本学においては、学校法人名城大学職員規則第 47 条に基づき、(1) 学術上特に有益な研究業績のあった者、(2) 教育実践上特に功績のあった者等に対する表彰制度を設け、教員の教育研究に対するモチベーションを高め、教育の質の向上を目的として、平成 17 年度に「教育優秀職員表彰要項」を制定しました。

平成 17 年度から、同要項に基づき、FD 委員会を母体とする「教育優秀職員選考委員会」において候補者を選考し、全学的な意思形成機関における議論を経て、教育優秀職員として表彰しています。表彰の対象となった取り組みの成果等は、FD フォーラムや名城大学教育年報を通じて発信し、その教育手法を全学的に普及させ、組織全体の教育の質向上を促す効果に結び付けています。

【教育優秀職員表彰者数】

No.	年度	表彰対象数
1	平成 17 年度	4 名+1 グループ (4 名)
2	平成 18 年度	1 グループ (2 名)
3	平成 19 年度	2 名
4	平成 20 年度	2 名
5	平成 21 年度	1 名
6	平成 22 年度	1 グループ (2 名)

⑥名城大学教育年報

平成 18 年度からの新たな取り組みとして、FD 活動の成果を教育実績として積み重ね、本学における教育成果を内外に示し、「教育力」の更なる向上を図る礎となるよう、「名城大学教育年報」を刊行しています。この教育年報については、ホームページでの公開や全国の各大学への送付を通じて、教育に係わる研究の相互交流の一翼を担っています。

以上の FD 活動の取組みについては、刊行物（授業改善アンケート結果報告書、FD ニュース、FD 活動報告書）として、学内に留まることなく Web 環境を通じて広く社会に公表し、また、学生にもその活動状況を理解できるように附属図書館にも配架し、教育研究機関としての責務を履行するために、積極的な情報開示を推進しています。

(2) 学部としての取組み

本学部では、学生の専門教育への円滑な接続等を目的として、平成 19 年 6 月に理工学教育推進センター委員会を立ち上げ、理工学基礎科目を中心とする初年次教育の教育改善に向けた様々な取組みを行っています。その一環として、理工学教育推進フォーラムを開催し、本委員会の取組みに関する学部担当教員の理解を深め、専門教育の教育改善に繋げています。また、教養科目担当教員と専門科目担当教員の意見交換の場を適宜設け、教員間の相互理解に基づき、学生の教育に臨める体制を整備しています。

15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

メカトロニクス工学科では、養成する人材像として次の 5 点を明示しており、それに沿った形で教育課程を編成し、段階的に専門領域に関する知識・技術・能力を高め、体系的な学びを通じて、わが国の将来を担う技術者として、社会的・職業的自立が実現できるようプログラムを設計しています。

- (1) 技術者として自立した倫理観と社会適応性を有し、物事を客観的に議論できる能力を有する技術者
- (2) メカトロニクス領域における自分の専門分野を限定せず、問題解決のための思考力と行動力を有する技術者
- (3) 電子機器および機械装置の構成とそのシステム機能を俯瞰的に理解でき、システム構成機器設計の基礎能力を有する技術者
- (4) 電子機器・機械装置の動力伝達機器やそのシステム、医療機械等の生体に係わる機器のいずれかに対し、その必要機能の構築とその機能モデリング、評価が可能な技術者
- (5) 電気・機械、生体工学に関する基礎知識を有し、その応用能力を有する技術者

この 5 つの人材養成目的の達成に向けて、以下の視点をもって、社会的・職業的自立に関する指導を行います。

1) 正課教育における取り組み

- (1) 技術者として自立した倫理観と社会適応性を有し、物事を客観的に議論できる能力を有する技術者

この目標は、技術者として社会で生きていくための根幹に関わるものであり、初年次において、4年間で学ぶ“メカトロニクスがつくる社会”の紹介を概説することからスタートします。(メカトロニクス概論)。また、システム思考の根幹は、論理性にあります。専門思考を急がず、総合基礎部門に設置されている科目等から、「考えることは社会人・職業人の基本である」という論理的表現の重要性を学び(技術日本語、人文科学基礎等における論理的思考)、あわせて、技術者としての倫理感の重要性について理解を深めていきます(技術者倫理、機械技術者倫理)。

- (2) メカトロニクス領域における自分の専門分野を限定せず、問題解決のための思考力と行動力を有する技術者

自分の専門分野に固執しないことは、易しいようで大変難しいことです。カリキュラムにおいては、授業と演習の積み重ねの中で課題解決を実践していくことを通じて、教科書での理論と社会における現実を対比して指導を行います(分野深耕プログラム対応履修モデルに従って指導)。これを実現するために、PBL教育を繰り返すIPBL(Incremental Problem Based Learning)教育を導入します。メカトロニクス工学科のIPBLは、単に課題さえ解ければよいという教育ではなく、課題の直接的な解決よりも、その過程を通じて基礎をしっかり学ぶことを重要視しています。このことによって、必要なことは自分で調べること、すなわち、知識がないことを垣根なく調べる素養を強化し、ひいては、社会が最も必要とする課題解決能力の根幹を鍛えます。カリキュラム的には、教養・専門基礎科目の講義科目、実験科目、集中演習、機能再現演習を体系化することで、人材養成目的の達成を目指します。

- (3) 電子機器および機械装置の構成とそのシステム機能を俯瞰的に理解でき、システム構成機器設計の基礎能力を有する技術者

この人材養成目的は、まさに、社会性の育成に関係するものです。全人格的な社会性と豊かな専門性は、一見、矛盾するようにみえますが、俯瞰的立場でみれば、矛盾するものではありません。したがって、人材養成目的の(1)、(2)を培いながら、自分の興味ある分野での学問を深めることは、モチベーションの高揚に繋がり、高い教育効果が期待できます。あわせて、学習のなかで、自分の職業感を具体化していく力を身につけることができるようになります。これを実現するために、それぞれ分野深耕プログラム(Electronics、Mechanics、Human medical interface)では、社会で実用化されているメカトロニクス機械の一部を切り取った形でPBL教育を実施し、その解決を通じて、機械やシステムの機能を俯瞰できるように指導します。

- (4) 電子機器・機械装置の動力伝達機器やそのシステム、医療機械等の生体に係わる機器のいずれかに対し、その必要機能の構築とその機能モデリング、評価が可能な技術者

本目的は、(3)と矛盾するようですが、学部レベルでは、すべての学生が複雑で高度なメカトロニクス機械や装置を俯瞰できるまでには至りません。そこで、社会で活躍する技術者像として、メカトロニクス機械の要素レベルでは、実務的な能力を達成することを目指します。

カリキュラム的には、設計科目の強化、および、既述のように教科書と設計課題のリンクが可能な教育を心がけます。(例:機械系メカトロニクス要素技術者:機械系講義科目、機械製図、機械要素、メカトロニクス実験Ⅰ、集中演習、機能再現演習等)

(5) 電気、機械、生体工学に関する基礎知識を有し、その応用能力を有する技術者

専門基礎科目は、上述の教育のみならず、社会を生き抜いていく強力な武器となります。教養科目も含め、基礎科目の理解が“生きる力”となる、との考えに基づき教育を行います。

すなわち、基礎と応用は別々のものでなく、基礎を極めることは知恵を使えることの基本を身につけることにほかなりません。メカトロニクス工学科の教育は、卒業研究も含め手厚い、かつ、繰り返しの課題解決演習を課しておりますが、この意図は、課題を解決することのみにあるものではありません。課題解決を通じて、繰り返し基礎を読み直し、考え直し、しっかりとした基礎学力を身につけることに主眼があります。したがって、一連の課程を履修、理解することによって、基礎知識とその応用力が培われ、社会的、職業的に自立する最大の武器となっていくものと判断できます。

以上、社会的・職業的自立は、カリキュラムと別にあるのではなく、カリキュラム履修によって養成されるものと認識しています。これらメカトロニクス工学科が掲げる人材養成目的が達成できるよう、上記のような体系的指導を実践していくこととします。

2) 正課外教育における取り組み

入学時における学生は、人間関係の形成において多少なりとも不安を抱く傾向があり、場合によっては自分が進むべき道を見失ってしまうことも起こりえます。このような不安を少しでも取り除くことを目的として、入学後、早期に「フレッシュマンセミナー」を開催し、これから本学科で学ぶ教員と触れ合い、情報を収集すると共に、悩みを相談できる友人関係を形成する場を提供します。フレッシュマンセミナーは学科単位の宿泊形式で実施し、新入学生のほか、所属教員、所属学科の上級年次学生も参加しており、多方面の視点から、「大学生としての自己管理能力」の涵養の場と意味づけています。

入学後における社会的・職業的自立に関する指導体制としては、前述の取り組みのほか、全学的な就職支援を担うキャリアセンター (<http://www.meijo-u.ac.jp/shushoku/index.html>) によるプログラムを用意しています。具体的な取り組みについては、【資料 17】のとおりであり、入学後から卒業まで一貫した支援体制で職業観の養成を図っています。具体的な取り組み体制としては、キャリアセンター職員による就職指導担当制を導入しており、1年次から「自分の生き方」、「将来の進路・働き方」などの進路支援講座の開催、自己診断テスト、個人相談を実施するなど、早期から、学生自身の進路志向と適性のマッチングを図りながら、学生個人の自己実現を支援する体制をとっています。理工学部においては、就職委員（教員）や学科の指導教授（卒業研究指導教員）による指導が中心となっておりますが、担当職員との連携を図りながら、就職支援を実施しています。

このように、「キャリア」を就職という“点”ではなく、「仕事と人生」という“線”として捉え、将来の進路を念頭に置きながら、人生における自分の働き方、生き方を考え、見つけ出していくプロセスとして、社会的・職業的自立に関する指導を展開しています。

以上

—資料目次—

- 【資料 1】 MS－15（2012 年度～）戦略プラン
- 【資料 2】 メカトロニクス技術者の育成要求
- 【資料 3】 我が国の経済動向等の推移
- 【資料 4】 メカトロニクス工学科の基礎となる学科の業種別就職状況
- 【資料 5】 工学系学部への入学志願動向
- 【資料 6】 理工学部における過去 4 年間の入学状況等
- 【資料 7】 実践的な人材育成カリキュラム開発
- 【資料 8】 メカトロニクス工学科 分野深耕プログラムの概念図
- 【資料 9】 学校法人名城大学職員規則（抜粋）
- 【資料 10】 履修モデル（①～③）
- 【資料 11】 メカトロニクス工学科時間割表（案）
- 【資料 12】 理工学部教授会内規
- 【資料 13】 名城大学自己点検・評価委員会の取り組み
- 【資料 14】 自己点検・評価実施に関する概念図
- 【資料 15】 「組織評価項目」及び「専任教員の教育研究等の活動状況調査項目」
- 【資料 16】 大学からの公表情報 ～Report for the Public～ における公開情報の概要
- 【資料 17】 名城大学におけるキャリア支援システム

2005-2015
MS-15 (2012年度～) 戦略プラン

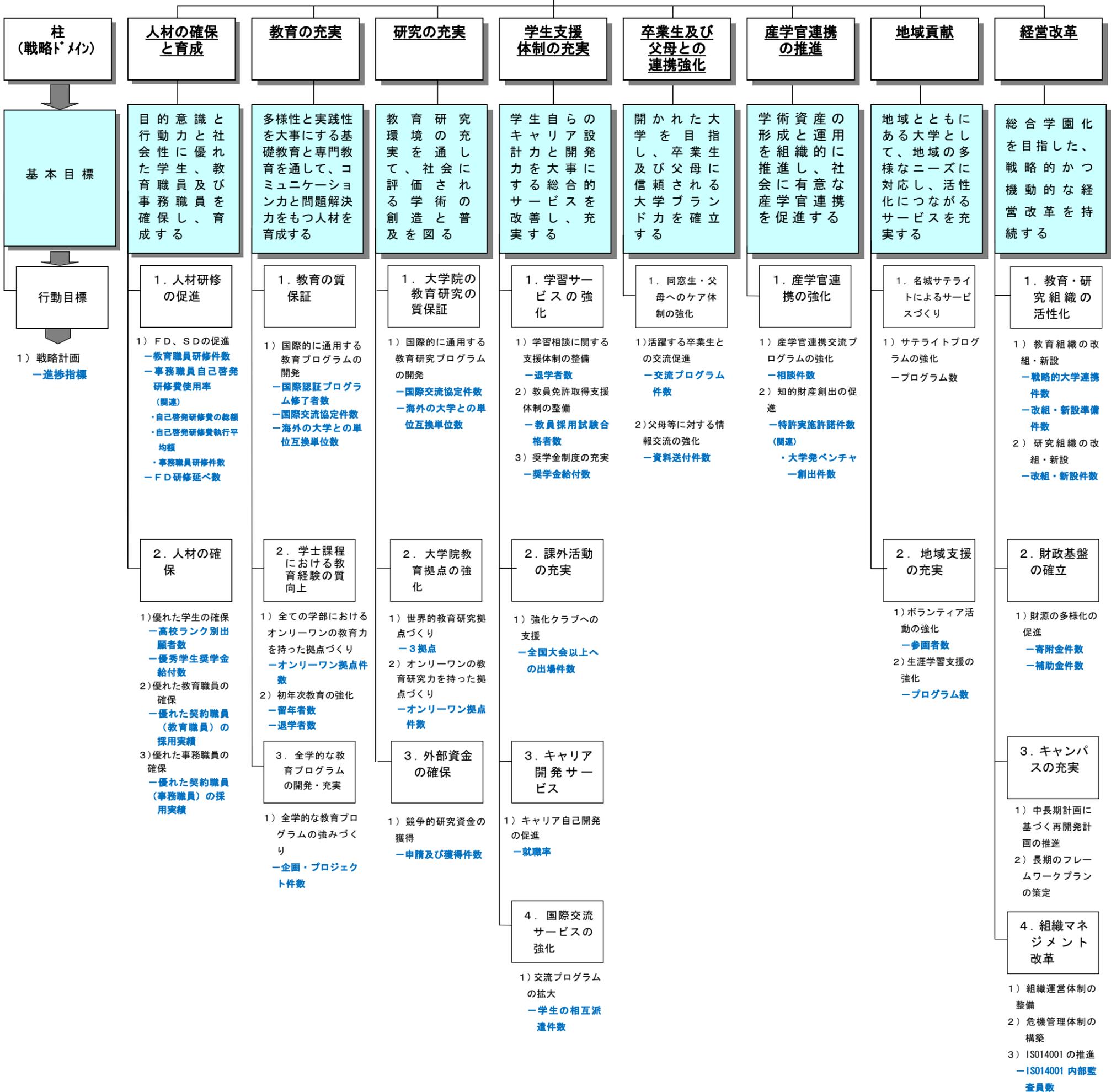
「名城育ちの達人を社会に送り出す」

〔長期ビジョン〕

「総合化」、「高度化」、「国際化」により、広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学を実現する

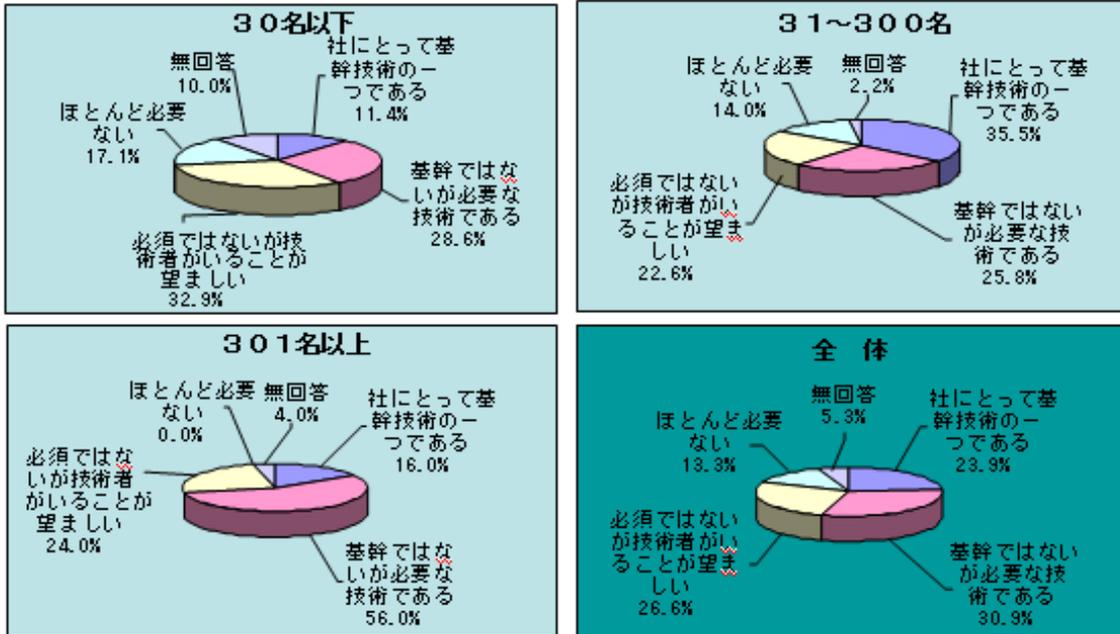
〔中期ビジョン〕

社会から評価される大学づくりを目指して、「教育力」「研究力」「就職力」「社会力」「資源力」の向上に努める



【資料2】メカトロニクス技術者の育成要求

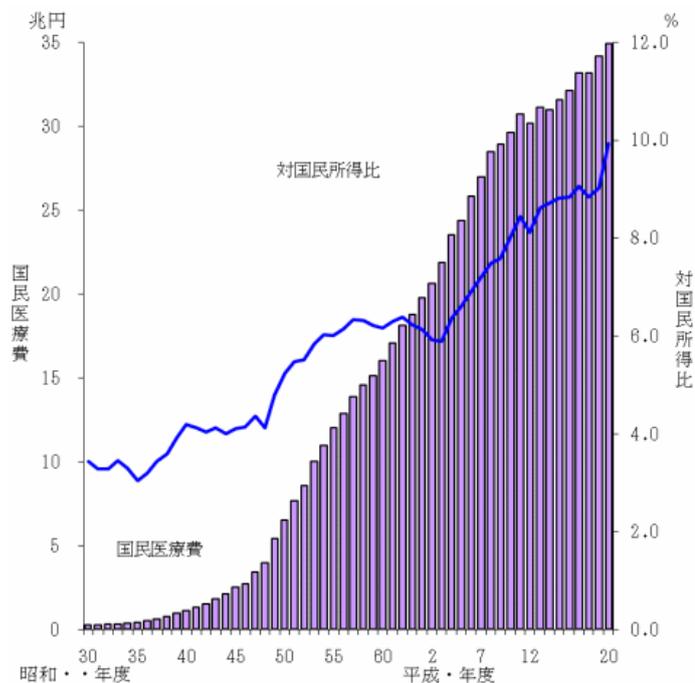
＜メカトロニクス等の技術の重要性・必要性とは＞



* 出典：平成19年度経済産業省 中小企業産学連携製造中核人材育成事業成果報告書
(第2章 人材育成の必要性・育成する人材像)

【資料3】我が国の経済動向等の推移

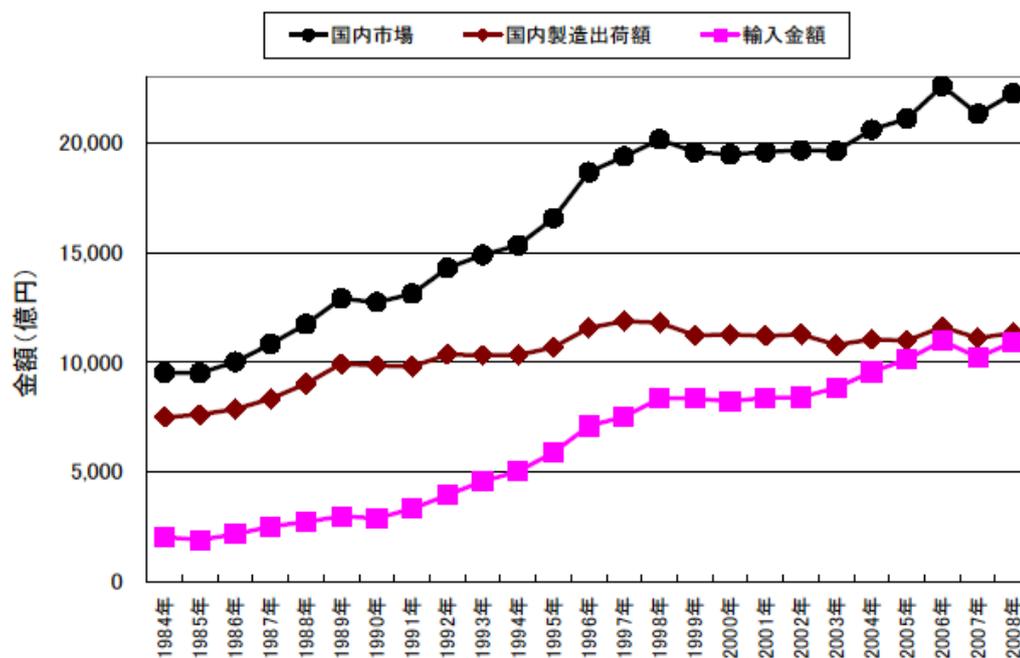
1) 国民医療費と対国民所得比の年次推移



出典：厚生労働省 平成20年度国民医療費の概況

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/08/kekka1.html>

2) 国内市場、国内製造出荷額、輸入金額の推移

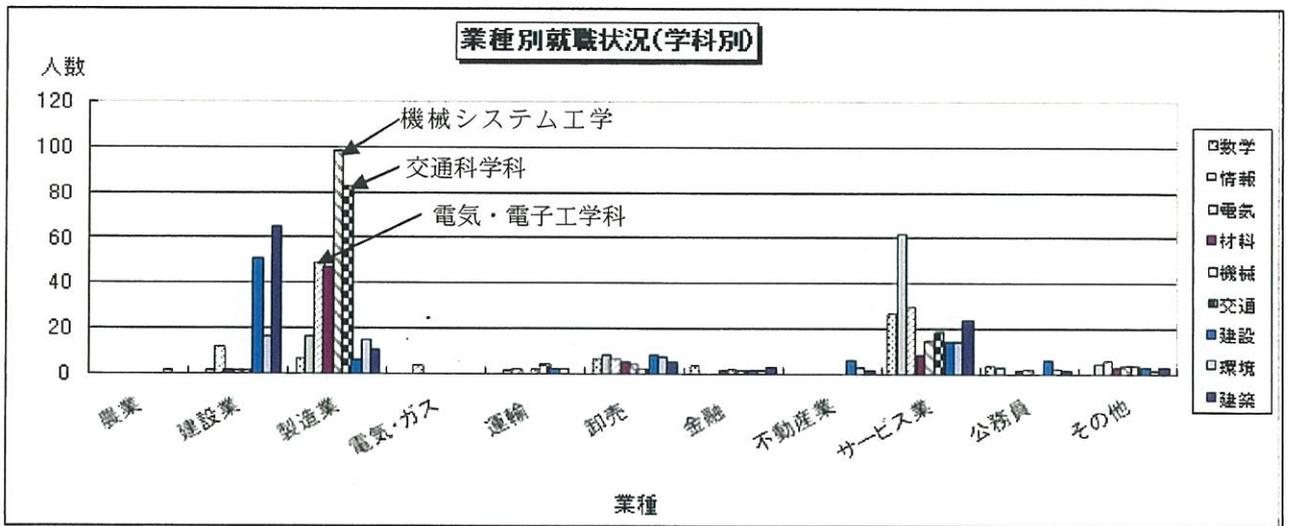


出典：財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所 リサーチペーパー No.2

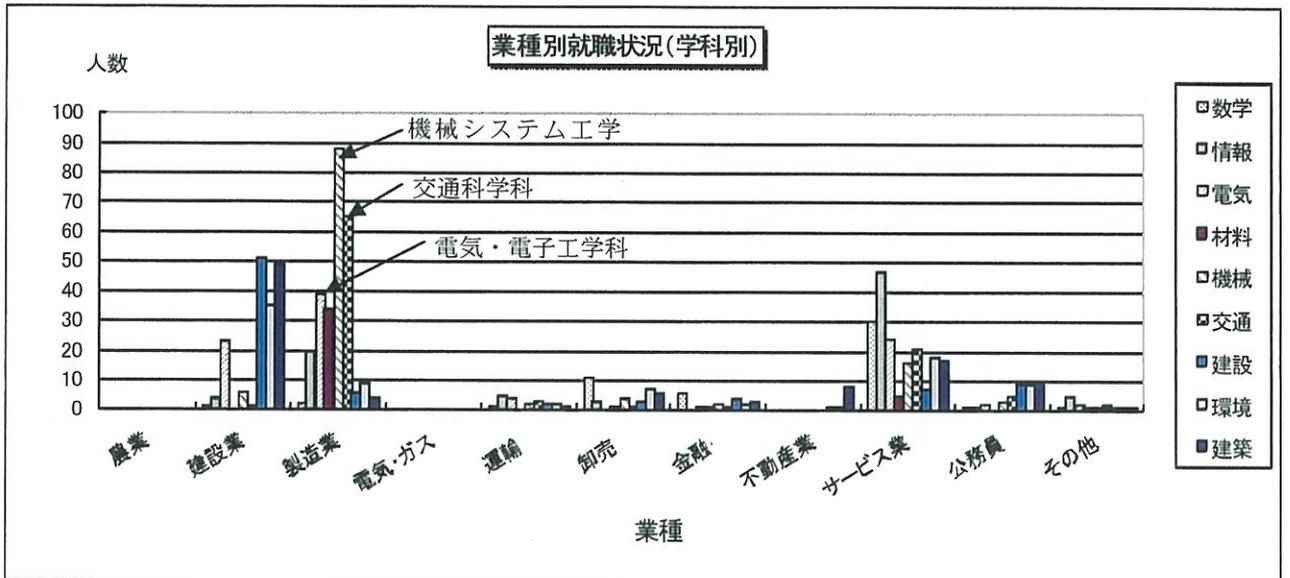
日本の医療機器市場の長期動向 ～薬事工業生産動態統計1984年～2008年を用いて～

【資料4】メカトロニクス工学科の基礎となる学科の業種別就職状況

○平成20年度：業種別就職状況（電気電子工学科、機械システム工学科、交通科学科）

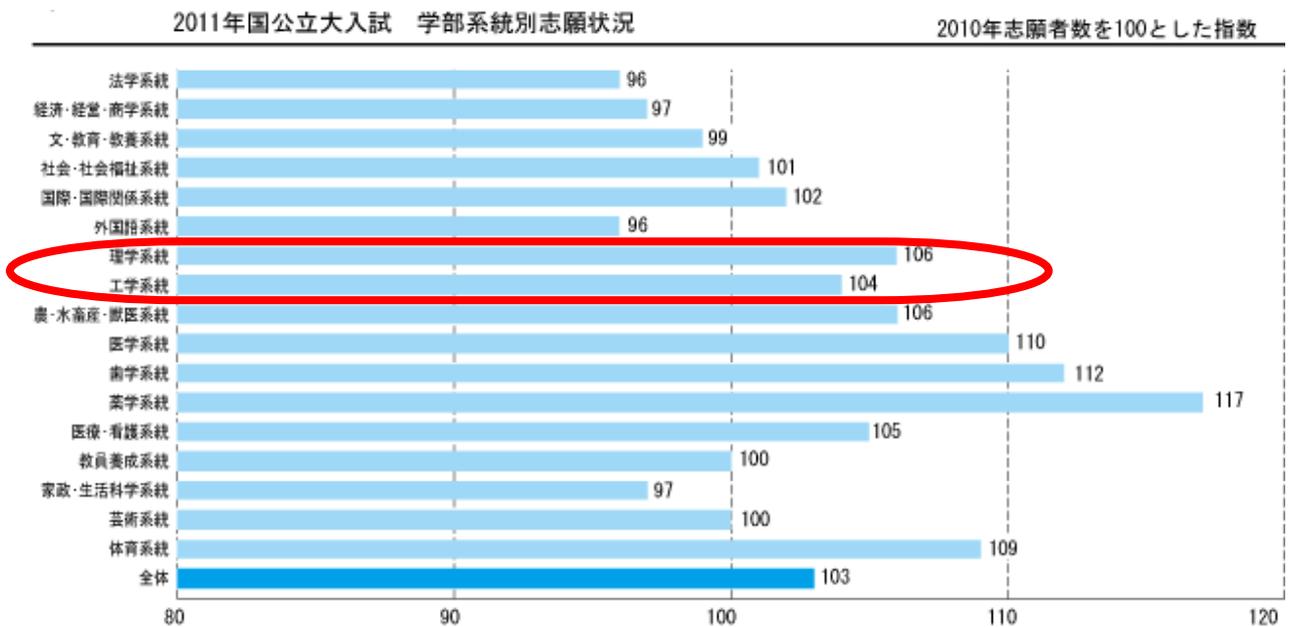


○平成21年度：業種別就職状況（電気電子工学科、機械システム工学科、交通科学科）



【資料5】工学系学部の入学志願動向

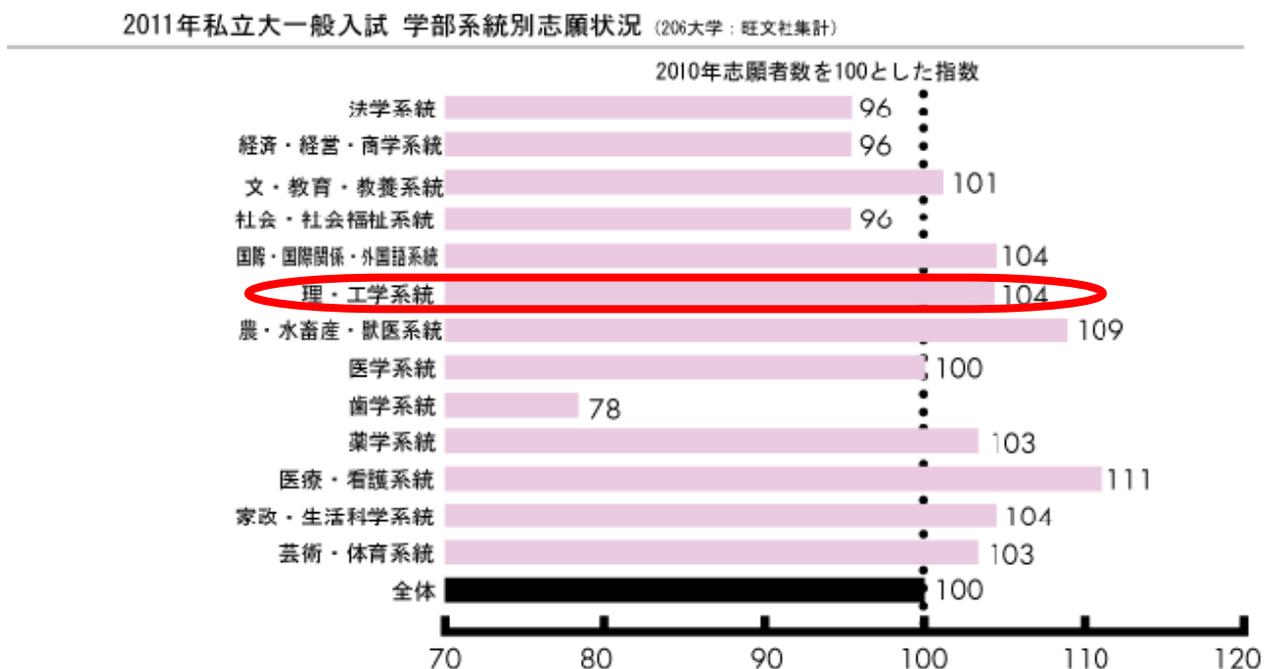
●2011年 国公立大入試 志願者動向分析



出典：大学受験パスナビで入試を知る（旺文社）

<http://passnavi.evidus.com/analyze/201104/html/1>

●2011年 私立大入試 志願者動向分析



出典：大学受験パスナビで入試を知る（旺文社）

<http://passnavi.evidus.com/analyze/201105>

【資料6】理工学部における過去4年間の入学状況等

(1)学部入学状況

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	1,105	1,105	1,105	1,105	-	
志願者数	13,195	13,011	12,943	13,243	13,098	
受験者数	12,683	12,575	12,525	12,834	12,654	
合格者数	4,345	4,270	4,292	4,656	4,391	
入学者数	1,200	1,123	1,169	1,241	1,183	
定員充足率(%)	108.6	101.6	105.8	112.3	-	

(2)学科別入学状況

※平成20年度入学試験から学科別および数学科を除く8学科をひとくくりとした「系別募集」を実施
 (情報工学科44人, 電気電子工学科44人, 材料機能工学科28人, 機械システム工学科44人,
 交通機械工学科39人, 建設システム工学科39人, 環境創造学科28人, 建築学科40人)。
 系別募集では1年次の学科別配属がないため, 各学科の入学定員は, 系別募集の人数を
 除いた数値となっている。

○電気電子工学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	101	101	101	101	-	
志願者数	1,300	1,266	1,437	1,398	1,350	
受験者数	1,287	1,251	1,421	1,382	1,335	
合格者数	448	509	464	530	488	
入学者数	95	111	101	112	105	
定員充足率(%)	94.1	109.9	100.0	110.9	-	

○機械システム工学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	101	101	101	101	-	
志願者数	1,765	1,659	1,398	1,646	1,617	
受験者数	1,746	1,635	1,389	1,631	1,600	
合格者数	580	452	459	567	515	
入学者数	122	96	115	126	115	
定員充足率(%)	120.8	95.0	113.9	124.8	-	

○交通機械工学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	91	91	91	91	-	
志願者数	718	722	749	579	692	
受験者数	715	717	742	574	687	
合格者数	227	231	196	228	221	
入学者数	96	110	82	99	97	
定員充足率(%)	105.5	120.9	90.1	108.8	-	

※平成23年4月交通科学科から名称変更。平成19～22年度は交通科学科の数値。

○数学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	85	85	85	85	-	
志願者数	1,021	912	1,023	1,306	1,066	
受験者数	983	864	982	1,265	1,024	
合格者数	389	424	397	386	399	
入学者数	91	101	96	90	95	
定員充足率(%)	107.1	118.8	112.9	105.9	-	

【資料6】 理工学部における過去4年間の入学状況等

○情報工学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	101	101	101	101	-	
志願者数	1,729	1,393	1,463	1,484	1,517	
受験者数	1,704	1,375	1,447	1,464	1,498	
合格者数	497	412	415	407	433	
入学者数	115	96	127	130	117	
定員充足率(%)	113.9	95.0	125.7	128.7	-	

○材料機能工学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	67	67	67	67	-	
志願者数	936	897	907	889	907	
受験者数	930	890	901	883	901	
合格者数	366	358	308	339	343	
入学者数	71	84	62	75	73	
定員充足率(%)	106.0	125.4	92.5	111.9	-	

○建設システム工学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	91	91	91	91	-	
志願者数	313	405	462	382	391	
受験者数	310	400	458	380	387	
合格者数	178	227	208	210	206	
入学者数	70	99	69	76	79	
定員充足率(%)	76.9	108.8	75.8	83.5	-	

○環境創造学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	67	67	67	67	-	
志願者数	472	438	528	453	473	
受験者数	464	433	521	450	467	
合格者数	230	221	239	240	233	
入学者数	79	65	74	87	76	
定員充足率(%)	117.9	97.0	110.4	129.9	-	

○建築学科

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	95	95	95	95	-	
志願者数	1,299	1,046	937	969	1,063	
受験者数	1,288	1,034	925	958	1,051	
合格者数	318	284	285	342	307	
入学者数	97	77	105	118	99	
定員充足率(%)	102.1	81.1	110.5	124.2	-	

【資料6】 理工学部における過去4年間の入学状況等

○工学系

区分	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平均	備考
入学定員	306	306	306	306	-	
志願者数	3,642	4,273	4,039	4,137	4,023	
受験者数	3,256	3,976	3,739	3,847	3,705	
合格者数	1,112	1,152	1,321	1,407	1,248	
入学者数	364	284	338	328	329	
定員充足率(%)	119.0	92.8	110.5	107.2	-	

様式第3号（その1）

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任（予定）年月>	年齢	保 有 学位等	月額基本給 （千円）	現 職 （就任年月）
—	学 長	ナカネ トシハル 中 根 敏 晴 <平成23年4月>		博士 （経済学）		名城大学学長 （平成23年4月）

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
1	専	教授	井上 真澄 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 電磁気学Ⅰ 電磁気学Ⅱ 集中演習Ⅱ コンピューターグラフィクス 機能再現演習 卒業研究	1前 1後 2前 2後 3後 2後 4前 4通	1 1 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1	名古屋大学大学院 工学研究科 准教授 (平成19年10月)	5日
2	専	教授 (学科長)	大道 武生 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 理工学概論 ※ 制御工学Ⅰ 集中演習Ⅰ インターンシップ 機能再現演習 卒業研究	1前 1後 1前 2後 3後 3後 4前 4通	1 1 0.1 2 2 1 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成13年4月)	5日
3	専	准教授	山ノ井 基臣 ＜平成25年4月＞		Ph. D. (Physics) (米国)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ アナログ電子回路 応用数学Ⅱ	1前 1後 2後 2後	1 1 2 2	1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成3年4月)	5日
		教授	野々村 裕 ＜平成27年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ アナログ電子回路 集中演習Ⅱ 応用数学Ⅱ 機能再現演習 卒業研究	1前 1後 2後 3後 2後 4前 4通	1 1 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1	株式会社豊田 中央研究所 パワーエレクトロ ニクス研究部 主席研究員 (平成23年2月)	5日
4	専	教授	福田 敏男 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 技術英語 医療機械工学 生体信号処理 機能再現演習 卒業研究	1前 1後 3後 3前 3後 4前 4通	1 1 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1	名古屋大学 工学部 教授 (平成元年4月)	5日
5	専	教授	楊 劍鳴 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 制御工学Ⅱ 信号処理工学 集中演習Ⅰ 応用数学Ⅰ 機能再現演習 卒業研究	1前 1後 3前 3後 3後 2前 4前 4通	1 1 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成21年4月)	5日

様式第3号 (その2の1)

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
6	専	准教授	イチカワ アキヒコ 市川 明彦 <平成 25 年 4 月>		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 集中演習Ⅲ コンピュータ・アーキテクチャ バイオメカニクス 機械要素設計 機能再現演習 卒業研究	1 前 1 後 3 後 1 後 2 後 2 後 4 前 4 通	1 1 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1	名古屋大学大学 院工学研究科 特任講師 (平成 24 年 4 月)	5 日
7	専	准教授	オオハラ ケンイチ 大原 賢一 <平成 25 年 4 月>		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 電気回路基礎 メカトロニクス実験Ⅱ 集中演習Ⅱ デジタル電子回路 機能再現演習 卒業研究	1 前 1 後 1 後 3 前 3 後 2 後 4 前 4 通	1 1 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1	大阪大学大学院 基礎工学研究科 助教 (平成 20 年 4 月)	5 日
8	専	准教授	タカハタ ケンジ 高畑 健二 <平成 25 年 4 月>		博士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ メカトロニクス概論 集中演習Ⅰ パイワイヤアーキテクチャ 機能再現演習 卒業研究	1 前 1 後 1 前 3 後 3 前 4 前 4 通	1 1 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成 22 年 4 月)	5 日
9	専	講師	キムラ ユタカ 木村 泰 <平成 26 年 4 月>		工学士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 機械製図 集中演習Ⅰ 機能再現演習	1 前 1 後 2 前 3 後 4 前	1 1 2 6 2	1 1 1 3 1	三菱重工メカ トロシステムズ 株式会社 名古屋サービス グループ長 (平成 22 年 4 月)	5 日
10	専	講師	タカヤナギ カズキ 高柳 一樹 <平成 25 年 4 月>		修士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ コンピュータープログラミング 集中演習Ⅲ 機能再現演習	1 前 1 後 2 前 3 後 4 前	1 1 2 6 2	1 1 1 3 1	愛知県立 半田高等学校 非常勤講師 (平成 22 年 4 月)	5 日
11	専	講師	クロマル ヒロシ 黒丸 廣志 <平成 26 年 4 月>		工学士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 電気設計・製図 集中演習Ⅱ 機能再現演習	1 前 1 後 2 後 3 後 4 前	1 1 2 6 2	1 1 1 3 1	中菱エンジニア リング株式会社 嘱託 (平成 22 年 4 月)	5 日
12	専	助教	アシザワ サトシ 芦澤 怜史 <平成 26 年 4 月>		修士 (工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 組み込みソフトウェア メカトロニクス実験Ⅰ 集中演習Ⅲ ソフトウェア工学 機能再現演習 卒業研究	1 前 1 後 3 前 3 前 3 後 3 後 4 前 4 通	1 1 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1	名城大学大学院 理工学研究科 博士後期課程 在学 (平成 23 年 4 月)	5 日

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 〈就任(予定)年月〉	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
13	兼担	教授	イシカワ ヤスアキ 石川 靖晃 〈平成25年4月〉		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成22年4月)	
14	兼担	教授	イチハラ カンジ 市原 完治 〈平成25年4月〉		理学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 数学基礎演習Ⅰ 数学基礎演習Ⅱ	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
15	兼担	教授	イトウ マサヒロ 伊藤 政博 〈平成25年4月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成2年4月)	
16	兼担	教授	イトウ マサフミ 伊藤 昌文 〈平成25年4月〉		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成21年4月)	
17	兼担	教授	ウサミ ハツヒロ 宇佐美 初彦 〈平成25年4月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成22年4月)	
18	兼担	教授	ウサミ マサル 宇佐美 勝 〈平成25年4月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成17年4月)	
19	兼担	教授	エジリ ノリオ 江尻 典雄 〈平成25年4月〉		理学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成17年4月)	
20	兼担	教授	オオエ トシミ 大江 俊美 〈平成25年4月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成10年4月)	
21	兼担	教授	オオツキ アツミ 大槻 敦巳 〈平成25年4月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成元年4月)	
22	兼担	教授	オガワ ヒロタカ 小川 宏隆 〈平成25年4月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成10年4月)	

様式第3号 (その2の1)

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担 当 授業科目の名称	配 当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
23	兼担	教授	オザワ テツヤ 小澤 哲也 ＜平成25年4月＞		Doctorat de 3ème Cycle (仏国)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 数学基礎演習Ⅰ 数学基礎演習Ⅱ	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成10年4月)	
24	兼担	教授	カキツバ ナオシ 垣鏑 直 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成16年4月)	
25	兼担	教授	カトウ ユキヒサ 加藤 幸久 ＜平成25年4月＞		体育学修士		体育科学Ⅰ 体育科学Ⅱ 体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後 2前 2後 1前 1後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
26	兼担	教授	カトリ ヒロアキ 加鳥 裕明 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
27	兼担	教授	カミヤマ サトシ 上山 智 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
28	兼担	教授	キタオカ ヨシユキ 北岡 良之 ＜平成25年4月＞		理学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 微分積分Ⅰ 微分積分Ⅱ	1前 1後 1前 1後	1 1 2 2	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成12年4月)	
29	兼担	教授	キマチ ヒロヒサ 來海 博央 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 材料力学Ⅱ CAE	1前 1後 2後 4前	1 1 2 2	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成23年4月)	
30	兼担	教授	クニ ハンビン 葛 漢彬 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
31	兼担	教授	クボ マサヒロ 久保 全弘 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (昭和63年4月)	
32	兼担	教授	コジマ シンジ 小島 晋爾 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 伝熱工学	1前 1後 3前	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 〈就任(予定)年月〉	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
33	兼担	教授	コダカ タケシ 小高 猛司 〈平成25年4月〉		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
34	兼担	教授	コダマ テツジ 児玉 哲司 〈平成25年4月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成21年4月)	
35	兼担	教授	コンドウ アキマサ 近藤 明雅 〈平成25年4月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成9年4月)	
36	兼担	教授	サイトウ キミアキ 齊藤 公明 〈平成25年4月〉		理学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 線形代数Ⅰ 線形代数Ⅱ 数学基礎演習Ⅰ 数学基礎演習Ⅱ	1前 1後 1前 1後 1前 1後	1 1 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成12年4月)	
37	兼担	教授	サカマキ フミオ 酒巻 史郎 〈平成25年4月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 理工学概論 ※	1前 1後 1前	1 1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成15年4月)	
38	兼担	教授	サガワ ユウジ 佐川 雄二 〈平成25年4月〉		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 理工学概論 ※	1前 1後 1前	1 1 0.3	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
39	兼担	教授	シミズ ノリユキ 清水 教之 〈平成25年4月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成11年4月)	
40	兼担	教授	スズキ シンゴ 鈴木 茂廣 〈平成25年4月〉		体育学修士		体育科学Ⅰ 体育科学Ⅱ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
41	兼担	教授	スズキ ノリアキ 鈴木 紀明 〈平成25年4月〉		理学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
42	兼担	教授	スズキ ヒロシ 鈴木 博志 〈平成25年4月〉		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成10年4月)	

様式第3号 (その2の1)

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担 当 授 業 科 目 の 名 称	配 当 年 次	担 当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
43	兼担	教授	スズキ 昌弘 鈴木 昌弘 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 機構学	1前 1後 2後	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成23年4月)	
44	兼担	教授	ソウマ 仁 相馬 仁 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 自動車工学Ⅰ 自動車工学Ⅱ	1前 1後 3前 3後	1 1 2 2	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成21年4月)	
45	兼担	教授	タカイ ヒロユキ 高井 宏之 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
46	兼担	教授	タカハシ トモイチ 高橋 友一 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成15年4月)	
47	兼担	教授	タカハシ マサミ 高橋 政稔 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成9年4月)	
48	兼担	教授	タキ ヨシヒロ 瀧 佳弘 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 振動学	1前 1後 3前	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成21年4月)	
49	兼担	教授	ツツノ キョウイチ 辰野 恭市 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 電子回路と部品 パワーエレクトロニクス	1前 1後 2前 3後	1 1 2 2	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	
50	兼担	教授	タナカ トシミツ 田中 敏光 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成12年4月)	
51	兼担	教授	タナカ ヨシト 田中 義人 ＜平成25年4月＞		博士(理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
52	兼担	教授	タワタ マサヒロ 多和田 昌弘 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 理工学概論 ※ センサ・センシング	1前 1後 1前 3後	1 1 0.3 2	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る週当たり 平均日数
53	兼担	教授	チュウジョウ ワタル 中 條 渉 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ ネットワーク	1前 1後 3前	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
54	兼担	教授	ツツク アイチロウ 都竹 愛一郎 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	
55	兼担	教授	テラニシ ヨウジ 寺西 浩司 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
56	兼担	教授	テラニシ ヤスオ 寺西 鎮男 ＜平成25年4月＞		理学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成22年4月)	
57	兼担	教授	ナガサワ タカオ 長澤 崇雄 ＜平成25年4月＞		文学修士		ドイツ語Ⅲ ドイツ語Ⅳ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	2前 2後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
58	兼担	教授	ナカノ トモアキ 中野 倫明 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成16年4月)	
59	兼担	教授	ナカムラ ヨシノブ 中村 栄造 ＜平成25年4月＞		文学修士※		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成18年4月)	
60	兼担	教授	ナカヤマ アキヒロ 中山 章宏 ＜平成25年4月＞		理学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
61	兼担	教授	ナリツカ シゲヤ 成塚 重弥 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成16年4月)	
62	兼担	教授	ハシモト ヒデアキ 橋本 英哉 ＜平成25年4月＞		学術博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
63	兼担	教授	ハットリ トモカズ 服部 友一 ＜平成 25 年 4 月＞		Ph. D. (Bioengineering) (英国)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1 前 1 後 1 前	1 1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 19 年 4 月)	
64	兼担	教授	ハラダ モリヒロ 原田 守博 ＜平成 25 年 4 月＞		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1 前 1 後 1 前	1 1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 14 年 4 月)	
65	兼担	教授	バン エリヨ 坂 えり子 ＜平成 25 年 4 月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
66	兼担	教授	バンドウ シュンジ 坂東 俊治 ＜平成 25 年 4 月＞		博士 (理学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※	1 前 1 後 1 前	1 1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 18 年 4 月)	
67	兼担	教授	ヒビノ タカシ 日比野 隆 ＜平成 25 年 4 月＞		博士 (農学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 化学実験 I 化学実験 II 化学基礎演習 I 化学基礎演習 II	1 前 1 後 1 前 1 後 1 前 1 後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
68	兼担	教授	ヒラマン ミネオ 平松 美根男 ＜平成 25 年 4 月＞		工学博士		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 18 年 4 月)	
69	兼担	教授	フクダ ケニアキ 福田 康明 ＜平成 25 年 4 月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 生産管理	1 前 1 後 3 後	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 10 年 4 月)	
70	兼担	教授	フジヤマ カズナリ 藤山 一成 ＜平成 25 年 4 月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 理工学概論 ※ 材料力学 I 機械技術者倫理	1 前 1 後 1 前 2 前 2 後	1 1 0.3 2 2	1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 17 年 4 月)	
71	兼担	教授	ベトロス アブラハ Petros Abraha ＜平成 25 年 4 月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II 機械加工学	1 前 1 後 3 前	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 20 年 4 月)	
72	兼担	教授	マエカワ アキヒロ 前川 明寛 ＜平成 25 年 4 月＞		博士 (工学)		基礎ゼミナール I 基礎ゼミナール II	1 前 1 後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成 21 年 4 月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
73	兼担	教授	マキノウチ タケン 牧野内 猛 ＜平成25年4月＞		理学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 地学実験Ⅰ 地学実験Ⅱ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成10年1月)	
74	兼担	教授	マツムラ マサノリ 松村 昌紀 ＜平成25年4月＞		学校教育学修 士		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成24年4月)	
75	兼担	教授	マツモト ヨキマサ 松本 幸正 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
76	兼担	教授	マルヤマ タカヒロ 丸山 隆浩 ＜平成25年4月＞		博士(理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成22年4月)	
77	兼担	教授	ミヤキタ ケイコ 宮北 恵子 ＜平成25年4月＞		文学修士		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 欧米文化論Ⅰ 欧米文化論Ⅱ 基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後 2前 2後 1前 1後	1 1 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成16年4月)	
78	兼担	教授	ムトウ アツシ 武藤 厚 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 理工学概論 ※	1前 1後 1前	1 1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成17年4月)	
79	兼担	教授	ムラカミ ヨシオ 村上 好生 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 理工学概論 ※	1前 1後 1前	1 1 0.1	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成22年4月)	
80	兼担	教授	ムラタ マサル 村田 賢 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成9年10月)	
81	兼担	教授	ヤナギダ ヤスユキ 柳田 康幸 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成17年4月)	
82	兼担	教授	ヤマサキ ハツオ 山崎 初夫 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成24年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
83	兼担	教授	ヤマダ ケイイチ 山田 啓一 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成19年4月)	
84	兼担	教授	ヤマナカ サンシロウ 山中 三四郎 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 理工学概論 ※	1前 1後 1前	1 1 0.3	1 1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成17年4月)	
85	兼担	教授	ヤマモト オサミ 山本 修身 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成20年4月)	
86	兼担	教授	ヨシカワ マサヤ 吉川 雅弥 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成24年4月)	
87	兼担	教授	ヨシヒサ コウイチ 吉久 光一 ＜平成25年4月＞		工学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成12年4月)	
88	兼担	教授	ロクダ エイジ 六田 英治 ＜平成25年4月＞		博士(理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成24年4月)	
89	兼担	教授	ワタナベ アキラ 渡邊 晃 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 教授 (平成14年4月)	
90	兼担	准教授	アカホリ トシカズ 赤堀 俊和 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
91	兼担	准教授	アライ ムネユキ 新井 宗之 ＜平成25年4月＞		博士(工学) 博士(農学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成5年4月)	
92	兼担	准教授	イイオカ ダイスケ 飯岡 大輔 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 電気機器工学	1前 1後 3前	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
93	兼担	准教授	イクタ キョウコ 生田 京子 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
94	兼担	准教授	イワシタ ケンタロウ 岩下 健太郎 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成24年4月)	
95	兼担	准教授	イワヤ モトアキ 岩谷 素顕 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成19年4月)	
96	兼担	准教授	ウサミ ショウゴ 宇佐見 庄五 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成20年4月)	
97	兼担	准教授	エノモト アキラ 榎本 暁 ＜平成25年4月＞		修士(文学)※		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成24年4月)	
98	兼担	准教授	エノモト カズキ 榎本 和城 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成24年4月)	
99	兼担	准教授	オオカゲ ヨシフミ 大影 佳史 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成19年4月)	
100	兼担	准教授	オオクラ ノブユキ 大蔵 信之 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 計測工学	1前 1後 4前	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成20年4月)	
101	兼担	准教授	オオシマ シゲミチ 大島 成通 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 機械力学Ⅰ 機械力学Ⅱ	1前 1後 2前 2後	1 1 2 2	1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成13年4月)	
102	兼担	准教授	オオタ タカユキ 太田 貴之 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成23年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担 当 授業科目の名称	配 当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
103	兼担	准教授	オオツカ タカヒロ 大塚 貴弘 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成21年4月)	
104	兼担	准教授	オカダ ケスアキ 岡田 恭明 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成18年4月)	
105	兼担	准教授	オザワ マサキ 小澤 理樹 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
106	兼担	准教授	オジノ タツヤ 小塩 達也 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
107	兼担	准教授	カトウ ヨシフミ 加藤 芳文 ＜平成25年4月＞		理学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成19年4月)	
108	兼担	准教授	カワスミ ミキヨ 川澄 未来子 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成23年4月)	
109	兼担	准教授	カン アキノリ 菅 章紀 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成21年4月)	
110	兼担	准教授	クボ タカシ 久保 貴 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 流体力学Ⅰ	1前 1後 2前	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
111	兼担	准教授	コナカ エイジ 小中 英嗣 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成21年4月)	
112	兼担	准教授	サイトウ タケン 齊藤 毅 ＜平成25年4月＞		博士(理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 地学実験Ⅰ 地学実験Ⅱ	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成14年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
113	兼担	准教授	サイトウ トモミ 斎藤 智美 ＜平成27年4月＞		博士(経済学)		国際経済論	3前	2	1	名城大学 経済学部 准教授 (平成19年4月)	
114	兼担	准教授	スズキ アツシ 鈴木 温 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
115	兼担	准教授	タケウチ テツヤ 竹内 哲也 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
116	兼担	准教授	タニグチ マサアキ 谷口 正明 ＜平成25年4月＞		博士(理学)		物理学基礎演習Ⅰ 物理学基礎演習Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 総合数理教育 センター 准教授 (平成21年4月)	
117	兼担	准教授	タニグチ ヨシノリ 谷口 義則 ＜平成25年4月＞		博士(地球 環境科学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成18年4月)	
118	兼担	准教授	タニダ マコト 谷田 真 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
119	兼担	准教授	タニムラ ミツヒロ 谷村 光浩 ＜平成27年4月＞		博士(工学)		国際関係論	3後	2	1	名城大学 経済学部 准教授 (平成20年4月)	
120	兼担	准教授	ツカダ アツシ 塚田 敦史 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成23年4月)	
121	兼担	准教授	ツチダ テツオ 土田 哲生 ＜平成25年4月＞		博士(理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成16年4月)	
122	兼担	准教授	ツチヤ フン 土屋 文 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担 当 授業科目の名称	配 当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
123	兼任	准教授	トミタ ヨウシ 富田 耕史 ＜平成25年4月＞		博士(学術)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
124	兼任	准教授	ナガサト フミカズ 長郷 文和 ＜平成25年4月＞		博士 (数理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成23年4月)	
125	兼任	准教授	ナカシマ コウヘイ 中島 公平 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 熱力学Ⅰ 熱力学Ⅱ エネルギー工学	1前 1後 2前 2後 3前	1 1 2 2 2	1 1 1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成20年4月)	
126	兼任	准教授	ニシムラ ナオヤ 西村 尚哉 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 機械要素	1前 1後 2後	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
127	兼任	准教授	ハンノ ヒデキ 坂野 秀樹 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成20年4月)	
128	兼任	准教授	ヒビ ヨシヒコ 日比 義彦 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成19年4月)	
129	兼任	准教授	ヒビノ マサキ 日比野 正樹 ＜平成25年4月＞		博士 (数理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成23年4月)	
130	兼任	准教授	ヒライワ タカシ 平岩 陸 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
131	兼任	准教授	ヒロセ マサフミ 広瀬 正史 ＜平成25年4月＞		博士(理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成24年4月)	
132	兼任	准教授	フカヤ ミノル 深谷 実 ＜平成25年4月＞		医学博士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 技術者倫理	1前 1後 2後	1 1 2	1 1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成9年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
133	兼担	准教授	フルカワ ヒロユキ 古川 裕之 ＜平成25年4月＞		博士(学術)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成18年4月)	
134	兼担	准教授	ホツタ カズヒロ 堀田 一弘 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
135	兼担	准教授	マツダ アツシ 松田 淳 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成23年4月)	
136	兼担	准教授	ミウラ アヤコ 三浦 彩子 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
137	兼担	准教授	ミノグチ アツコ 溝口 敦子 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
138	兼担	准教授	ミマチ ユウコ 三町 祐子 ＜平成25年4月＞		博士 (情報科学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成22年4月)	
139	兼担	准教授	ムラカミ ヒロカズ 村上 広一 ＜平成25年4月＞		修士(法学)		コンピューターリテラシー	1前	2	1	名城大学 情報センター 准教授 (平成22年4月)	
140	兼担	准教授	ムラタ ヒデカズ 村田 英一 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成24年4月)	
141	兼担	准教授	ムラモト ユウジ 村本 裕二 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成18年4月)	
142	兼担	准教授	ヤマダ ムネオ 山田 宗男 ＜平成25年4月＞		博士 (情報科学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成20年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担 当 授業科目の名称	配 当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
143	兼担	准教授	ヨシナガ ミカ 吉永 美香 ＜平成25年4月＞		博士 (環境学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成21年4月)	
144	兼担	准教授	ワタナベ コウイチ 渡辺 孝一 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 准教授 (平成24年4月)	
145	兼担	講師	オカモト タケオ 岡本 武雄 ＜平成25年4月＞		教育学士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 講師 (昭和57年4月)	
146	兼担	講師	スギヤマ アキヒロ 杉山 秋博 ＜平成25年4月＞		工学士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 講師 (昭和63年4月)	
147	兼担	講師	ハヤフジ ヒデトシ 早藤 英俊 ＜平成25年4月＞		工学士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 講師 (平成6年4月)	
148	兼担	助教	アサヒ ケンサク 旭 健作 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成20年4月)	
149	兼担	助教	イケベ ユミコ 池邊 由美子 ＜平成25年4月＞		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成23年4月)	
150	兼担	助教	ウチダ タツヒロ 内田 達弘 ＜平成25年4月＞		理学士		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成24年4月)	
151	兼担	助教	オオクボ トシユキ 大久保 敏之 ＜平成25年4月＞		博士(理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成19年4月)	
152	兼担	助教	カゲヤマ ハクト 景山 伯春 ＜平成25年4月＞		博士(理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 化学Ⅰ 化学Ⅱ	1前 1後 1前 1後	1 1 2 2	1 1 1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成22年4月)	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 〈就任(予定)年月〉	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
153	兼任	助教	サイ エイ 崔 瑛 〈平成25年4月〉		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成22年4月)	
154	兼任	助教	ジンドウ サダナリ 神藤 定生 〈平成25年4月〉		博士(学術)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 化学基礎演習Ⅰ 化学基礎演習Ⅱ	1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	1 1 1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成22年4月)	
155	兼任	助教	スズキ ヒデカズ 鈴木 秀和 〈平成25年4月〉		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成22年4月)	
156	兼任	助教	ミズヌマ ヒロト 水沼 洋人 〈平成25年4月〉		博士(工学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成19年4月)	
157	兼任	助教	ムラセ ヌウスケ 村瀬 勇介 〈平成25年4月〉		博士(理学)		基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ	1前 1後	1 1	1 1	名城大学 理工学部 助教 (平成23年4月)	
158	兼任	講師	イトウ アキシゲ 伊藤 彰茂 〈平成27年4月〉		修士(教育学)		職業指導論Ⅰ 職業指導論Ⅱ	3前 3後	2 2	1 1	愛知みずほ大学 人間科学部 講師 (平成7年4月)	
159	兼任	講師	イマカワ ヒデオ 今川 英雄 〈平成28年4月〉		工学士		電気法規・施設管理	4前	2	1	中部電気保安協会 理事 (平成22年6月まで)	
160	兼任	講師	イン エイクツ 尹 英杰 〈平成27年4月〉		博士(工学)		ベクトルとキネマティクス	3前	2	1	トヨタテクニカル ディベロップ メント株式会社 シニアリーダ (平成20年10月)	
161	兼任	講師	ウジハラ タカシ 氏原 隆 〈平成26年4月〉		修士(体育学)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2前 2後	1 1	1 1	至学館大学 短期大学部 准教授 (平成14年4月)	
162	兼任	講師	オオヨウチ レイコ 大河内 玲子 〈平成26年4月〉		Master of Education, English (米国)		英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ	2前 2後	1 1	1 1	愛知県立 足助高等学校 教諭 (平成12年3月まで)	

様式第3号(その2の1)

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担 当 授業科目の名称	配 当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
163	兼任	講師	オオタ ヤスヨ 太田 康子 ＜平成25年4月＞		博士(文学)		フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	なし	
164	兼任	講師	オオツカ タツオ 大塚 辰夫 ＜平成26年4月＞		修士(文学)		英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ	2前 2後	1 1	1 1	名古屋ビジネス 専門学校 教諭 (平成11年3月まで)	
165	兼任	講師	オカベ アキオ 岡部 聡夫 ＜平成26年4月＞		文学修士※		フランス語Ⅲ フランス語Ⅳ	2前 2後	1 1	1 1	なし	
166	兼任	講師	オカムラ コウイチ 岡村 浩一 ＜平成25年4月＞		工学士		図学	1後	2	1	三菱エンジニア リング株式会社 製品開発室 室長 (平成20年4月)	
167	兼任	講師	カスガイ シンエイ 春日井 真英 ＜平成26年4月＞		修士(文学)		アジア文化論Ⅰ アジア文化論Ⅱ	2前 2後	2 2	1 1	東海学園大学 人文学部 教授 (平成16年4月)	
168	兼任	講師	カトウ ヒサカ 加藤 久佳 ＜平成27年4月＞		博士 (政策・メディア) Master of Arts, Comparative Literature (米国)		文学	3後	2	1	なし	
169	兼任	講師	カワセ モトヒロ 川瀬 基弘 ＜平成26年4月＞		博士(工学)		地学Ⅰ 地学Ⅱ	2前 2後	2 2	1 1	愛知みずほ大学 人間科学部 講師 (平成12年4月)	
170	兼任	講師	カワツ クニキ 河津 邦喜 ＜平成25年4月＞		文学修士		人文科学基礎Ⅰ 人文科学基礎Ⅱ	1前 1後	2 2	1 1	なし	
171	兼任	講師	キトウ ノブキス 鬼頭 延寧 ＜平成25年4月＞		教育学修士		英語基礎演習Ⅰ 英語基礎演習Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	名古屋外国語大学 外国語学部 准教授 (平成19年4月)	
172	兼任	講師	クマガイ アキヨ 熊谷 暁子 ＜平成25年4月＞		修士(文学)		中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	なし	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 〈就任(予定)年月〉	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
173	兼任	講師	クリストファー Christopher ウッド Wood 〈平成27年4月〉		Master of Education, English (米国)		プラクティカル・ イングリッシュⅠ プラクティカル・ イングリッシュⅡ	3前 3後	1 1	1 1	なし	
174	兼任	講師	クロダ シンジ 黒田 真二 〈平成26年4月〉		修士(体育学)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2前 2後	1 1	1 1	なし	
175	兼任	講師	コガ ツトム 古賀 功 〈平成25年4月〉		博士(言語学)		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ	1前 1後	1 1	1 1	なし	
176	兼任	講師	サイトウ シンゲル 齋藤 滋 〈平成25年4月〉		博士(文学)		社会科学基礎Ⅰ 社会科学基礎Ⅱ アジア文化論Ⅰ アジア文化論Ⅱ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2	1 1 1 1	日本学術振興会 特別研究員 (平成19年3月まで)	
177	兼任	講師	サカイ マリ子 坂井 麻里子 〈平成25年4月〉		教育学修士		物理学実験Ⅰ 物理学実験Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	なし	
178	兼任	講師	サカイ ケスヒコ 酒井 康彦 〈平成26年4月〉		工学博士		流体力学Ⅱ	2後	2	1	名古屋大学大学 院工学研究科 教授 (平成13年4月)	
179	兼任	講師	シグムラ マサユキ 重村 正之 〈平成27年4月〉		文学修士		心理学	3前	2	1	なし	
180	兼任	講師	スギウラ タケヒト 杉浦 武仁 〈平成26年4月〉		修士(文学)		欧米文化論Ⅰ 欧米文化論Ⅱ	2前 2後	2 2	1 1	なし	
181	兼任	講師	スケタケ エイジユン 輔老 英淳 〈平成27年4月〉		修士(法学)		日本国憲法	3後	2	1	名城大学理工学部 後援会事務局長 (平成20年3月まで)	
182	兼任	講師	スズキ チタオ 鈴木 知多男 〈平成25年4月〉		修士(理学)		物理学実験Ⅰ 物理学実験Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	なし	

様式第3号 (その2の1)

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担 当 授業科目の名称	配 当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
183	兼任	講師	スズキ トモコ 鈴木 智子 <平成25年4月>		博士(工学)		物理学演習	1後	1	1	なし	
184	兼任	講師	スズムラ ヨシカズ 鈴木 順三 <平成25年4月>		理学博士		物理学Ⅰ 物理学Ⅱ	1前 1後	2 2	1 1	名古屋大学大学 院理学研究科 教授 (平成12年10月)	
185	兼任	講師	タケダ ミユキ 武田 みゆき <平成26年4月>		修士(文学)		中国語Ⅲ 中国語Ⅳ	2前 2後	1 1	1 1	なし	
186	兼任	講師	タナカ ヤスヨ 田中 安代 <平成25年4月>		博士(農学)		生物学 生物学実験	1後 2前	2 1	1 1	なし	
187	兼任	講師	タニグチ カズヒロ 谷口 佳津宏 <平成25年4月>		文学修士		人文科学基礎Ⅰ 人文科学基礎Ⅱ	1前 1後	2 2	1 1	南山大学 人文学部 教授 (平成16年4月)	
188	兼任	講師	ツジウチ トモキ 辻内 智樹 <平成26年4月>		修士(体育学)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2前 2後	1 1	1 1	中京大学 体育研究所 準研究員 (平成20年4月)	
189	兼任	講師	トクヤマ サガトモ 徳山 性友 <平成26年4月>		Ph. D. (Educational Leadership and Organization Development) (米国)		体育科学Ⅲ 体育科学Ⅳ	2前 2後	1 1	1 1	至学館大学 健康科学部 助教 (平成22年9月)	
190	兼任	講師	ニノロ ケンイチ 丹羽 健一 <平成25年4月>		工学修士		技術日本語	1前	2	1	三菱自動車工業 株式会社 開発本部 材料技術部 部長付 (平成23年2月)	
191	兼任	講師	ハマイエ ノリコ 濱家 徳子 <平成27年4月>		修士(心理学)		心理学	3前	2	1	小牧市立応時 中学校スクール カウンセラー (平成23年4月)	
192	兼任	講師	ハヤサカ ヒロユキ 早坂 泰行 <平成25年4月>		修士(歴史学)		社会科学基礎Ⅰ 社会科学基礎Ⅱ	1前 1後	2 2	1 1	なし	

教 員 の 氏 名 等												
(理工学部 メカトロニクス工学科)												
調書 番号	専任等 区 分	職 位	フリガナ 氏名 〈就任(予定)年月〉	年 齢	保 有 学位等	月 額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担 当 単位数	年 間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る大 学等の職務に 従事する週当 たり平均日数
193	兼任	講師	ヒビ タクヤ 日比 拓也 〈平成27年4月〉		修士(法学)		日本国憲法	3後	2	1	なし	
194	兼任	講師	ムラテ ヒロタカ 村手 宏隆 〈平成25年4月〉		博士(工学)		化学実験Ⅰ 化学実験Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	岐阜大学 特別協力研究員 (平成23年4月)	
195	兼任	講師	ムラモト マイ 村元 麻衣 〈平成25年4月〉		修士(人間文化)		ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	なし	
196	兼任	講師	ヤマモト シグミ 山本 茂美 〈平成26年4月〉		修士(文学)		英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ	2前 2後	1 1	1 1	なし	
197	兼任	講師	ヨシザト ヒデオ 吉里 秀雄 〈平成25年4月〉		博士(医学) 修士(教育学)		体育科学Ⅰ 体育科学Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	名古屋工業大学 工学部 准教授 (平成15年4月)	
198	兼任	講師	ヨシムラ アツシ 吉村 篤司 〈平成25年4月〉		医学博士 修士(体育学)		体育科学Ⅰ 体育科学Ⅱ	1前 1後	1 1	1 1	名古屋工業大学 工学部 教授 (平成17年1月)	
199	兼任	講師	リチャード Richard ハリス Harris 〈平成27年4月〉		Bachelor of Arts, Literature (米国)		プラクティカル・ イングリッシュⅠ プラクティカル・ イングリッシュⅡ	3前 3後	1 1	1 1	なし	

